

令和5年度

# 法人の経営状況説明書

(地方自治法第243条の3第2項の規定による)

香川 県

# 目 次

## 1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和5年度事業計画	1
2 令和5年度予算	3
3 令和4年度事業実績	6
4 令和4年度決算	11

## 2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和5年度事業計画	17
2 令和5年度予算	18
3 令和4年度事業実績	20
4 令和4年度決算	22

## 3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和5年度事業計画	29
2 令和5年度予算	31
3 令和4年度事業実績	33
4 令和4年度決算	35

#### 4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和5年度事業計画	41
2 令和5年度予算	43
3 令和4年度事業実績	45
4 令和4年度決算	47

#### 5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和5年度事業計画	53
2 令和5年度予算	56
3 令和4年度事業実績	59
4 令和4年度決算	62

#### 6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和5年度事業計画	73
2 令和5年度予算	75
3 令和4年度事業実績	77
4 令和4年度決算	80

#### 7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和5年度事業計画	85
-------------	----

2	令和5年度予算	86
3	令和4年度事業実績	88
4	令和4年度決算	90

## 8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1	令和5年度事業計画	99
2	令和5年度予算	101
3	令和4年度事業実績	104
4	令和4年度決算	107

## 9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1	令和5年度事業計画	117
2	令和5年度予算	119
3	令和4年度事業実績	123
4	令和4年度決算	131

## 10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1	令和5年度事業計画	139
2	令和5年度予算	141
3	令和4年度事業実績	144
4	令和4年度決算	150



## 11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和5年度事業計画	157
2 令和5年度予算	159
3 令和4年度事業実績	161
4 令和4年度決算	164

## 12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和5年度事業計画	171
2 令和5年度予算	173
3 令和4年度事業実績	175
4 令和4年度決算	177

## 13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和5年度事業計画	185
2 令和5年度予算	189
3 令和4年度事業実績	191
4 令和4年度決算	194

## 14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和5年度事業計画	203
2 令和5年度予算	204

3	令和4年度事業実績	206
4	令和4年度決算	207

## 15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1	令和5年度事業計画	213
2	令和5年度予算	217
3	令和4年度事業実績	219
4	令和4年度決算	225

## 16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1	令和5年度事業計画	237
2	令和5年度予算	241
3	令和4年度事業実績	244
4	令和4年度決算	252

## 17 公益財団法人 香川県農地機構

1	令和5年度事業計画	261
2	令和5年度予算	265
3	令和4年度事業実績	267
4	令和4年度決算	279

## 18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和5年度事業計画	287
2 令和5年度予算	288
3 令和4年度事業実績	290
4 令和4年度決算	291

## 19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和5年度事業計画	299
2 令和5年度予算	300
3 令和4年度事業実績	303
4 令和4年度決算	306

## 20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和5年度事業計画	313
2 令和5年度予算	317
3 令和4年度事業実績	320
4 令和4年度決算	327

## 21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和5年度事業計画	339
-------------	-----

2	令和5年度予算	341
3	令和4年度事業実績	343
4	令和4年度決算	346

## 22 公益社団法人 香川県畜産協会

1	令和5年度事業計画	353
2	令和5年度予算	356
3	令和4年度事業実績	359
4	令和4年度決算	363

## 23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1	令和5年度事業計画及び資金計画	371
2	令和4年度事業実績	373
3	令和4年度決算	374

## 24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1	令和5年度事業計画	377
2	令和5年度予算	381
3	令和4年度事業実績	384
4	令和4年度決算	387

# 1 公益財団法人 香川県環境保全公社

## 1 令和5年度公益財団法人香川県環境保全公社事業計画

公社では、自律的かつ創造的な公益活動を通じて公益法人としての使命を全うするとともに、香川県地球温暖化防止活動推進センターとしてさらなる充実を図るため、広範多岐にわたる環境保全事業に総合的かつ計画的に取り組み、県の環境基本計画が目指す将来像である「県民みんなで作る人と自然が共生する豊かで美しい香川」の実現に努める。

なお、事業は地球環境の保全、循環型社会の形成、生活環境の保全及び地域環境の保全の4つの分野にわたって、より積極的に事業を推進することとしており、事業の推進に当たってはこれらの有機的連携を図るとともに、行政はもとより、推進員、地域、学校及び関係団体等と連携・協働しながら、公社の特性を生かした事業のより効果的かつ効率的な推進を図る。

### 1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

#### (1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

- イ 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動
- ロ 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の活動支援
- ハ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務
- ニ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ホ 指定団体等への施策の協力
- ヘ その他附帯する事業

#### (2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- イ 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し
- ロ メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
- ハ 環境体験学習等の実施
- ニ 地球温暖化防止啓発イベント「CO<sub>2</sub>削減フェスティバル」等の実施
- ホ 高松大学及び高松短期大学にて、地球環境問題の現状とその発生要因やメカニズムを理解し、今後の各個人の生活の在り方を考え、実践できる力と人に伝える力を養成する講座の実施
- ヘ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

#### (3) 緑のカーテン地域拡大事業

### 2 循環型社会づくり事業

#### (1) 地球環境保全活動支援事業

- (2) CO<sub>2</sub>排出抑制対策事業（バイオマスエネルギー等の促進）
- (3) 地域資源循環促進事業
- (4) 森林資源利用促進事業
- (5) 廃棄物等処理事業

イ 内海港草壁地区埋立処分事業

ロ 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

### 3 生活環境保全事業

- (1) 災害時セーフティネット事業
- (2) 災害廃棄物事前対策補助事業
- (3) CO<sub>2</sub>排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）
- (4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

### 4 地域環境保全事業

- (1) 水辺環境保全事業
- (2) 地域の環境監視支援事業
- (3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業
- (4) 地域循環広報事業

## 2 令和5年度公益財団法人香川県環境保全公社収支予算(正味財産増減計算書ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	257	1,660	△1,403	
基本財産受取利息	257	1,660	△1,403	
②特定資産運用益	776	1,081	△305	
特定資産受取利息	776	1,081	△305	
③受取負担金	150	0	150	
受取負担金	150	0	150	
④受取補助金等	13,080	11,100	1,980	
受取国庫補助金	7,750	5,800	1,950	
受託事業収益	5,330	5,300	30	
⑤事業収益	4,500	6,840	△2,340	
内海事業収益	4,500	4,200	300	
観音寺事業収益	0	2,640	△2,640	
⑥雑収益	800	10	790	
受取利息	0	10	△10	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	800	0	800	
経常収益計	19,563	20,691	△1,128	



(2) 経常費用				
①内海事業費	19,170	22,400	△3,230	
②観音寺事業費	30	780	△750	
③本社事業費	17,330	21,310	△3,980	
④地球温暖化防止啓発普及事業費	19,530	21,850	△2,320	
⑤地球環境保全活動支援事業費	4,130	4,100	30	
⑥CO <sub>2</sub> 排出抑制対策事業費（ハ <sup>レ</sup> イ）	50	50	0	
⑦災害時セーフティネット事業費	2,000	2,000	0	
⑧CO <sub>2</sub> 排出抑制対策事業費（うちエコ）	440	500	△60	
⑨かがわセ <sup>レ</sup> カーボンソフト事業者支援事業	8,000	7,000	1,000	
⑩水辺環境保全事業費	300	500	△200	
⑪地域の環境監視支援事業費	2,000	2,000	0	
⑫地球温暖化防止活動促進事業費	6,000	4,300	1,700	
⑬緑のカーテン地域拡大事業	600	600	0	
⑭地域資源循環促進事業	4,400	3,300	1,100	
⑮森林資源利用促進事業	7,400	7,000	400	
⑯災害廃棄物事前対策補助事業	8,000	8,000	0	
⑰廃棄物不法投棄等パ <sup>ト</sup> ロール事業	6,245	6,700	△455	
⑱地域循環広報事業	2,200	2,200	0	
⑲共通事業費	11,209	10,391	818	
⑳管理費	2,260	2,428	△168	
経常費用計				
当期経常増減額	121,294	127,409	△6,115	
	△101,731	△106,718	4,987	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

(2) 経常外費用				
①固定資産減損損失	0	0	0	
構築物等減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△101,731	△106,718	4,987	
一般正味財産期首残高	1,361,313	1,468,031	△106,718	
一般正味財産期末残高	1,259,582	1,361,313	△101,731	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	197,000	197,000	0	
指定正味財産期末残高	197,000	197,000	0	
III 正味財産期末残高	1,456,582	1,558,313	△101,731	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県環境保全公社事業実績

#### 1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

##### (1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

###### ① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

地球温暖化防止活動推進員（令和4年度末51人）や行政機関、民間団体等と連携し、様々なイベントやメディア等を活用して広報・啓発活動を展開した。

- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の賛同者数（5,214人）
- ・「環境キャラバン隊」、「丸亀市民学級」講師
- ・「環境展」、「環境活動展」、「ゼロカーボンシティ展」に出展
- ・YouTubeを活用した動画配信（60本動画制作、全135本公開）（令和4年度再生数15,090回、延べ33,472回視聴）

###### ② 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援

県民の日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図るため、推進員の活用・連携体制を強化するとともに、推進員のスキルアップを目的に研修会を開催し、地球温暖化対策等の現状及び対策の推進状況、COOL CHOICE等について出前講座などを通じて推進員による地域活動の支援を行った。また、地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握や取りまとめを行うとともに、当該活動に関する情報提供及び活動支援を実施した。

平成29年度から香川県学生地球温暖化防止活動推進員制度を設置し、令和4年度末の認定者数は21名（令和4年度新規認定者17名）である。

- ・学生推進員四国エコサミット実施  
令和4年9月8日～9日 参加学生推進員30名（うち香川県から16名）
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員研修会実施 4回 参加推進員 延べ43名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員参画会議実施 3回 参加推進員 延べ46名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施 35回
- ・かがわ環境活動団体交流会開催（香川県共催）  
令和5年2月4日 参加者36名
- ・学校CO<sub>2</sub>削減コンテストの実施 参加校18校

###### ③ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

県民の照会・相談窓口となり、省エネ及び温暖化対策について助言等を行った。

- ・センター窓口相談件数 196件

###### ④ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

日常生活における温室効果ガスの排出抑制等のため、県内における温室効果ガス排出実態の把握・分析等を行いHP等で情報提供した。

・平成 26～令和 3 年度うちエコ診断結果分析

⑤ 指定団体等への施策の協力

県と連携し、日傘利用促進キャンペーンや緑のカーテン事業等を実施した。

⑥ その他附帯する事業

指定団体への施策協力及び各機関及び推進員との協力体制のもと、事業を実施するため「香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議」を開催した。

・香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議開催

i 東ブロック会議 令和 4 年 8 月 30 日（オンライン） 出席者 22 名

ii 西ブロック会議 令和 4 年 9 月 1 日（オンライン） 出席者 22 名

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

① 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し（貸出し点数延べ 32 点）

② メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施

・Facebook や Twitter、また YouTube で若年層にも分かりやすい内容で発信

③ 地球温暖化防止啓発イベント「CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>削減フェスティバル」等の実施

・香川県、高松市、環境省、高松地方気象台、四国 EPO との共同開催で「気候変動講演会 in かがわ」を実施

令和 4 年 12 月 18 日（かがわ国際会議場）

・香川県、くらしの省エネ新エネ普及促進協議会との共同開催で「CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>削減フェスティバル 2023in かがわ」を実施

令和 5 年 2 月 18 日（かがわ国際会議場）

④ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

・高松大学で後期講座「人間と環境」を実施（15 講座）

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

緑のカーテンモデル地区として「東かがわ市三本松地区」「高松市川東地区」を指定し、説明会の開催と資材を提供し、緑のカーテン普及拡大に努めた。

（令和 4 年度末：モデル地区 計 8 地区）

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

香川県地球温暖化防止活動推進員及び香川県内の 11 団体（法人を含む）が行う環境保全に関する普及啓発及び実践活動に対して助成した。（交付額：2,132 千円）

(2) CO<sub>2</sub> 排出抑制対策事業（バイオマスエネルギーの促進等）

環境保全に関する社会的貢献活動を行う各種団体及び推進員と連携し、廃食油の回収に努め CO<sub>2</sub> 排出抑制に直接的に資するための事業を

実施した。(回収廃食油：109.5kg)

(3) 地域資源循環促進事業

プラスチックゴミや食品ロスなどの新たな課題について市町や企業等の取組みを促進するため、普及啓発活動等に対して助成した。

令和4年度補助市町：高松市、小豆島町(交付額：240千円)

(4) 森林資源利用促進事業

森林資源の循環利用を一層促進するため、「森林資源利用促進協議会」が行う森林資源の利用促進や県産木材の利用拡大などの各種事業費を負担した。(負担額：6,577千円のうち補助事業4,805千円、普及啓発事業772千円、運営事業1,000千円)

3 廃棄物等処理事業

(1) 内海港草壁地区埋立処分事業

本事業は、香川県から内海港草壁地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成12年7月から埋立事業を実施しているが、平成26年1月からは廃棄物のみの受入れを行っている。また、平成27年6月からは場内の覆土用土砂として、公共工事から排出された建設残土の受入れを開始している。埋立容量は861,000 m<sup>3</sup>であり、令和4年度の埋立実績は廃棄物1,433 m<sup>3</sup>である。

(2) 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

本事業は、香川県から観音寺港観音寺地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成15年7月から埋立事業を実施している。埋立容量は1,857,000 m<sup>3</sup>であり、令和4年度の埋立実績は浚渫土砂10,351 m<sup>3</sup>である。なお、本事業は、香川県が建設残土等による覆土を行い、埋立が竣工する令和5年6月をもって終了する見込みである。

4 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

震災等被災地の廃棄物処理を円滑にし、再建・復興を推進するための基金により、南海トラフ地震等の災害に資金面で備える体制を整えた。

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

南海トラフ地震、台風・集中豪雨等の大規模災害の発生に備え、市町等が広域で実施する災害廃棄物の処理等に関する研修会・訓練等の経費を助成した。(助成金額：7,626千円)

(3) CO<sub>2</sub>排出抑制対策事業(家庭エコ診断等)

家庭部門のCO<sub>2</sub>排出抑制を図るため、「うちエコ診断ソフト」を使用して、各家庭のエネルギー利用状況等を診断し、きめ細やかなアドバイスを行える体制を整えた。(令和4年度診断実施件数：109件)

(4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

① ゼロカーボン企業相談窓口(県委託事業)

県の委託を受けて、県内企業の脱炭素の取組みを促進するため、公社内にエネルギー管理士による専門相談窓口「ゼロカーボン企業相談窓口」を設置（令和4年5月27日）し、県内事業者からの脱炭素の進め方や再生可能エネルギーの導入などについての相談に応じた。

② 省エネお助け隊（経済産業省補助事業 地域プラットフォーム構築事業）

国の補助（執行団体（一社）環境共創イニシアチブ）を受けて、通称「省エネお助け隊」として、省エネを深掘りしようとする中小企業等に対し、省エネ等の取組みの知見やノウハウを持つ外部専門家（エネルギー管理士等）を派遣し、省エネ診断を行うほか、省エネ診断後の設備更新や運用改善などについての省エネ支援を行った。（実績：6事業者7事業所 省エネ診断4件、省エネ支援3件）

5 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

「第9回県内一斉海ごみクリーン作戦「さぬ☆キラ」（令和4年10月）に参加し、「サンポート高松 5万トンバース」周辺で清掃活動に参加した。また、「かがわ里海づくり協議会」及び「香川県海ごみ対策推進協議会」の構成団体として、協議会（令和5年3月）に出席した。

(2) 地域の環境監視支援事業

廃棄物の不法投棄対策を支援するため、市町が設置する監視カメラの設置経費について補助を行った。

令和4年度補助市町：高松市（交付額：455千円）

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

一般廃棄物の不法投棄や野外焼却の早期発見・対応を図るため、不法投棄監視パトロールを委託実施した。

(4) 地域循環広報事業

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現に寄与し、新たな諸課題にも的確に対応するため、現在運営している2つのホームページ（公社、センター）を刷新した。また、環境保護意識の醸成を図るため、将来残すべき美しい香川の自然景観の写真をホームページ「香川の景観」とインスタグラム（フォロワー数2,900人以上）で公開した。

6 理事会及び評議員会の開催

(1) 第28回評議員会

日 時 令和4年4月8日（決議の省略の方法による）

議決事項 1 評議員候補者の選任について  
2 理事候補者の選任について

(2) 第38回理事会

日 時 令和4年5月31日

場 所  
議決事項

高松シティホテル 2 階会議室  
1 令和 3 年度事業報告及び決算について  
2 理事・監事候補者の選定について  
3 評議員会の招集について  
4 職務の執行状況について

(3) 第 29 回評議員会

日 時  
場 所  
議決事項

令和 4 年 6 月 15 日  
高松シティホテル 2 階会議室  
1 議事録署名人の選出について  
2 令和 3 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について  
3 理事及び監事の選任について  
4 令和 3 年度事業報告について

(4) 第 39 回理事会

日 時  
議決事項

令和 4 年 7 月 8 日（決議の省略の方法による）  
評議員候補者の選定について

(5) 第 30 回評議員会

日 時  
議決事項

令和 4 年 7 月 15 日（決議の省略の方法による）  
評議員の選任について

(6) 第 40 回理事会

日 時  
場 所  
議決事項

令和 5 年 3 月 28 日  
高松商工会議所 2 階 201 会議室  
1 令和 4 年度収支予算の補正について  
2 令和 5 年度事業計画及び収支予算について  
3 環境保全活動基金の取崩しについて  
4 地域循環共生基金の取崩しについて  
5 理事・監事・評議員の賠償責任保険の締結について  
6 評議員及び理事候補者の選定について  
7 事務局長の任用について

## 4 令和4年度公益財団法人香川県環境保全公社決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,683,934	34,472,526	△10,788,592
未収金	1,256,676	738,395	518,281
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	24,940,610	35,210,921	△10,270,311
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	63,000	21,062,070	△20,999,070
定期預金	420,000,000	202,000,930	217,999,070
投資有価証券	69,937,000	266,937,000	△197,000,000
基本財産合計	490,000,000	490,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,547,639	18,404,275	2,143,364
減価償却引当資産	8,252,083	6,634,659	1,617,424
災害セーフティネット基金	231,864,104	231,864,104	0
環境保全活動基金	729,535,218	782,222,558	△52,687,340
地域循環共生基金	73,369,597	96,866,398	△23,496,801
特定資産合計	1,063,568,641	1,135,991,994	△72,423,353
(3) その他固定資産			
建物	9,244,940	9,832,473	△587,533
構築物	10,577,258	11,496,603	△919,345
車両運搬具	1	1	0
什器備品	165,823	276,369	△184,242
電話加入権	0	0	0
敷金	17,000	17,000	0
投資有価証券	0	0	0



定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	20,005,022	21,622,446	△1,617,424
固定資産合計	1,573,573,663	1,647,614,440	△74,040,777
資産合計	1,598,514,273	1,682,825,361	△84,311,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,538,655	8,747,017	13,791,638
未払消費税	0	0	0
前受金	11,668,500	20,035,500	△8,367,000
預り金	569,685	574,409	△4,724
賞与引当金	1,884,222	1,990,951	△106,729
流動負債合計	36,661,062	31,347,877	5,313,185
2. 固定負債			
退職給付引当金	921,034	18,404,275	△17,483,241
受入保証金	0	0	0
固定負債合計	921,034	18,404,275	△17,483,241
負債合計	37,582,096	49,752,152	△12,170,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	197,000,000	197,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(197,000,000)	(197,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,363,932,177	1,436,073,209	△72,141,032
(うち基本財産への充当額)	(293,000,000)	(293,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,043,021,002)	(1,117,587,719)	(△74,566,717)
正味財産合計	1,560,932,177	1,633,073,209	△72,141,032
負債及び正味財産合計	1,598,514,273	1,682,825,361	△84,311,088

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	877,460	1,683,536	△806,076
②特定資産運用益	1,109,952	1,076,171	33,781
③事業収益	13,077,996	6,678,416	6,399,580
④受取補助金等	10,343,850	6,327,193	4,016,657
⑤受取負担金	110,880	99,440	11,440
⑥受取寄付金	0	143,400	△143,400
⑦雑収益	1,519,897	1,043,733	453,811
経常収益計	27,040,035	17,051,889	9,988,146
(2) 経常費用			
①CO <sub>2</sub> 排出抑制対策事業費(バイオ)	10,310	8,346	1,964
②CO <sub>2</sub> 排出抑制対策事業費(うちエコ)	242,084	2,440	239,644
③地球温暖化防止活動促進事業費	6,315,670	4,331,737	1,983,933
④地球環境保全活動支援事業費	2,574,329	2,269,200	305,129
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	19,617,006	18,223,008	1,393,998
⑥内海事業所費	18,887,602	17,343,567	1,544,035
⑦観音寺事業所費	1,121,280	735,270	386,010
⑧本社事業所費	19,061,349	19,367,680	△306,331
⑨水辺環境保全事業費	0	114,820	△114,820
⑩地域の環境監視支援事業費	455,000	621,000	△166,000
⑪省エネプラットフォーム事業	0	1,835,227	△1,835,227
⑫緑のカーテン地域拡大事業	672,468	771,866	△99,398
⑬市町スマート・フードライフ・スタートアップ支援事業	0	1,253,000	△1,253,000
⑭災害廃棄物事前対策補助事業	7,626,300	7,687,080	△60,780
⑮廃棄物不法投棄等パトロール事業	6,971,094	6,681,440	289,654
⑯香川の景観記録活用事業	0	342,750	△342,750
⑰ゼロカーボンシフト支援事業	4,833,839	0	4,833,839
⑱地域資源循環促進事業	240,000	0	240,000

⑱森林資源利用促進事業	6,608,000	0	6,608,000
⑳地域循環広報事業	1,387,720	0	1,387,720
㉑共通事業費	8,804,325	9,208,751	△404,426
㉒管理費	2,395,691	2,241,163	154,528
経常費用計	107,824,067	93,038,345	14,785,722
当期経常増減額	△80,784,032	△75,986,456	△4,797,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
過年度分事業収益	8,643,000	0	8,643,000
過年度分廃棄物事業収益	8,643,000	0	8,643,000
経常外収益計	8,643,000	0	0
(2) 経常外費用			
①過年度退職給付引当金繰入損	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0
③固定資産除却損	0	451,360	△451,360
経常外費用計	0	451,360	△451,360
当期経常外増減額	8,643,000	△451,360	9,094,360
当期一般正味財産増減額	△72,141,032	△76,437,816	4,296,784
一般正味財産期首残高	1,436,073,209	1,512,511,025	△76,437,816
一般正味財産期末残高	1,363,932,177	1,436,073,209	△72,141,032
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	197,000,000	197,000,000	0
指定正味財産期末残高	197,000,000	197,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,560,932,177	1,633,073,209	△72,141,032

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,683,934		
現金手許有高	160,000		
普通預金	13,523,934		
定期預金	10,000,000		
未収金	1,256,676		
前払金	0		
立替金	0		
流動資産合計		24,940,610	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	63,000		
定期預金	420,000,000		
投資有価証券	69,937,000		
基本財産合計	490,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,547,639		
減価償却引当資産	8,252,083		
災害セーフティネット基金	231,864,104		
環境保全活動基金	729,535,218		
地域循環共生基金	73,369,597		
特定資産合計	1,063,568,641		
(3) その他固定資産			
建物	9,244,940		
構築物	10,577,258		
車両運搬具	1		
什器備品	165,823		
電話加入権	0		
敷金	17,000		
その他固定資産合計	20,005,022		
固定資産合計		1,573,573,663	
資産合計			1,598,514,273

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,538,655		
未払消費税	0		
前受金	11,668,500		
預り金	569,685		
賞与引当金	1,884,222		
未払法人税等	0		
流動負債合計		36,661,062	
2. 固定負債			
退職給付引当金	921,034		
受入保証金	0		
固定負債合計		921,034	
負債合計			37,582,096
正味財産			1,560,932,177

## 2 公益財団法人 香川県下水道公社

## 1 令和5年度公益財団法人香川県下水道公社事業計画

当公社は、流域下水道の維持管理に関する事業を行うほか、下水道の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行うとともに、県及び市町の下水道事業に協力し、県民の健康で快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境保全を図るため、令和5年度は次の事業を行う。

- 1 流域下水道の下水処理施設の維持管理に関する事業  
中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の下水処理施設の維持管理
- 2 下水道の普及・啓発に関する事業  
「下水道の日」を中心に市町が実施する広報活動への助成等を行うとともに、浄化センターにおいて夏休み小学生下水道見学会を実施
- 3 下水及び汚泥の処理方法等に係る技術の調査及び研究に関する事業  
効率的な汚泥処理方法や水質管理等に関する調査研究を実施
- 4 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

## 2 令和5年度公益財団法人香川県下水道公社収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,567	1,517	50	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1	14	△13	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	584,712	449,887	134,825	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	367,009	304,358	62,651	
④ 受取寄付金等				
受取寄付金振替額	0	31,877	△31,877	指定正味財産からの振替額
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	953,289	787,653	165,636	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	581,337	464,434	116,903	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	363,633	314,035	49,598	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	0	0	0	
広報事業支出	1,568	1,531	37	
市町下水道事業促進事業支出	0	0	0	
② 管理費支出				
管理費支出	5,588	5,260	328	



事業活動支出計	952,126	785,260	166,866	
3. 法人会計支出				
① 法人管理費支出				
管理費支出	1,163	2,393	△1,230	
法人会計支出計	1,163	2,393	△1,230	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
年度間事業変動積立金取崩収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
年度間事業変動積立金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	663	663	0	
次期繰越収支差額	663	663	0	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県下水道公社事業実績

#### 事業の概要

令和4年度において、当公社は、県の下水道の円滑な維持管理を図るとともに、市町の下水道事業の整備促進を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

#### 1 流域下水道及び公共下水道の維持管理

県から大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの維持管理業務を受託し、3市5町から排出される下水の処理を行った。

##### (1) 大東川浄化センター 受託事業費 (447,907,893円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	46,393,067 円	
直 接 業 務 費	145,363,012	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	248,125,950	運転保守管理業務委託等
事 務 費	8,025,864	
(灌水送水施設維持管理費)	( 484,668 )	
計	447,907,893	

##### (2) 金倉川浄化センター 受託事業費 (281,872,129円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	46,393,068 円	
直 接 業 務 費	71,121,137	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	158,796,336	運転保守管理業務委託等
事 務 費	5,561,588	
計	281,872,129	

2 広報事業 (1,690,405 円)

9月10日の「下水道の日」を中心に市町が実施した広報活動に助成するとともに、ホームページの運営による下水道に関する広報等を実施した。

・市町助成分	913,000 円
・公社実施分	<u>777,405 円</u>
合 計	1,690,405 円

## 4 令和4年度公益財団法人香川県下水道公社決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	80,382,258	75,564,365	4,817,893
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	80,382,258	75,564,365	4,817,893
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	168,200,408	0	168,200,408
定期預金	53,678,000	62,864,000	△9,186,000
投資有価証券	56,849,592	225,050,000	△168,200,408
基本財産合計	278,728,000	287,914,000	△9,186,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,577,904	63,596,832	△18,928
特定資産合計	63,577,904	63,596,832	△18,928
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	△45,091	1,621,947	△1,667,038
その他固定資産合計	△45,091	1,621,947	△1,667,038
固定資産合計	342,260,813	353,132,779	△10,871,966
資産合計	422,643,071	428,697,144	△6,054,073

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,130,852	48,829,322	3,301,530
預り金			
受託事業費	26,958,385	27,040,858	△82,473
仮設水道料金	0	1,188	△1,188
住民税	262,200	304,300	△42,100
所得税	81,464	80,274	1,190
雇用保険	246,947	182,860	64,087
社会保険	0	84,784	△84,784
流動負債合計	79,679,848	76,523,586	3,156,262
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,577,904	63,596,832	△18,928
固定負債合計	63,577,904	63,596,832	△18,928
負債合計	143,257,752	140,120,418	3,137,334
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
普通預金（基本財産）	168,200,408	0	168,200,408
定期預金	53,678,000	62,864,000	△9,186,000
投資有価証券	56,849,592	225,050,000	△168,200,408
指定正味財産合計	278,728,000	287,914,000	△9,186,000
（うち基本財産への充当額）	(278,728,000)	(287,914,000)	(△9,186,000)
2. 一般正味財産	657,319	662,726	△5,407
正味財産合計	279,385,319	288,576,726	△9,191,407
負債及び正味財産合計	422,643,071	428,697,144	△6,054,073

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,675,503	1,643,146	32,357
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,902	6,093	8,809
③ 事業収益			
大東川浄化センター維持管理受託事業収益	443,207,190	434,039,355	9,167,835
金倉川浄化センター維持管理受託事業収益	277,171,425	281,778,787	△4,607,362
④ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	9,186,000	17,186,000	△8,000,000
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	210,000	1,500	208,500
経常収益計	731,465,020	734,654,881	△3,189,861
(2) 経常費用			
① 事業費			
大東川浄化センター維持管理受託事業費	444,467,115	439,226,640	5,240,475
金倉川浄化センター維持管理受託事業費	278,431,350	286,966,073	△8,534,723
共通維持管理受託事業費	4,630,224	4,806,185	△175,961
技術研修事業費	0	0	0
技術研究事業費	0	0	0
広報事業費	1,690,405	1,649,239	41,166
市町下水道事業促進事業費	0	0	0
② 管理費			
法人会計管理費	2,251,333	2,303,046	△51,713
経常費用計	731,470,427	734,951,183	△3,480,756
当期経常増減額	△5,407	△296,302	290,895

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 指定正味財産からの振替額			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
② 変動準備金取崩額	0	0	0
③ その他の経常外収益			
過年度修正益	0	194,660	△194,660
経常外収益計	0	194,660	△194,660
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	194,660	△194,660
当期一般正味財産増減額	△5,407	△101,642	96,235
一般正味財産期首残高	662,726	764,368	△101,642
一般正味財産期末残高	657,319	662,726	△5,407
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△9,186,000	△17,186,000	8,000,000
当期指定正味財産増減額	△9,186,000	△17,186,000	8,000,000
指定正味財産期首残高	287,914,000	305,100,000	△17,186,000
指定正味財産期末残高	278,728,000	287,914,000	△9,186,000
III 正味財産期末残高	279,385,319	288,576,726	△9,191,407

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	80,382,258		
定期預金			
未収金			
流動資産合計		80,382,258	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	168,200,408		
定期預金	53,678,000		
投資有価証券	56,849,592		
基本財産合計	278,728,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,577,904		
特定資産合計	63,577,904		
(3) その他固定資産			
投資有価証券	△45,091		
その他固定資産合計	△45,091		
固定資産合計		342,260,813	
資産合計			422,643,071



Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,130,852		
預り金			
受託事業費	26,958,385		
住民税	262,200		
所得税	81,464		
雇用保険	246,947		
流動負債合計		79,679,848	
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,577,904		
固定負債合計		63,577,904	
負債合計			143,257,752
正味財産			279,385,319

### 3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

# 1 令和5年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業計画

当事業団は、昭和38年7月に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の4事業所において、児童・青少年の福祉の増進を図ることを目的に、児童・青少年の健全育成及び子育て支援に関する諸事業を行う。

## 1 本部

- (1) 理事会、評議員会の開催
- (2) 地域子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、子育て家庭への情報提供、地域における子育ての環境づくりの推進等、地域の子育て支援に資する事業を行う。

## 2 五色台事業所

- (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務、飲料水やクラフト材料等の提供業務及び清掃等の管理業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

## 3 屋島事業所

- (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

#### 4 さぬきこどもの国事業所

##### (1) 管理業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行う。

##### (2) 育成事業

多種多様な遊びの体験や創造活動を通して、次世代を担う児童の資質向上や健やかな成長発達を促進する事業を行う。

##### (3) 支援・啓発事業

児童館・放課後児童クラブ等、子どもに関わる施設や支援者を対象とした各種事業を行い、子どもたちの健やかな成長を促す。また、親子や家族が共に安心して遊べる場を提供することで、子育て家庭を支援するとともに、親・子ども同士の交流や世代間交流を深める場として、子育て家庭の孤立防止にも努める。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120	120	0	
② 特定資産運用収入	2,654	2,654	0	
③ 会費収入	720	792	△ 72	
④ 事業収入	417,642	412,988	4,654	
⑤ 負担金収入	23	90	△ 67	
⑥ 雑収入	410	410	0	
事業活動収入計	421,569	417,054	4,515	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	434,258	420,050	14,208	
② 管理費支出	641	1,004	△ 363	
事業活動支出計	434,899	421,054	13,845	
事業活動収支差額	△ 13,330	△ 4,000	△ 9,330	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,880	2,150	△ 270	
投資活動支出計	1,880	2,150	△ 270	
投資活動収支差額	△ 1,880	△ 2,150	270	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 15,210	△ 6,150	△ 9,060	
前期繰越収支差額	92,172	85,107	7,065	
次期繰越収支差額	76,962	78,957	△ 1,995	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業実績

当事業団では、児童・青少年の福祉の増進を図るため令和4年度事業として、本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の各事業所において、次の事業を実施した。

#### 1 本部

##### (1) 理事会、評議員会の開催

理事会（令和4年6月2日、6月21日、令和5年3月16日）及び評議員会（令和4年4月1日、5月31日、6月21日）をそれぞれ開催した。

##### (2) 子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、地域における子育て支援や児童の健全育成の推進を目的として、地域子育てサポート事業、子育て支援事業、臨時託児室設置促進事業、地域子育て支援事業を実施した。

#### 2 五色台事業所

##### (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、提供する給食の発注、仕入れ等の管理業務や食品衛生管理を行った。

##### (2) 施設維持管理業務

五色台少年自然センターの清掃、維持管理に関することを行った。

##### (3) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、青少年の健全育成に係る事業を行った。

#### 3 屋島事業所

##### (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行った。

##### (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開

発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図った。

#### 4 さぬきこどもの国事業所

##### (1) 管理運營業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行った。

##### (2) 育成事業

###### (a) 企画事業

季節行事、伝統行事等のイベントに取り組むとともに、企業、地域団体、大学と連携した企画など、地域に着目した企画も盛り込みながら行った。

###### (b) スペースシアター運営事業

プラネタリアムの星空とCG映像を組み合わせた、星と宇宙に関する番組等を上映した。

###### (c) 工房等運営事業

4つの工房で、発達段階に応じたメニューを準備し、子どもたちに提供した。

###### (d) こども劇場運営事業

運動あそびや親子あそび、コンサート等を開催した。

###### (e) 科学体験ゾーン等運営事業

遊びコーナー、科学体験コーナー、幼児コーナーの適切な運営に努めた。

###### (f) ギャラリー運営事業

概ね3か月ごとにテーマを設け、遊びの文化や日本の伝統行事を紹介する展示などを行ったほか、絵本やおもちゃのコーナー等、ギャラリー機能の充実を図りながら情報発信に努めた。

###### (g) 屋外施設運営事業

サイクリング自転車やマウンテンバイク、変わり種自転車の貸出の実施、YS-11型航空機の一般公開（平成10年7月25日～）、琴電車両60形62号の一般公開（平成15年7月12日～）を行った。

##### (3) 支援・啓発事業

本県の児童健全育成に係る中核的な施設として、県内の子育て支援に携わる方を対象とした研修会の開催や、県内の児童館の活性化を図る事業を実施した。また、子育て相談事業を充実させ、思春期の子どもを持つ保護者を対象としたセミナーや、子育て中の保護者や祖父母、これから親になる方、子育て支援に携わる方を対象に、幅広く子育てについての知識や子育ての現状等の情報を提供する講座を開催した。



## 4 令和4年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	108,336,704	98,698,914	9,637,790
貯蔵品	1,151,701	1,691,344	△ 539,643
売掛金	7,971	4,800	3,171
未収金	7,629,982	1,557,671	6,072,311
前払金	17,780	17,780	0
原材料	423,599	384,973	38,626
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	117,567,737	102,355,482	15,212,255
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800	120,800	0
投資有価証券	19,979,200	19,979,200	0
基本財産合計	20,100,000	20,100,000	0
(2) 特定資産			
基金引当預金	3,514,962	461,549	3,053,413
投資有価証券	496,485,038	499,538,451	△ 3,053,413
特別手当引当預金	3,830,000	1,950,000	1,880,000
退職手当引当資産	0	0	0
特定資産合計	503,830,000	501,950,000	1,880,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産	20,398,254	20,506,173	△ 107,919
その他固定資産合計	20,398,254	20,506,173	△ 107,919

固定資産合計	544,328,254	542,556,173	1,772,081
資産合計	661,895,991	644,911,655	16,984,336
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	90,204	15,012	75,192
未払金	35,488,353	35,193,814	294,539
前受金	0	0	0
預り金	1,261,886	2,026,489	△ 764,603
流動負債合計	36,840,443	37,235,315	△ 394,872
2. 固定負債			
特別手当引当金	3,830,000	1,950,000	1,880,000
退職手当引当金	0	0	0
固定負債合計	3,830,000	1,950,000	1,880,000
負債合計	40,670,443	39,185,315	1,485,128
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	520,100,000	520,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,100,000)	(20,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	101,125,548	85,626,340	15,499,208
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	621,225,548	605,726,340	15,499,208
負債及び正味財産合計	661,895,991	644,911,655	16,984,336

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,000	120,000	0
② 特定資産運用益	2,653,640	2,653,640	0
③ 受取会費	720,000	810,000	△ 90,000
④ 事業収益	422,690,137	393,534,032	29,156,105
⑤ 受取補助金	0	408,770	△ 408,770
⑥ 受取負担金	14,700	7,700	7,000
⑦ 雑収益	445,428	1,225,892	△ 780,464
経常収益計	426,643,905	398,760,034	27,883,871
(2) 経常費用			
① 事業費	410,283,580	398,739,729	11,543,851
② 管理費	861,117	627,005	234,112
経常費用計	411,144,697	399,366,734	11,777,963
当期経常増減額	15,499,208	△ 606,700	16,105,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,499,208	△ 606,700	16,105,908
一般正味財産期首残高	85,626,340	86,233,040	△ 606,700
一般正味財産期末残高	101,125,548	85,626,340	15,499,208

II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	520,100,000	520,100,000	0
	指定正味財産期末残高	520,100,000	520,100,000	0
III	正味財産期末残高	621,225,548	605,726,340	15,499,208

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	108,336,704		
現金	2,578,968		
普通預金	105,757,736		
貯蔵品	1,151,701		
売掛金	7,971		
未収金	7,629,982		
前払金	17,780		
原材料	423,599		
立替金	0		
流動資産合計		117,567,737	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800		
投資有価証券	19,979,200		
基本財産合計	20,100,000		
(2) 特定資産			
特別手当積立預金	3,830,000		
退職手当積立預金	0		
基金引当預金	3,514,962		
投資有価証券	496,485,038		
特定資産合計	503,830,000		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2		
什器備品	398,252		
定期預金	20,000,000		
その他固定資産合計	20,398,254		

固定資産合計		544,328,254	
資産合計			661,895,991
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	90,204		
未払金	35,488,353		
預り金	1,261,886		
前受金	0		
流動負債合計		36,840,443	
2. 固定負債			
特別手当引当金	3,830,000		
退職手当引当金	0		
固定負債合計		3,830,000	
負債合計			40,670,443
正味財産			621,225,548

#### 4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

# 1 令和5年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業計画

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努める。

## 1 子ども読書推進事業

### ・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図る。

## 2 青少年健全育成啓発事業

### (1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、青少年健全育成活動のリーダーの養成を図る。

### (2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行う。

## 3 体験活動事業

### (1) ふるさと体験ツアー

瀬戸内や香川の歴史に触れる機会を設けるとともに、伝統工芸の体験や農業学習などを行う。

#### ・ 瀬戸内の歴史を知ろうコース

瀬戸内海歴史民俗資料館で瀬戸内海の歴史について学ぶとともに、海にまつわる作品作りを行い、ふるさとへの理解を深める。

#### ・ 張子の奉公さん作りコース

香川の伝統的工芸品である「張子」を作り、郷土の伝統的技術・技法を知り、ふるさとを愛する心を育む。

#### ・ 棚田のソバ栽培を知ろうコース

「さぬきの棚田アワード」に認定された棚田を訪問し、その風景を見ながら棚田の役割について学び、香川の農業や自然について理解を深める。

### (2) 国際交流事業「国際理解・海外の文化に触れよう」

県国際交流員からふるさとのクリスマスの様子について話を聞くとともに、クリスマスにちなんだゲームをするなど、外国の文化への理解を深める。

### (3) ときどき冒険キャンプ

自然の中で体を動かすことの楽しさを体験し、健康で活動的な生活習慣の形成に繋げる。

また、南海トラフ大地震の発生に備え、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける活動を行う。



- (4) 県内企業の魅力を知ろう  
県内の魅力ある企業を訪問することにより、働くことやふるさとへの理解を深める。

## 2 令和5年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,865	4,621	△2,756	
② 事業収益				
事業収入	400	260	140	
③ 受取補助金等				
受取助成金	800	800	0	
④ 受取寄付金				
受取寄付金	1,200	800	400	
経常収益計	4,265	6,481	△2,216	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	1,910	1,885	25	
福利厚生費	339	290	49	
旅費交通費	298	301	△3	
通信運搬費	107	182	△75	
消耗品費	357	370	△13	
需用費	214	167	47	
手数料	20	31	△11	
印刷製本費	161	408	△247	
賃借料	295	265	30	
保険料	46	38	8	
諸謝金	350	385	△35	
租税公課	0	3	△3	
支払助成金	800	2,300	△1500	
委託費	540	765	△225	
事業費計	5,437	7,390	△1,953	

② 管理費				
給料手当	220	290	△70	
福利厚生費	58	52	6	
会議費	100	100	0	
旅費交通費	5	5	0	
通信運搬費	80	50	30	
什器備品減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	50	50	0	
手数料	50	40	10	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	80	60	20	
賃借料	110	110	0	
諸謝金	90	90	0	
租税公課	10	5	5	
負担金	5	5	0	
管理費計	928	927	1	
経常費用計	6,365	8,317	△1,952	
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,100	△1,836	△264	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△2,100	△1,836	△264	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,100	△1,836	△264	
一般正味財産期首残高	6,346	6,190	156	
一般正味財産期末残高	4,246	4,354	△108	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等				
基本財産売却損益	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	490,000	490,000	0	
指定正味財産期末残高	490,000	490,000	0	
III 正味財産期末残高	494,246	494,354	△108	

### 3 令和4年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業実績

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努めた。

#### 1 子ども読書推進事業

##### ・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図った。民間団体等7団体の活動を支援した。

#### 2 提案活動支援事業

##### ・ 学生による企画提案活動支援事業

学生自らが企画・提案する子どもの自発的な活動をサポートする事業を支援することにより、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図った。7団体の活動を支援した。

#### 3 青少年健全育成啓発事業

##### (1) 青少年健全育成研修事業

###### ・ 研修（講演）会事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催し、青少年健全育成活動のリーダーを養成する機会を提供した。

・ 開催日：令和4年6月2日（木）

場所：香川県社会福祉総合センター コミュニティホール（ハイブリッド型）

参加者：会場 84名・オンライン 30名

・ 開催日：令和5年1月21日（土）

場所：香川県社会福祉総合センター コミュニティホール（ハイブリッド型）

参加者：会場 83名・オンライン 27名

##### (2) 青少年健全育成啓発事業

・ 「子供・若者育成支援推進強調月間」（令和4年11月）に合わせ、「輝く未来 育て支えて 見守って」のチラシを作成し、市町や青少年育成センターに配布し、広報・啓発活動を行った。

- ・ 県内企業の魅力を知ろう  
県内の魅力ある企業を紹介することにより、働くことやふるさとへの理解を深める機会を提供した。  
開催日：令和4年7月26日（火） 場所：オンライン 参加者：12人  
○企業説明・質疑応答
  - ・ 穴吹エンタープライズ株式会社
  - ・ 今治造船株式会社
  - ・ 株式会社サンテック
  - ・ 一般財団法人少林寺拳法連盟
  - ・ 高松帝酸株式会社
  - ・ テーブルマーク株式会社
  - ・ 株式会社百十四銀行
  - ・ 株式会社マキタ
  - ・ ユニ・チャームプロダクツ株式会社

#### 4 体験活動事業

##### (1) ふるさと体験ツアー

県内の伝統工芸や企業などについて、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深める機会を提供した。

開催日：令和4年8月26日（金） 参加者：19人

株式会社フソウの工場見学や香川県漆芸研究所での作品制作

##### (2) 国際交流事業

英語を用いた交流活動を通して、音声やリズムに慣れ親しみ、異文化を理解し、外国人と関わる積極性や協調性を育み、楽しんで外国語を学ぶ機会を提供した。

開催日：令和4年12月18日（日） 場所：香川国際交流会館（アイパル香川） 参加者：54人

##### (3) サバイバルキャンプ

30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ大地震が発生するといわれており、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける機会を提供する事業。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

##### (4) プログラミング講座

情報社会で重要なプログラミングを体験しながら、論理的思考を身に付ける機会を提供した。

開催日：令和4年9月10日（土） 場所：情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ） 参加者：11人

## 4 令和4年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	4,988,906	2,781,274	2,207,632
未収金	332,760	592,196	△259,436
流動資産合計	5,321,666	3,373,470	1,948,196
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	379,834,739	486,426,007	△106,591,268
定期預金	5,380,511	7,590,823	△2,210,312
普通預金	106,451,580	0	106,451,580
基本財産合計額	491,666,830	494,016,830	△2,350,000
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	491,666,830	494,016,830	△2,350,000
資産合計	496,988,496	497,390,300	△401,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	213,107	218,914	△5,807
預り金	3,600	1,255	2,345
流動負債合計	216,707	220,169	△3,462
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	216,707	220,169	△3,462
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	490,000,000	490,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(490,000,000)	(490,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,771,789	7,170,131	△398,342
(うち基本財産への充当額)	(1,666,830)	(4,016,830)	(△2,350,000)
正味財産合計	496,771,789	497,170,131	△398,342
負債及び正味財産合計	496,988,496	497,390,300	△401,804

正味財産増減計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,618,788	2,409,640	2,209,148
② 事業収益			
事業収入	15,000	21,000	△6,000
③ 受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,415,000	1,315,000	100,000
経常収益計	6,048,788	3,745,640	2,303,148
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,884,900	1,613,715	271,185
福利厚生費	311,841	254,297	57,544
旅費交通費	65,420	5,650	59,770
通信運搬費	152,524	150,092	2,432
消耗品費	98,803	12,097	86,706
需用費	17,505	38,693	△21,188
手数料	10,395	9,295	1,100
印刷製本費	470,761	198,127	272,634
賃借料	211,280	71,220	140,060
保険料	5,675	1,000	4,675
諸謝金	76,500	74,500	2,000
租税公課	200	200	0
支払助成金	1,745,184	1,315,230	429,954
委託費	753,960	339,316	414,644
事業費計	5,804,948	4,083,432	1,721,516

② 管理費			
給料手当	209,433	179,301	30,132
福利厚生費	53,366	46,973	6,393
会議費	93,958	97,451	△3,493
旅費交通費	520	520	0
通信運搬費	38,441	49,710	△11,269
減価償却費	0	0	0
消耗品費	31,213	22,275	8,938
手数料	33,838	21,298	12,540
光熱水費	69,335	54,387	14,948
賃借料	96,528	103,928	△7,400
諸謝金	9,000	86,000	△77,000
租税公課	3,550	2,950	600
負担金	3,000	3,000	0
印刷製本費	0	2,585	△2,585
固定資産除却損	0	0	0
管理費計	642,182	670,378	△28,196
経常費用計	6,447,130	4,753,810	1,693,320
評価損益等調整前当期経常増減額	△398,342	△1,008,170	609,828
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△398,342	△1,008,170	609,828
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	0	0
過年度修正益	0	1	△1
経常外収益計	0	1	△1
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
過年度修正損	0	1,930	△1,930
経常外費用計	0	1,930	△1,930
当期経常外増減額	0	△1,929	1,929
他会計振替額	0	0	0



当期一般正味財産増減額	△398,342	△1,010,099	611,757
一般正味財産期首残高	7,170,131	8,180,230	△1,010,099
一般正味財産期末残高	6,771,789	7,170,131	△398,342
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産売却損益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000,000	490,000,000	0
指定正味財産期末残高	490,000,000	490,000,000	0
III 正味財産期末残高	496,771,789	497,170,131	△398,342

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	4,988,906		
未収金	332,760		
流動資産合計		5,321,666	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	379,834,739		
定期預金	5,380,511		
普通預金	106,451,580		
基本財産合計	491,666,830		
(2) その他の固定資産			
什器備品	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		491,666,830	
資産合計			496,988,496
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	213,107		
預り金	3,600		
流動負債合計		216,707	
負債合計			216,707
正味財産			496,771,789

## 5 公益財団法人 香川県水産振興基金

# 1 令和5年度公益財団法人香川県水産振興基金事業計画

## I 事業方針

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、公害対策事業等に取り組み、水産業の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を行う。

## II 事業の内容

総事業費 123,242 千円

### 1 県受託事業

112,309 千円

#### ・ 水産動植物種苗生産事業

(112,309 千円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、香川県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ(mm)	計画数量(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	343	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	50~60	1,868	7~8月
	計	3,068	
キジハタ	35	5	9月
	50	131	9~10月
	計	136	
タケノコメバル	40	73	4月
クロメバル	50	18	6月

- 2 水産振興対策事業 10,633 千円
- (1) 資源管理型漁業推進事業 ( 200 千円)  
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 ( 400 千円)  
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証事業 ( 200 千円)  
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 ( 500 千円)  
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 ( 45 千円)  
本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。
- (6) 漁業後継者等育成事業 ( 100 千円)  
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 ( 500 千円)  
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化の促進を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (8) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 ( 8,138 千円)  
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給を実施する。

(9) 海浜清掃補助事業 ( 200 千円)  
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を助成する。

(10) その他水産振興対策事業 ( 350 千円)  
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。

3 水産公害対策事業 300 千円

- 天然石けん等使用促進補助事業 ( 300 千円)  
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県水産振興基金収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	増	減	備 考
I	事業活動収支の部					
	1. 事業活動収入					
	① 基本財産運用収入					
	基本財産利息収入	6,245	6,222		23	
	② 事業収入					
	県受託事業収入	114,021	114,442		△ 421	
	③ 負担金収入					
	負担金収入	11,514	12,020		△ 506	
	④ 雑収入					
	受取利息収入	29	28		1	
	事業活動収入計	131,809	132,712		△ 903	
	2. 事業活動支出					
	① 事業費支出					
	県受託事業	112,309	112,159		150	
	水産振興対策事業	10,633	11,180		△ 547	
	水産公害対策事業	300	300		0	
	② 管理費支出					
	役員報酬支出	4,410	4,410		0	
	役員退職慰労金支出	0	0		0	
	福利厚生費支出	500	650		△ 150	

会議費支出	200	194	6	
旅費交通費支出	150	150	0	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗品費支出	50	50	0	
印刷製本費支出	160	160	0	
接待交際費支出	110	110	0	
支払負担金支出	100	100	0	
賃借料支出	450	450	0	
租税公課支出	50	50	0	
雑費支出	30	30	0	
事業活動支出計	129,602	130,143	△ 541	
事業活動収支差額	2,207	2,569	△ 362	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	1,712	2,283	△ 571	
投資活動支出計	1,847	2,418	△ 571	
投資活動収支差額	△ 1,847	△ 2,418	571	



Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	360	151	209	
前期繰越収支差額	35,713	34,512	1,201	
次期繰越収支差額	36,073	34,663	1,410	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県水産振興基金事業実績

#### I 事業の概要

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、水産公害対策事業等に取り組み、水産業界の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を実施した。

#### II 事業の内容

総事業費 143,217,094 円

##### 1 県受託事業

132,198,094 円

- 水産動植物種苗生産事業 (132,198,094 円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

##### ① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ(mm)	計画(千尾)	配付(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	364	379.2	R4.5.31~6.1
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	R4.5.25
	60	1,715	2,244.5	R4.6.28~8.10
	計	2,915	3,444.5	
キジハタ	35	5	5.0	R4.9.9
	50	132	153.3	R4.8.23~9.22
	計	137	158.3	
タケノコメバル	40	57	75.4	R4.4.8~4.18
クロメバル	50	16	20.0	R4.5.18、R4.6.9

##### ○ヒラメの生産について

種苗生産段階でアクアレオウイルス感染が見つかり全数処分となったが、他県種苗生産機関から種苗を譲り受けて中間育成を行い、計画尾数を上回る生産ができた。

○クルマエビの生産について

13mm サイズの生産では、へい死で減少したため、幼生を追加で購入・収容し、計画通りの尾数を確保した。

60mm サイズの生産では、新たな取り上げ方法の導入や餌量の見直し等で、計画を大きく上回る生産・配付ができた。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの受精卵で生産ができ、餌料の小型ワムシの培養も好調であったことから、計画を上回る生産・配付ができた。

○タケノコメバルの生産について

本年度は生産途中でややへい死が増えたものの、投餌方法の改善などで概ね順調に生育し、計画を上回る生産・配付ができた。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して小田育成場で中間育成を行い、計画を上回る生産結果となった。

② 研修等

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各種会議が中止・書面開催となったが、増養殖開発研究開発推進会議、暖水性海産魚類分科会が開催され、職員が出席した。また、クルマエビの飼育・取り上げの情報を得るために、他県機関に職員を派遣した。

2 水産振興対策事業

10,719,000 円

(1) 資源管理型漁業推進事業

( 200,000 円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業

( 400,000 円)

県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。

(3) 放流効果実証事業

( 200,000 円)

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。

(4) 海上事故・災害防止事業

( 500,000 円)

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。

- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 ( 9,000 円)  
漁業者ねんきん制度を一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、新規加入者の掛金の一部を補助した。
- (6) 漁業後継者等育成事業 ( 0 円)  
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 ( 500,000 円)  
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 ( 8,700,000 円)  
新規事業として、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付（総額約 20 億 8,730 万円、件数 139 件）を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を実施した。
- (9) 漁協組織強化対策事業 ( 0 円)  
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は合併の計画も実績もなかった。
- (10) 海浜清掃補助事業 ( 200,000 円)  
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。
- (11) その他水産振興対策事業 ( 10,000 円)  
放魚祭が中止となり、水産関係団体のみ負担金を拠出した。
- 3 水産公害対策事業 300,000 円
- 天然石けん等使用促進補助事業 ( 300,000 円)  
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

4 令和4年度公益財団法人香川県水産振興基金決算  
収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,222,000	6,222,642	642	
② 事業収入				
県受託事業収入	114,442,000	112,360,191	△ 2,081,809	
③ 負担金収入				
負担金収入	12,020,000	12,006,000	△ 14,000	
④ 雑収入				
受取利息収入	28,000	56,792	28,792	
事業活動収入計	132,712,000	130,645,625	△ 2,066,375	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
水産振興対策事業	11,180,000	10,719,000	△ 461,000	
水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
県受託事業	112,159,000	132,198,094	20,039,094	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410,000	4,292,000	△ 118,000	
役員退職慰労金支出	0	30,000	30,000	
福利厚生費支出	650,000	553,311	△ 96,689	
会議費支出	194,000	169,961	△ 24,039	
旅費交通費支出	150,000	37,000	△ 113,000	

通信運搬費支出	150,000	137,667	△ 12,333	
消耗品費支出	50,000	38,034	△ 11,966	
印刷製本費支出	160,000	175,361	15,361	
接待交際費支出	110,000	81,871	△ 28,129	
支払負担金支出	100,000	0	△ 100,000	
賃借料支出	450,000	414,434	△ 35,566	
租税公課支出	50,000	2,950	△ 47,050	
雑費支出	30,000	2,180	△ 27,820	
事業活動支出計	130,143,000	149,151,863	19,008,863	
事業活動収支差額	2,569,000	△ 18,506,238	△ 21,075,238	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	30,000	30,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	21,465,903	21,465,903	
投資活動収入計	0	21,495,903	21,495,903	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	132,500	△ 2,500	
退職給付引当資産取得支出	2,283,000	1,655,803	△ 627,197	
投資活動支出計	2,418,000	1,788,303	△ 629,697	
投資活動収支差額	△ 2,418,000	19,707,600	22,125,600	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	151,000	1,201,362	1,050,362	
前期繰越収支差額	34,512,000	34,512,100	100	
次期繰越収支差額	34,663,000	35,713,462	1,050,462	

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,631,448	61,254,319	△ 18,622,871
未収金	0	0	0
流動資産合計	42,631,448	61,254,319	△ 18,622,871
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,114,175,159	1,101,467,959	12,707,200
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	786,250	683,750	102,500
退職給付引当資産	25,706,311	45,516,411	△ 19,810,100
特定資産合計	26,492,561	46,200,161	△ 19,707,600
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,540,667,720	1,547,668,120	△ 7,000,400
資産合計	1,583,299,168	1,608,922,439	△ 25,623,271



II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,179,933	25,765,728	△ 19,585,795
預り金	738,053	976,491	△ 238,438
流動負債合計	6,917,986	26,742,219	△ 19,824,233
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	786,250	683,750	102,500
退職給付引当金	25,706,311	45,516,411	△ 19,810,100
固定負債合計	26,492,561	46,200,161	△ 19,707,600
負債合計	33,410,547	72,942,380	△ 39,531,833
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
(うち基本財産への充当額)	(1,514,175,159)	(1,501,467,959)	(12,707,200)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	35,713,462	34,512,100	1,201,362
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,549,888,621	1,535,980,059	13,908,562
負債及び正味財産合計	1,583,299,168	1,608,922,439	△ 25,623,271

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,222,642	6,200,921	21,721
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	28,858	105,378	△ 76,520
③ 事業収益			
水産動植物種苗生産事業受託料	112,360,191	119,673,969	△ 7,313,778
サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0
④ 受取負担金			
受取負担金	12,006,000	4,786,000	7,220,000
⑤ 雑収益			
受取利息	27,934	27,930	4
雑収益	0	0	0
経常収益計	130,645,625	130,794,198	△ 148,573
(2) 経常費用			
事業費			
水産振興対策事業	10,719,000	3,064,340	7,654,660

水産公害対策事業	300,000	300,000	0
受託事業	112,387,994	119,778,545	△ 7,390,551
管理費			
役員報酬	4,292,000	4,308,000	△ 16,000
役員退職給付費用	132,500	135,000	△ 2,500
福利厚生費	553,311	699,234	△ 145,923
会議費	169,961	173,683	△ 3,722
旅費交通費	37,000	46,100	△ 9,100
通信運搬費	137,667	119,890	17,777
消耗品費	38,034	37,929	105
印刷製本費	175,361	164,320	11,041
接待交際費	81,871	108,466	△ 26,595
支払負担金	0	0	0
賃借料	414,434	415,244	△ 810
租税公課	2,950	52,483	△ 49,533
雑費	2,180	880	1,300
経常費用計	129,444,263	129,404,114	40,149
当期経常増減額	1,201,362	1,390,084	△ 188,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,201,362	1,390,084	△ 188,722

	一般正味財産期首残高	34,512,100	33,122,016	1,390,084
	一般正味財産期末残高	35,713,462	34,512,100	1,201,362
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産からの振替額	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	12,707,200	12,943,400	△ 236,200
	指定正味財産期首残高	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
	指定正味財産期末残高	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
III	正味財産期末残高	1,549,888,621	1,535,980,059	13,908,562

## 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金	27,346,689	
定期預金	15,284,759	
未収金	0	
流動資産合計		42,631,448
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	1,114,175,159	
農林債	0	
国債	0	
優先出資(県信漁連)	400,000,000	
基本財産合計	1,514,175,159	
(2) 特定資産		
役員退職慰労引当資産	786,250	
退職給付引当資産	25,706,311	
特定資産合計	26,492,561	
固定資産合計		1,540,667,720
資産合計		1,583,299,168

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,179,933		
預り金	738,053		
流動負債合計		6,917,986	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	786,250		
退職給付引当金	25,706,311		
固定負債合計		26,492,561	
負債合計			33,410,547
正味財産			1,549,888,621

## 6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

## 1 令和5年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業計画

前年度に引き続き、公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の管理運営を行うほか、緑化推進事業、緑の募金事業、野生傷病鳥獣保護事業の適正な実施に努める。

### 1 公淵森林公園管理事業

#### (1) 管理運営事業

公淵森林公園（面積 93ha）の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設（森林学習展示館、見本園、花木園等）、森林レクリエーション施設（芝生広場、キャンプ場、炊飯場、チビッコ広場やアスレチック広場の遊具等）、さらには展望台、休憩所等の各種施設の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

#### (2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした家庭緑化教室、夏休みクラフト教室、きのこ栽培体験教室等の自主事業を開催し、公園の利用促進を図る。

### 2 香川用水記念公園管理事業

#### (1) 管理運営事業

香川用水記念公園（面積 6ha）の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

#### (2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」を開催するほか、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」や校外学習「わたしたちのくらしと水」等の自主事業を行い、公園の利用促進を図る。

### 3 緑化推進事業

#### (1) 緑化思想普及啓発事業

緑化の重要性について、児童・生徒の理解を深めるとともに、県民の緑化思想の高揚を図るため、県内の小・中学校、高等学校及び特別



支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施する。

(2) 緑の少年団育成強化

緑の少年団の育成や活動の強化を図るため、新たな少年団の設立を促進するとともに、少年団が行う活動への助言や現地指導及び緑化の相談を行う。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動を通じて、県民参加の森づくり活動の普及・定着を図る。

(4) 森づくり活動支援事業

水や森林の大切さへの理解を深めるため、早明浦ダム上流域での森林体験・交流行事を支援するとともに、森林資源の活用や緑化の推進を図るため、森林ボランティア活動を支援する。

4 緑の募金事業

緑の募金運動の推進と「緑の募金」寄付金による助成事業を実施し、みどり豊かな環境の創造に寄与する。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行うことで、野生の傷病鳥獣の保護、応急措置、一時収容及びリハビリ等を行い自然界に復帰させるとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

## 2 令和5年度公益財団法人かがわ水と緑の財団収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
② 特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
③ 事業収益	116,096	116,045	51	
受託事業収益	115,816	116,045	△ 229	
自主事業収益	280	0	280	
雑収益	0	0	0	
④ 受取補助金等	1,710	1,657	53	
補助収益	1,710	1,657	53	
⑤ 受取寄付金	11,799	12,368	△ 569	
緑の募金収益	11,799	12,368	△ 569	
⑥ 雑収益	1,148	1,058	90	
経常収益計	130,755	131,130	△ 375	
(2) 経常費用				
① 事業費	130,821	130,691	130	
② 管理費	226	525	△ 299	
経常費用計	131,047	131,216	△ 169	
当期経常増減額	△ 292	△ 86	△ 206	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 292	△ 86	△ 206	
一般正味財産期首残高	6,369	2,842	3,527	
一般正味財産期末残高	6,077	2,756	3,321	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 799	△ 1,368	569	
指定正味財産期首残高	14,662	11,368	3,294	
指定正味財産期末残高	13,863	10,000	3,863	
III 正味財産期末残高	19,940	12,756	7,184	

### 3 令和4年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業実績

公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の適切な管理を行ったほか、緑化推進事業や緑の募金事業、野生傷病鳥獣の保護事業を実施した。

#### 1 公淵森林公園管理事業

##### (1) 管理運営事業

公淵森林公園の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設や森林レクリエーション施設等の各種施設について、適切な管理を行った。

##### (2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした体験型の教室等を開催した。

#### ・自主事業参加者数

事業	参加者数 (人)
家庭緑化教室	23 (新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の開催回数が少なかったため、昨年度参加した方を対象に7回開催(4月、5月、6月、7月、8月、10月、11月))
夏休みクラフト教室 ①夏休み親子木工教室	① : 65 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10月30日に開催)
②草木染め教室	② : 35
きのこ栽培体験教室	15
炭焼き体験教室	35

#### ・公園利用者数 489,620人

※ 開園以来の利用者数(累計) 14,365千人(昭和51年度～)

## 2 香川用水記念公園管理事業

### (1) 管理運営事業

香川用水記念公園の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行った。

### (2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」を開催したほか、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室や校外学習等の自主事業を実施した。

#### ・自主事業参加者数

事業	参加者数（人）
親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」	42（10組）
校外学習「わたしたちのくらしと水」	237

#### ・公園利用者数 65,710人

※ 開園以来の利用者数（累計） 1,680千人（平成9年度～）

## 3 緑化推進事業

### (1) 緑化思想普及啓発事業

小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施するとともに、緑化ポスター原画コンクールの特選受賞作品を公益社団法人国土緑化推進機構が主催する国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールへ応募した。

### (2) 緑の少年団育成強化事業

活動助成金を交付するなど、緑の少年団の育成強化を図った。

### (3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動への支援を通じて、県民参加の森づくり活動の普及を図った。

### (4) 森づくり活動支援事業

早明浦交流の森づくりプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。また、情報提供を行うなど、森林ボランティア活動をサポートした。

#### 4 緑の募金事業

「緑の募金」運動を実施するとともに、その寄付金の一部を活用して、緑化の推進及び森林の整備に関する事業を行う者に対し、その事業に要する経費の一部を助成した。

#### 5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行い、野生傷病鳥獣の保護等を行うとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

#### 4 令和4年度公益財団法人かがわ水と緑の財団決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	35,498,699	34,511,796	986,903
未収金	612,524	2,194,047	△ 1,581,523
前払金	52,460	137,900	△ 85,440
流動資産合計	36,163,683	36,843,743	△ 680,060
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000	2,200,000	0
緑の募金積立金	6,380,889	4,904,903	1,475,986
特定資産合計	8,580,889	7,104,903	1,475,986
(3)その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	18,580,890	17,104,904	1,475,986
資産合計	54,744,573	53,948,647	795,926
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,527,698	30,619,349	△ 91,651
預り金	896,610	888,421	8,189
流動負債合計	31,424,308	31,507,770	△ 83,462
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	31,424,308	31,507,770	△ 83,462
III 正味財産の部			
正味財産合計	23,320,265	22,440,877	879,388
負債及び正味財産合計	54,744,573	53,948,647	795,926

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	200	1,000	△ 800
基本財産受取利息	200	1,000	△ 800
② 特定資産運用益	44	44	0
特定資産受取利息	44	44	0
③ 事業収益	116,990,395	114,593,291	2,397,104
受託事業収益	116,990,395	114,367,291	2,623,104
自主事業収益	0	176,000	△ 176,000
雑収益	0	50,000	△ 50,000
④ 受取補助金等	1,710,000	1,710,000	0
補助収益	1,710,000	1,710,000	0
⑤ 受取寄付金	11,044,162	8,037,361	3,006,801
緑の募金収益	11,044,162	8,037,361	3,006,801
寄附金	0	0	0
⑥ 雑収益	1,308,737	1,080,622	228,115
経常収益計	131,053,538	125,422,318	5,631,220
(2) 経常費用			
① 事業費	131,440,351	125,365,360	6,074,991
② 管理費	209,785	324,240	△ 114,455
経常費用計	131,650,136	125,689,600	5,960,536
当期経常増減額	△ 596,598	△ 267,282	△ 329,316



2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 596,598	△ 267,282	△ 329,316
一般正味財産期首残高	7,535,974	7,803,256	△ 267,282
一般正味財産期末残高	6,939,376	7,535,974	△ 596,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	1,475,986	3,019,482	△ 1,543,496
指定正味財産期首残高	14,904,903	11,885,421	3,019,482
指定正味財産期末残高	16,380,889	14,904,903	1,475,986
III 正味財産期末残高	23,320,265	22,440,877	879,388

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	35,498,699		
未収金	612,524		
前払金	52,460		
流動資産合計		36,163,683	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000		
緑の募金積立金	6,380,889		
特定資産合計	8,580,889		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1		
その他の固定資産合計	1		
固定資産合計		18,580,890	
資産合計			54,744,573
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,527,698		
預り金	896,610		
流動負債合計		31,424,308	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,424,308
正味財産			23,320,265

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

## 1 令和5年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業計画

当協会は、瀬戸大橋の完成を記念し、架橋の意義や歴史を後世に継承するとともに、本県の新しい観光レクリエーション施設として、坂出市番の州沙弥地区に整備された瀬戸大橋記念公園及び瀬戸大橋記念館の管理運営を行うため、昭和63年9月1日、財団法人として設立されたものである。

平成8年6月1日には、財団法人坂出緩衝緑地管理協会を統合し、坂出臨海工業地区の公害防止対策及び都市型環境事業の一環として整備された都市公園である坂出緩衝緑地の維持管理も行ってきた。平成18年4月1日に瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として当財団が選定されたのと同時に、坂出緩衝緑地は他の指定管理者（公募）による管理に移行された。平成21年4月1日からは、瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として、引き続き平成24年4月1日からも瀬戸大橋記念公園の指定管理者（公募）として当財団が選定（平成24年4月1日、平成29年4月1日及び令和4年4月1日）された。

当協会は平成25年4月1日をもって公益財団法人に移行している。令和5年度における当協会の主な事業は、次のとおりである。

### 1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

#### (1) 周辺との連携によるにぎわいの創出

瀬戸大橋開通25周年記念でリニューアルされた館内施設等を活用し、効果的な事業実施に取り組む。平成25年度に命名された「アートポート瀬戸大橋」エリア内の他施設（東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）との連携による、利用者サービスの向上や利用者増加に引き続き取り組むとともに、地元自治体や青年会議所等と協力しながら、沙弥島を含む地域全体のにぎわいづくりに努める。

#### (2) ブリッジシアターによる利用者層の拡大

平成25年度に導入した子供たちに夢を与える宇宙の映像を広く視聴してもらえるよう積極的にアピールし、子供も大人も一緒に楽しみ学べるようにする。定時上映以外にもできる限り観覧者の希望に沿って上映するほか、英語・中国語・韓国語の音声で外国人入館者に活用されるよう一層のPRに努める。

#### (3) スポーツによる地域振興

スポーツの振興・普及啓発を図り、活力ある地域の振興に努めるため、球技場やターゲット・バードゴルフ場の貸与、スポーツ情報の提供やスポーツ大会の開催などを行う。

### 2 瀬戸大橋記念館・記念公園の管理運営

館内施設、展示物、ブリッジシアター等について適切な保守点検を行う。また、来園者が安全で快適に利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理に努める。

## 2 令和5年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	125	125	0	
③ 受託金				
管理運営費	153,928	153,928	0	
④ 事業収益				
物品販売事業収益	5,407	3,686	1,721	
利用料金	1,613	1,467	146	
⑤ 使用料及び手数料				
手数料	2,671	2,366	305	
⑥ 雑収益				
雑収益	225	657	△ 432	
経常収益計	163,969	162,229	1,740	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費	162,554	160,693	1,861	
② 管理費				
管理費	1,661	1,653	8	

経常費用計	164,215	162,346	1,869	
当期経常増減額	△ 246	△ 117	△ 129	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前登記一般正味財産増減額	△ 246	△ 117	△ 129	
法人税、住民税及び事業税	124	86	38	
当期一般正味財産増減額	△ 370	△ 203	△ 167	
一般正味財産期首残高	269,466	269,641	△ 175	
一般正味財産期末残高	269,096	269,438	△ 342	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0	
III 正味財産期末残高	282,096	282,438	△ 342	

### 3 令和4年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業実績

瀬戸大橋記念館・記念公園の利用を促進するとともに維持管理を行った。

#### 1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

##### (1) イベントの開催

令和4年度は、コロナ禍によりイベントの開催は制約を受けたものの、瀬戸内国際芸術祭のアート作品や案内所が設置されたほか、3年ぶりとなる「さかいで塩まつり」が開催されるなど、入館者数（入園者数）は回復傾向にある。また、正月には恒例のお楽しみ抽選会を実施し、h a s h i c a f eによるあん餅雑煮の提供も行われた。マリンドームでは、感染対策を講じながらも音楽イベントやダンスイベントが開催された。

##### (2) ブリッジシアター及び館内展示

ブリッジシアターでは、令和3年度に入替えを実施した「ポラリス2」を引き続き上映した。展望談話室では公園絵画のコンクール作品や公園インスタグラムフォトコンテスト作品の展示を行った。香川大学生による土日祝日のh a s h i c a f eの運営はコロナ禍の影響を受けることなく、年間を通じて活動を行った。

##### (3) 広報活動

年間を通じて旅行雑誌やタウン誌、ウェブサイトなどにおいて、施設の紹介記事を掲載し、PRに努めた。シアター上映番組の更新に合わせ、県内の幼稚園や保育所をはじめ小学校・中学校・高等学校等に記念館・公園のリーフレットを送付した。特に小学校・中学校は学年単位に送付し、公園が遠足や校外学習には良好な場であることを積極的にPRした。

##### (4) ホームページ

新着情報を小まめに掲載するなど情報提供の充実を図るとともに、球技場などの予約状況を随時更新するなど、利用者の利便を図った。

##### (5) 共同企画への参加

引き続きアートポート3施設（瀬戸大橋記念館、東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）の共通リーフレットを配布するとともに、スタンプラリーなど道の駅の各種事業や各種団体等との協力体制の強化に努めた。

##### (6) 取材等への協力

テレビ、ラジオ、地元ケーブルテレビでの放送、コマーシャル撮影への場所の提供、旅行専門誌・その他の情報誌等への掲載を通じて、知名度のアップに努めた。

#### 2 瀬戸大橋記念館の管理運営

##### (1) 保守点検等

ブリッジシアター、展示物等の保守点検等を実施した。また、施設の老朽化への対応が増大しており、記念館内の空調冷熱機器圧縮機の修繕を行ったほか、外灯用24時間タイマーの取替え、玄関自動ドア装置の修繕を行った。

##### (2) ブリッジシアターの運用

1日8回の定時上映（10:00～、10:45～、11:40～、13:00～、13:40～、14:30～、15:10～、15:50～）のほか、定時上映以外でもできる限り観覧者の希望時刻に沿って上映するとともに、遠足などの団体利用客への働きかけや従来の館内放送に加えて園内や球技場への案内放送などに努めるなど、利用客増のための取組みを図った。

### 3 瀬戸大橋記念公園の管理運営

#### (1) 施設の管理・運営

利用者が安全に公園を利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理を行った。噴水の水中ポンプの更新、大型遊具のデッキ版張替えや滑り台マットの修繕など、家族連れや保育所、幼稚園、小学校の校外活動などが楽しく行えるよう快適で安全な公園の維持管理に努めた。

#### (2) 緑地の管理

剪定・施肥・病虫害防除・灌水・芝生管理・除草・花壇管理・ゴミの収集・施設清掃・植樹及び枯損木の補植等について、指定管理者協定書に基づいて行うとともに、樹木等の状況を見ながら適切な管理に努めた。

#### (3) 球技場等の利用促進

球技場は、グラウンドの芝生の養生により年間の利用可能回数を168回とし、そのうち138回の利用となったが、一部の利用者に偏らない公正・公平な管理運営に努めるとともに、ホームページで球技場の予約状況が一目で分かるよう最新情報の提供を行うなど、利用者の利便性の向上に努めた。また、毎年2月初めに、県内の優先団体等に照会して日程調整し、年間のスケジュールをほぼ決定しているところである。

ターゲット・バードゴルフ場については、当施設を利用して、県・坂出市のTBG協会が各種大会を開催したほか、様々な機会を設けて競技人口の拡大に取り組んでいるところであり、こうした取組みが一層円滑に行えるよう芝生及び施設の適切な維持管理に努めた。



4 令和4年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会決算

収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	200	200	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	125,000	248,750	123,750	
③ 受託金収入				
受託金収入	153,928,000	153,928,000	0	
④ 事業収入				
事業収入	3,953,000	4,161,569	208,569	
⑤ 使用料及び手数料収入				
手数料収入	2,543,000	2,572,570	29,570	
⑥ 利用料金及び手数料収入				
利用料金収入	1,585,000	1,586,490	1,490	
⑦ 諸収入				
諸収入	1,219,000	1,287,601	68,601	
事業活動収入計	163,353,000	163,785,180	432,180	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	161,201,000	159,950,636	△ 1,250,364	
② 管理費支出				
管理費支出	1,563,000	1,558,566	△ 4,434	
③法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	172,000	170,200	△ 1,800	
事業活動支出計	162,936,000	161,679,402	△ 1,256,598	
事業活動収支差額	417,000	2,105,778	1,688,778	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	532,580	532,580	
投資活動支出計	0	532,580	532,580	
投資活動収支差額	0	△ 532,580	△ 532,580	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	417,000	1,573,198	1,156,198	
前期繰越収支差額	19,049,000	17,975,133	△ 1,073,867	
次期繰越収支差額	19,466,000	19,548,331	82,331	

## 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	159,486	107,375	52,111
普通預金	22,561,513	23,954,969	△ 1,393,456
未収金	1,253,064	1,055,453	197,611
その他	1,005,234	1,091,501	△ 86,267
流動資産合計	24,979,297	26,209,298	△ 1,230,001
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
普通預金(決済専用型)	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,233,238	249,356,618	△ 123,380
普通預金(決済専用型)	766,762	643,382	123,380
特定資産合計	250,000,000	250,000,000	0
(3) その他固定資産			
器具備品	14,267,270	13,858,070	409,200
器具備品減価償却累計額	△ 13,866,784	△ 13,858,057	△ 8,727
その他固定資産合計	400,486	13	400,473
固定資産合計	263,400,486	263,000,013	400,473
資産合計	288,379,783	289,209,311	△ 829,528

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,576,176	6,449,306	△ 2,873,130
預り金	657,212	630,326	26,886
前受金	195,410	78,960	116,450
流動負債合計	4,428,798	7,158,592	△ 2,729,794
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,428,798	7,158,592	△ 2,729,794
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	13,000,000	13,000,000	0
2. 一般正味財産	270,950,985	269,050,719	1,900,266
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
正味財産合計	283,950,985	282,050,719	1,900,266
負債及び正味財産合計	288,379,783	289,209,311	△ 829,528

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200	200	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	125,370	125,370	0
③ 受託金			
管理運営費	153,928,000	146,735,207	7,192,793
④ 事業収益			
物品販売事業収益	4,161,569	2,114,609	2,046,960
利用料金	1,586,490	1,250,820	335,670
⑤ 使用料及び手数料			
手数料	2,572,570	2,380,574	191,996
⑥ 雑収益			
雑収益	1,287,601	1,593,495	△ 305,894
経常収益計	163,661,800	154,200,275	9,461,525
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費	160,032,768	153,943,393	6,089,375
② 管理費			
管理費	1,558,566	1,550,261	8,305
経常費用計	161,591,334	155,493,654	6,097,680
当期経常増減額	2,070,466	△ 1,293,379	3,363,845

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	924,620	△ 924,620
過年度修正消耗什器備品費			0
過年度器具備品減価償却費			0
経常外費用計	0	924,620	△ 924,620
当期経常外増減額	0	△ 924,620	924,620
税引前当期一般正味財産増減額	2,070,466	△ 2,217,999	4,288,465
法人税、住民税及び事業税	170,200	124,700	45,500
当期一般正味財産増減額	1,900,266	△ 2,342,699	4,242,965
一般正味財産期首残高	269,050,719	271,393,418	△ 2,342,699
一般正味財産期末残高	270,950,985	269,050,719	1,900,266
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
III 正味財産期末残高	283,950,985	282,050,719	1,900,266

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	159,486	
普通預金	22,561,513	
未収金	1,253,064	
その他	1,005,234	
流動資産合計		24,979,297
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	10,000,000	
普通預金 (決済専用型)	3,000,000	
基本財産合計	13,000,000	
(2) 特定資産		
投資有価証券	249,233,238	
普通預金 (決済専用型)	766,762	
特定資産合計	250,000,000	
(3) その他の固定資産		
器具備品	400,486	
その他の固定財産合計	400,486	
固定資産合計		263,400,486
資産合計		288,379,783

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,576,176		
預り金	657,212		
前受金	195,410		
内部会計借入金	0		
流動負債合計	0	4,428,798	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,428,798
正味財産			283,950,985



8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

# 1 令和5年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業計画

## 1 文化芸術を担う人材づくり

### ・若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を行う。

- ① 対象 県内在住で45歳以下の若手漆工芸作家
- ② 期間 3ヶ月
- ③ 販売手数料 販売額の10%を販売手数料として財団の収入とする。

## 2 文化芸術を育む環境づくり

### (1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図る。

#### ① 文化芸術アクティビティ

##### ・かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～12/31までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

##### ・一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

##### ・特別枠

県内各地域固有の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、その保存や普及啓発、情報発信などに取り組む実行委員会等による文化芸術活動を対象

#### ② 文化芸術チャレンジ

##### ・スタート枠

これから活動を始めようとする個人又は団体、活動開始（結成後）5年以下の個人又は団体が行う文化芸術活動を対象

##### ・ステップアップ枠

デジタル技術等の活用や、文化芸術分野またはそれ以外の分野の団体等とのコラボレーションによる、文化芸術活動に新たに取り組むもので、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

### (2) かがわ文化芸術祭2023事業

県民一人ひとりが様々な形で参加し、県全体に広がりのある文化芸術の祭典として、かがわ文化芸術祭を次のようなプログラムで実施する。

期間：令和5年9月～12月

場所：県内各地

- ① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事
  - ・主催公演
  - ・ポスター原画募集・入賞者原画展
- ② 特別共催事業（同祭実行委員会が共催として位置づける事業）
- ③ 参加公演・行事
  - かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等が主催する公演・行事

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供するため、公演等を開催する。

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図るため、「さぬき映画祭」の上映会等を実施する。

期間：令和6年2月予定（上映会）

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページの充実を図る。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催する。（令和6年1月予定）

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行う。

(2) 中学・高校演劇講習会

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導により演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催する。

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2023」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行う。

## 2 令和5年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	3,062	3,924	△ 862	
② 雑収入				
入場券販売収入外	100	100	0	
販売手数料	30	30	0	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	51,585	50,849	736	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	3,000	2,000	1,000	
県民ホール指定管理者からの負担金	0	0	0	
事業活動収入計	57,777	56,903	874	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,700	2,610	90	
(2) 共済費	400	400	0	
(3) 報償費	80	80	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	200	0	
(6) 役務費	400	400	0	
(7) 委託料	5,800	1,700	4,100	
(8) 使用料及び賃借料	600	600	0	
(9) 負担金補助及び交付金	25,000	25,200	△ 200	
事業費(事業費)計	35,230	31,240	3,990	
② 事業費(舞台業務費)				
(1) 報酬	12,833	12,657	176	

(2) 給料	12,476	12,443	33	
(3) 職員手当等	12,878	12,636	242	
(4) 共済費	6,384	6,214	170	
(5) 旅費	170	170	0	
(6) 需用費	227	187	40	
(7) 役務費	278	278	0	
(8) 使用料及び賃借料	464	464	0	
(9) 負担金補助及び交付金	24	24	0	
(10) 公課費	4,690	4,623	67	
(11) 退職給付	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	50,424	49,696	728	
③ 管理費（事務局費）				
(1) 報酬	300	290	10	
(2) 共済費	40	40	0	
(3) 報償費	40	40	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	200	0	
(6) 役務費	100	100	0	
(7) 使用料及び賃借料	300	300	0	
(8) 公課金	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,030	1,020	10	
事業活動支出計	86,684	81,956	4,728	
事業活動収支差額	△ 28,907	△ 25,053	△ 3,854	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	10,000	0	10,000	
② 特定資産運用利息	0	0	0	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	10,000	0	10,000	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	1,361	1,353	8	
投資活動支出計	1,361	1,353	8	

投資活動収支差額	8,639	△ 1,353	9,992	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 20,268	△ 26,406	6,138	
前期繰越収支差額	33,549	54,023	△ 20,474	
次期繰越収支差額	13,281	27,617	△ 14,336	

### 3 令和4年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業実績

#### 1 文化芸術を担う人材づくり

- ・ 若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を実施した。

販売実績 4 件、販売額 40,000 円

#### 2 文化芸術を育む環境づくり

##### (1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図るため、助成を行った（当財団と香川県の共同事業）。

##### ① 文化芸術アクティビティ

- ・ かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～12/31 までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加した団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 24 件を支援した。

- ・ 一般枠

上記以外の期間に開催された文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 9 件を支援した。

##### ② 文化芸術チャレンジ

これから活動を始めようとする個人又は団体、あるいは活動歴の短い個人又は団体が行う文化芸術活動 5 件を支援した。

##### (2) かがわ文化芸術祭 2022 事業

誰もが参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭 2022」は、9 月から 12 月まで実施した。

期間：令和 4 年 9 月～令和 4 年 12 月

場所：県内各地

##### ① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事

- ・ かがわアーツ新創造舞台「さぬきノスタルジア」

令和 4 年 11 月 20 日（日）レクザムホール小ホール 入場者数：358 名

- ・ かがわ第九演奏会 2022

令和 4 年 12 月 18 日（日）レクザムホール大ホール 入場者数：1,012 名

- ・ かがわアートキャラバン in 三木「三木の郷に見たこともない獅子が現れた！」

令和 4 年 9 月 18 日（日）サンサン館みき 参加者数：18 名

- ・かがわアート塾「瀬戸内ミュージカルシリーズ平和への祈り」鑑賞講座  
令和4年10月16日（日）高松市美術館 収録参加者数：5名
- ・かがわアート塾「一絃琴演奏会」鑑賞講座  
令和4年10月30日（日）香川県文化会館 収録参加者数：3名
- ・ポスター原画募集・入賞者原画展  
令和4年9月6日（火）～10月23日（日） 県立ミュージアム

② 特別共催事業

同祭実行委員会が共催として位置づける事業

- ・県立ミュージアム特別展「風景が物語る瀬戸内の力 ― 自然・歴史・人の共鳴 ―」  
令和4年9月23日（金・祝）～11月6日（日） 県立ミュージアム
- ・東山魁夷せとうち美術館秋の特別展「日本画の粋 ― 新見美術館コレクション選」  
令和4年9月17日（土）～11月6日（日） 東山魁夷せとうち美術館
- ・かがわ郷土芸能フェスタ 2022  
令和4年11月19日（土）レクザムホール小ホール 入場者数：512名
- ・第39回香川県高等学校総合文化祭  
令和4年7月23日（土）～令和5年1月22日（日）
- ・第19回香川県小・中学校総合文化祭  
令和4年8月7日（日）～令和5年1月15日（日）

③ 参加公演・行事

かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等の主催公演・行事  
参加公演・行事数 101 件、うち中止 2 件

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施。

- ・国際音楽交歓コンサート 2022 香川公演  
令和4年9月28日（水）レクザムホール小ホール 入場者数：292名

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図る「さぬき映画祭」の上映会等を実施するため、負担金を拠出した。

期間：令和5年2月4日（土）・2月5日（日）の2日間（上映会）外

場所：3会場（レクザムホール、イオンシネマ高松東、情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ）（上映会）外

- ・「さぬき映画祭 2023」は、「さぬき」にこだわり、県内で撮影された作品など、香川にゆかりのある作品を様々なジャンルから選び、多



彩なゲストのトークとともに上映（入場者数：1,343名）。

- ・「シナリオ（脚本・台本）講座」全7回を開催（受講者数：23名）。
- ・第7回シナリオコンクールを実施（大賞1点、優秀賞2点、奨励賞1点）。
- ・映画制作現場の話や映画の魅力、楽しみ方等を紹介する講座「映画ゼミナール」全3回を実施（参加者数：90名）。各回をまとめたダイジェストをオンラインで配信。
- ・県内の高校生を対象にワークショップ「映画制作講座」全2回を実施（参加者数：4校・16名）。
- ・「さぬき映画祭 2023」プレイベント「小豆島上映会」を開催し、小豆島に縁のある作品の上映会及びゲストとの交流会を実施。（参加者数：84名）

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページを充実させた。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催した。

令和5年1月9日（月・祝） レクザムホール多目的大会議室「玉藻」 参加者数：99名

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行った。

(2) 中学・高校演劇講習会

高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家のリモート講義での指導により、演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催した。

令和4年8月12日（金） レクザムホール・小ホール棟大会議室 参加者数：31名

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2022」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行った。

**4 令和4年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団決算**  
**収 支 計 算 書**

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	3,924,000	4,681,669	757,669	
② 雑収入				
預金利息	0	19	19	
債券振込手数料	0	880	880	
入場券販売収入外	99,000	99,000	0	
販売手数料	4,000	4,000	0	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	50,849,000	47,545,743	△ 3,303,257	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	2,000,000	2,000,000	0	
県民ホール指定管理者からの負担金	3,000,000	2,580,116	△ 419,884	
事業活動収入計	59,876,000	56,911,427	△ 2,964,573	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1)報酬	2,610,000	2,327,581	△ 282,419	
(2)共済費	400,000	401,002	1,002	
(3)報償費	80,000	54,000	△ 26,000	
(4)旅費	50,000	2,442	△ 47,558	
(5)需用費	200,000	114,602	△ 85,398	
(6)役務費	400,000	334,239	△ 65,761	
(7)委託料	1,700,000	3,016,539	1,316,539	

(8)使用料及び賃借料	600,000	546,121	△ 53,879	
(9)負担金補助及び交付金	25,280,000	19,443,046	△ 5,836,954	
(10)公課金	0	4,057,700	4,057,700	
事業費(事業費)計	31,320,000	30,297,272	△ 1,022,728	
② 事業費(舞台業務費)				
(1)報酬	11,724,000	11,131,209	△ 592,791	
(2)給料	13,103,000	12,783,600	△ 319,400	
(3)職員手当等	15,087,000	14,223,010	△ 863,990	
(4)共済費	6,763,000	5,705,466	△ 1,057,534	
(5)旅費	170,000	0	△ 170,000	
(6)需用費	187,000	183,228	△ 3,772	
(7)役務費	278,000	154,489	△ 123,511	
(8)使用料及び賃借料	464,000	221,340	△ 242,660	
(9)負担金補助及び交付金	24,000	3,300	△ 20,700	
(10)公課費	4,896,000	0	△ 4,896,000	
(11)退職給付	0	0	0	
事業費(舞台業務費)計	52,696,000	44,405,642	△ 8,290,358	
③ 管理費(事務局費)				
(1)報酬	290,000	258,620	△ 31,380	
(2)共済費	40,000	44,556	4,556	
(3)報償費	40,000	27,000	△ 13,000	
(4)旅費	50,000	6,882	△ 43,118	
(5)需用費	200,000	254,534	54,534	
(6)役務費	100,000	32,935	△ 67,065	
(7)使用料及び賃借料	300,000	303,356	3,356	
(8)公課費	0	0	0	
管理費(事務局費)計	1,020,000	927,883	△ 92,117	
事業活動支出計	85,036,000	75,630,797	△ 9,405,203	
事業活動収支差額	△ 25,160,000	△ 18,719,370	6,440,630	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産運用利息	0	1,104	1,104	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	1,104	1,104	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	1,353,000	1,352,760	△ 240	
投資活動支出計	1,353,000	1,352,760	△ 240	
投資活動収支差額	△ 1,353,000	△ 1,351,656	1,344	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 26,513,000	△ 20,071,026	6,441,974	
前期繰越収支差額	60,062,000	60,062,612	612	
次期繰越収支差額	33,549,000	39,991,586	6,442,586	

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金	42,051,204	62,002,121	△ 19,950,917
現金	10,000	10,000	0
現金預金合計	42,061,204	62,012,121	△ 19,950,917
定期預金	0	0	0
未収金	6,417,070	4,837,984	1,579,086
流動資産合計	48,478,274	66,850,105	△ 18,371,831
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	724,808,512	726,312,604	△ 1,504,092
定期預金	0	0	0
普通預金	5,191,488	3,687,396	1,504,092
基本財産合計	730,000,000	730,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	37,711,509	36,358,749	1,352,760
特定資産合計	37,711,509	36,358,749	1,352,760
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	767,711,509	766,358,749	1,352,760
資産合計	816,189,783	833,208,854	△ 17,019,071

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,768,033	2,918,678	1,849,355
預り金	415,398	345,224	70,174
仮受金	3,303,257	3,523,591	△ 220,334
流動負債合計	8,486,688	6,787,493	1,699,195
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,711,509	36,358,749	1,352,760
固定負債合計	37,711,509	36,358,749	1,352,760
負債合計	46,198,197	43,146,242	3,051,955
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	769,991,586	790,062,612	△ 20,071,026
(うち基本財産への充当額)	(730,000,000)	(730,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	769,991,586	790,062,612	△ 20,071,026
負債及び正味財産合計	816,189,783	833,208,854	△ 17,019,071

正味財産増減計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息	4,681,669	6,160,784	△ 1,479,115
② 特定資産運用収入			
特定資産運用利息	1,104	1,305	△ 201
③ 雑収入			
預金利息	19	44	△ 25
債券振込手数料	880	0	880
入場券販売収入外	99,000	63,000	36,000
販売手数料	4,000	12,300	△ 8,300
④ 受託金収入			
舞台業務受託金収入	47,545,743	47,529,409	16,334
⑤ 受取補助金等			
県補助金収入	2,000,000	1,120,000	880,000
県民ホール指定管理者からの負担金	2,580,116	0	2,580,116
経常収益計	56,912,531	54,886,842	2,025,689
(2) 経常費用			
① 事業費（事業費）			
報酬	2,327,581	2,357,738	△ 30,157
共済費	401,002	390,938	10,064
報償費	54,000	54,000	0
旅費	2,442	5,624	△ 3,182
需用費	114,602	148,551	△ 33,949
役務費	334,239	128,793	205,446
委託料	3,016,539	990,000	2,026,539

使用料及び賃借料	546,121	455,211	90,910
負担金補助及び交付金	19,443,046	13,402,016	6,041,030
公課費	4,057,700	4,004,000	53,700
事業費(事業費)計	30,297,272	21,936,871	8,360,401
② 事業費(舞台業務費)			
報酬	11,131,209	11,837,179	△ 705,970
給料	12,783,600	12,407,400	376,200
職員手当等	14,223,010	11,836,298	2,386,712
共済費	5,705,466	5,607,457	98,009
旅費	0	36,316	△ 36,316
需用費	183,228	153,632	29,596
役務費	154,489	150,016	4,473
使用料及び賃借料	221,340	190,480	30,860
負担金補助及び交付金	3,300	3,300	0
退職給付	0	0	0
退職給付引当金積立金	1,352,760	1,059,460	293,300
事業費(舞台業務費)計	45,758,402	43,281,538	2,476,864
③ 管理費(事務局費)			
報酬	258,620	261,971	△ 3,351
共済費	44,556	43,438	1,118
報償費	27,000	27,000	0
旅費	6,882	4,551	2,331
需用費	254,534	184,257	70,277
役務費	32,935	34,558	△ 1,623
使用料及び賃借料	303,356	301,308	2,048
管理費(事務局費)計	927,883	857,083	70,800
経常費用計	76,983,557	66,075,492	10,908,065
当期経常増減額	△ 20,071,026	△ 11,188,650	△ 8,882,376
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0



当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,071,026	△ 11,188,650	△ 8,882,376
一般正味財産期首残高	790,062,612	801,251,262	△ 11,188,650
一般正味財産期末残高	769,991,586	790,062,612	△ 20,071,026
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	769,991,586	790,062,612	△ 20,071,026

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	42,051,204		
現金	10,000		
定期預金	0		
未収金	6,417,070		
流動資産合計		48,478,274	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(地方債等)	724,808,512		
定期預金	0		
普通預金	5,191,488		
基本財産計	730,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	37,711,509		
特定資産合計	37,711,509		
固定資産合計		767,711,509	
資産合計			816,189,783
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,768,033		
預り金	415,398		
仮受金	3,303,257		
流動負債合計		8,486,688	
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,711,509		
固定負債合計		37,711,509	
負債合計			46,198,197
正味財産			769,991,586

## 9 公益財団法人 香川県国際交流協会

## 1 令和5年度公益財団法人香川県国際交流協会事業計画

当協会は、県、市町、民間団体等と連携しつつ、多くの県民の参加の下に国際交流を推進し、世界の人々との相互理解と友好親善を図り、もって県民福祉の向上と世界に開かれた地域づくりの促進に寄与することを目的として、平成元年10月に設立されたものである。

令和5年度においては、次の事業を実施する。

### 1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

#### (1) 多文化共生社会の担い手育成事業

##### ① 一般向け事業

かがわ国際フェスタ、国際理解講座、地球市民のための講座&交流シリーズ、多文化共生のまちづくり促進事業、やさしい日本語研修、ホームステイ・ホームビジット

##### ② 若年層向け事業

アイパル・JICA高校生カレッジ、国際理解教育支援事業、アイパル訪問、インターン・職場体験受入

#### (2) 外国人住民支援事業

##### ① 生活支援事業

通訳等ボランティア派遣、接見通訳派遣、人権法律・行政相談、かがわ外国人相談支援センター運営、留学生住宅確保支援、多言語生活ガイドブックウェブサイト作成、外国人住民災害時支援

##### ② 日本語支援事業

日本語講座、日本語ボランティア養成講座、日本語サロン

##### ③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

小・中学校における児童生徒への日本語学習支援、アイパルこどもにほんご教室、日本語教育指導者支援

(3) 国際協力事業

海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、南米県人会運営助成

(4) 情報収集及び提供・発信事業

機関誌「アイパル通信」の発行、ホームページ及びSNSでの情報提供、アイパルお知らせメールの発信、その他情報提供

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

国際交流事業等助成、会議室等助成

(6) 会館管理運営事業

会館管理運営、会館活性化事業、ライブラリーの管理運営、アイパル・JICA映画祭

2 国際交流・国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

外国語講座、外国語講座特別編

## 2 令和5年度公益財団法人香川県国際交流協会収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,008	3,213	△ 205	
基本財産利息収入	3,008	3,213	△ 205	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	1,189	1,129	60	
受取会費	1,189	1,129	60	
事業収益	78,832	77,892	940	
香川国際交流会館使用料収入	4,500	4,500	0	
香川国際交流会館管理受託収入	40,900	40,900	0	
受託事業収入	13,704	13,701	3	
各種講座等受講料収入	19,549	18,631	918	
イベント参加料収入	179	160	19	
受取補助金等	600	600	0	
市町負担金事業収入	500	500	0	
他団体助成金収入	100	100	0	
受取負担金	801	790	11	
受取負担金	801	790	11	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
雑収益	700	700	0	
雑収益	700	700	0	
經常収益計	110,130	109,324	806	
(2) 經常費用				
事業費	107,166	108,774	△ 1,608	
報酬	41,011	42,423	△ 1,412	
給料手当	0	0	0	
臨時雇賃金	2,003	1,609	394	
福利厚生費	5,667	6,205	△ 538	
会議費	18	30	△ 12	
旅費交通費	3,123	3,551	△ 428	
通信運搬費	1,214	1,168	46	
減価償却費	1,070	1,070	0	
消耗什器備品費	532	832	△ 300	
消耗品費	2,957	2,932	25	
修繕費	2,035	2,049	△ 14	
印刷製本費	2,049	2,088	△ 39	
燃料費	50	50	0	
光熱水料費	8,320	6,400	1,920	
賃借料	7,761	7,396	365	
保険料	171	177	△ 6	
諸謝金	10,810	12,638	△ 1,828	
租税公課	3,717	3,717	0	
支払負担金	2,583	2,611	△ 28	
支払助成金	2,116	1,846	270	
手数料	378	482	△ 104	
委託費	9,509	9,429	80	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	72	71	1	
管理費	7,346	7,291	55	
役員報酬	4,500	4,460	40	
その他報酬	860	860	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	700	700	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	20	20	0	
通信運搬費	30	30	0	
減価償却費	360	360	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	20	20	0	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	65	50	15	
賃借料	620	620	0	
手数料	50	50	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	△ 136	△ 136	0	
支払負担金	127	127	0	
委託費	110	110	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	0	0	0	



(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
経常費用計	114,512	116,065	△ 1,553	
当期経常増減額	△ 4,382	△ 6,741	2,359	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金振替額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,382	△ 6,741	2,359	
一般正味財産期首残高	38,412	45,153	△ 6,741	
一般正味財産期末残高	34,030	38,412	△ 4,382	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 25,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	
指定正味財産期首残高	701,006	726,006	△ 25,000	
指定正味財産期末残高	676,006	701,006	△ 25,000	
III 正味財産期末残高	710,036	739,418	△ 29,382	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県国際交流協会事業実績

令和4年度においては、次の事業を実施した。

#### 1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

##### (1) 多文化共生社会の担い手育成事業

###### ① 一般向け事業

###### ア かがわ国際フェスタ

日本人住民と外国人住民との交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進、さらには担い手である県内の国際交流団体や関係機関相互の連携強化を目的に「かがわ国際フェスタ」を開催した。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、昨年同様「かがわ国際フェスタ月間」として、開幕日（10月9日（日））のオープニングイベントを皮切りに1ヶ月間、県内国際交流団体の展示とインターネットでの配信を中心に行った。

内容：オープニングイベント（5言語での開会宣言、附属高松小活動発表会、縦割り赤3組の活動発表、ユニセフ募金、国際交流員によるクラフト教室、映画上映&講演・協力隊体験談）、県内国際交流団体の活動紹介展示・PR動画配信、ワールドレクチャーシリーズ in フェスタ、かがわではたらく・まなぶ外国人のためのアート作品展など

開催日：令和4年10月9日（日）～11月8日（火） 参加者：約7,800名 出展：27団体

###### イ 国際理解講座

国際交流員が講師となり、それぞれの出身国について紹介することで、県民が外国の文化や習慣、社会情勢等への理解を深める機会を提供した。講義形式に限らず、体験型の活動を取り入れたさまざまな講座を開講した。

回数：5回 参加者：延べ90名

###### ウ 地球市民のための講座&交流シリーズ

講座やイベントを通して、幅広い世代に、楽しみながら世界のさまざまな国や文化について理解を深める機会を提供した。

回数：4回 参加者：延べ80名

エ 多文化共生のまちづくり促進事業

県内の多文化共生の地域づくり促進を目的に、綾川町をモデルケースとして、県や町との共催でサポーターの養成や交流イベントを実施した。

交流イベント 参加者：延べ95名

オ やさしい日本語研修

やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、研修の開催や行政機関等からの依頼に応じた講師派遣等を行った。

参加者：延べ110名

カ ホームビジット

外国人留学生とホームビジット受入登録家庭とのオンライン交流会を実施した。

回数：2回 参加者：延べ29家庭

② 若年層向け事業

ア 国際理解教育セミナー

学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、教育関係者等を対象に、国際理解教育に対する理解を深め、実践力を高めるとともに、関係者間のつながりを強化する機会を提供することを目的として、JICA 四国との共催でオンラインワークショップと報告会を実施した。

参加者：20名

イ アイパル訪問

教育機関等からの依頼に応じて訪問受入れを行い、多文化共生や異文化理解に対する関心・理解の促進を図るとともに、施設の利用や事業への参加を促した。

受入件数：8件 参加者：延べ409名

ウ インターンシップ

業務体験のほか、講座見学や国際交流員との交流などを通して、協会の事業や多文化共生について理解を深める機会を提供した。

受入人数：20名

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

ア 通訳等ボランティア派遣

日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行った。

ボランティア登録者実数：326名 登録言語数：28言語

(当年度実績)

区分	通訳	国際理解	日本語指導	日本文化等理解
登録者数(人)	238	100	171	56
派遣件数(件)	35	7	45	0
延べ派遣回数(回)	36	7	362	0

イ 接見通訳派遣

外国人住民が警察に逮捕された場合等に、言葉の壁が障害となり自分の権利を主張できずに不利益を被ることのないよう、県弁護士会の要請により外国語のできる通訳を手配した。

派遣件数：6件

ウ 人権法律・行政相談

日常生活で人権、法律上のトラブルや、在留資格等に関する疑問等を抱えた外国人住民を支援することを目的に、弁護士と法務局職員に

よる法律相談並びに行政書士による相談を無料で実施した。

人権・法律相談件数：7件 行政相談件数：3件

#### エ かがわ外国人相談支援センター運営

外国人住民が急増する中、県からの委託により、外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育など生活全般に関する相談窓口として開設した、かがわ外国人相談支援センターを運営し、外国人住民等からの相談に多言語で対応した。

受付日時：火曜日～日曜日（アイパル香川開館日）9：00～16：00

相談方法及び件数：来訪 262 件、電話 240 件、メール等 18 件、計 520 件

#### オ 留学生住宅確保支援

留学生がより安定した住居環境の中で安心して学究生活が営めるよう、留学生が民間アパート等を賃借する際に連帯保証を行った。

当年度末時点利用者数：7名 当年度新規利用者数：6名

#### カ 多言語生活ガイドブックウェブサイト作成

日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、日常生活に必要な基本知識や情報をまとめた生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」のウェブサイトを、新たにインドネシア語で作成した。

#### キ 外国人住民災害時支援

外国人住民を災害弱者にしないため、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な外国人への情報提供ができるよう、訓練や研修を実施した。

回数：3回 参加者：60名

### ② 日本語支援事業

#### ア 日本語講座

外国人住民が安心して日本で生活するために必要な日本語を習得できるよう、日本語講座を開催した。

受講者：延べ 96 名

イ 日本語サロン

外国人住民の日本語学習を支援するとともに、支援を行うボランティアに活躍の場を提供するため、日本語サロンを開催した。

回数：71回 参加者：外国人延べ175名、ボランティア延べ536名

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

ア 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援

日本語による意思疎通や教科学習が困難な外国人児童生徒を支援するため、市町の教育委員会からの要請に応じ、小・中学校へ日本語ボランティアを講師として派遣した。

派遣校・支援児童生徒：4校・6名 指導回数：延べ99回

イ 日本語ボランティア養成講座

外国人住民が生活に必要な日本語や地域に根ざした社会知識を身につけるために欠かせない、地域の日本語教室の運営の要となる日本語指導ボランティアの育成を目的として実施した。

回数：7回 参加者：20名

ウ アイパルこどもにほんご教室

県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会や居場所を提供するため、夏休みを利用してこどもにほんご教室や保護者対象の相談会を開催した。

参加児童生徒数：延べ57名

(3) 国際協力事業

ア 海外技術研修員受入

南米香川県人会の属する国や友好提携先国等から技術研修員を受け入れ、我が国及び本県の経済・社会文化等について理解を深めるとともに、相手国と本県との友好交流に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

研修期間：9月上下旬～3月下旬 受入人数：1名

イ 南米次世代人材育成研修員受入事業

南米における香川県人会の会員から選出された者を研修員として受入れ、日本語研修や香川県民との交流を通して、我が国及び本県の経済・社会・文化等について理解を深める機会を提供し、今後の県人会活動及び出身国や県人会と本県との交流の活性化に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

受入期間：10月～3月 受入人数：2名

ウ 南米県人会運営助成

香川県から南米への移住者及びその家族等から成る県人会の会員の福利厚生の実施、会の円滑な運営等に資することを目的として、申請のあった県人会に補助金を交付し、連携を強化した。

助成先：アルゼンチン香川県人会、パラグアイ香川県人会、ブラジル香川県人会、北伯香川県人会

(4) 情報収集及び提供・発信事業

ア 機関誌「アイパル通信」の発行

機関誌「アイパル通信」を年3回、各2,000部を発行した。

イ ホームページ及びSNSでの情報提供

ホームページやフェイスブック、LINE@等により、講座やイベントの案内を行うとともに、外国人住民が必要とする情報の提供を行った。

ウ アイパルお知らせメールの発信

協会主催の講座やイベント開催情報を、パソコンアドレス・携帯アドレスに向けて発信し、きめ細やかでタイムリーな情報提供に努めた。

エ その他情報提供

外国人住民の自立と社会参画を促すことを目的に、外国人住民に県内のイベントや日本語講座等の有益な情報の提供を行った。

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

ア 国際交流事業等助成

国際交流団体等の活動を支援するため、団体が行う事業に対し助成金を交付した。

交付団体：国際交流等 4 団体、外国人住民支援 5 団体

イ 会議室等助成

国際交流団体等が会館を利用して国際交流事業等を行う場合に、当該会館利用料を助成した。

助成団体：8 団体

(6) 会館管理運営事業

ア 会館管理運営

香川国際交流会館（アイパル香川）の指定管理者として、会議室等の利用の受付、利用料金の収納、交流フロアやライブラリーの管理運営を行った。

利用状況 延べ利用者数：65,024 名 利用料金の収納件数：403 件 収納金額：5,373 千円

イ 会館活性化事業

音響・映像設備、展示スペースなどの会館設備を活かし、多文化共生に関する交流会や映画祭などを実施し、会館の利用者のさらなる増加を図った。

会館内イベントの延べ参加者 交流フロア：1,258 名 アイパルプラザ：14,400 名

ウ ライブラリーの管理運営

外国人住民の日本語学習を支援するため、図書の見学・貸出しを行った。また、国際理解や多文化共生に寄与する図書の充実に努めた。

2 国際交流、国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

ア 外国語講座（英語、スペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語）

多くの県民に、外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現



に向けて、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的に開講した。

講座数：8ヵ国語 31講座 受講者：延べ990名

#### イ 外国語講座特別編

より多くの県民が気軽に外国語を学び、異なる言語や文化への理解を深める機会を提供すると同時に、通年の外国語講座の充実に向け、ニーズを把握し、新規講座の可能性を探ること、講師としての新たな人材を発掘することを目的として、期間限定の外国語講座を実施した。

回数：6回 受講者：延べ62名

4 令和4年度公益財団法人香川県国際交流協会決算

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,334,010	34,352,850	3,981,160
未収金	12,357,053	10,311,077	2,045,976
前払金	49,521	66,242	△ 16,721
リサイクル預託金	13,850	0	13,850
流動資産合計	50,754,434	44,730,169	6,024,265
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立金（協会分）	601,006,000	626,006,000	△ 25,000,000
基本財産積立金（語研分）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	701,006,000	726,006,000	△ 25,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	500,804	500,804	0
運用財産積立資産（協会分）	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産（語研分）	30,000,000	30,000,000	0
構築物	299,770	345,638	△ 45,868
什器備品	555,023	1,254,657	△ 699,634
ソフトウェア	366,667	476,667	△ 110,000
車両運搬具	128,844	0	128,844
投資有価証券	△ 2,695,757	△ 277,212	△ 2,418,545
その他の固定資産合計	39,155,351	42,300,554	△ 3,145,203
固定資産合計	740,161,351	768,306,554	△ 28,145,203
資産合計	790,915,785	813,036,723	△ 22,120,938

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,901,657	4,521,394	380,263
前受金	2,510,770	97,170	2,413,600
預り金	44,290	31,916	12,374
未払消費税等	1,889,900	1,918,500	△ 28,600
流動負債合計	9,346,617	6,568,980	2,777,637
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	9,346,617	6,568,980	2,777,637
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
香川県から出損	600,000,000	625,000,000	△ 25,000,000
明治百年記念香川県青少年から出捐	100,000,000	100,000,000	0
香川県農業拓植基金協会から出捐	1,006,000	1,006,000	0
指定正味財産合計	701,006,000	726,006,000	△ 25,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	80,563,168	80,461,743	101,425
正味財産合計	781,569,168	806,467,743	△ 24,898,575
負債及び正味財産合計	790,915,785	813,036,723	△ 22,120,938

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
( 基本財産運用益 )	2,983,550	5,184,135	△ 2,200,585
基本財産受取利息	2,983,550	5,184,135	△ 2,200,585
( 受取会費 )	1,192,136	1,164,620	27,516
賛助会員受取会費	1,192,136	1,164,620	27,516
( 事業収益 )	75,683,905	71,976,455	3,707,450
香川国際交流会館使用料収益	5,351,260	4,362,240	989,020
香川国際交流会館管理受託収益	40,900,000	40,900,000	0
受託事業収益	13,873,190	10,445,415	3,427,775
講師料収入	125,945	30,000	95,945
機関紙購読料収益	1,200	1,500	△ 300
各種講座等受講料収益	520,300	452,100	68,200
イベント参加料収益	88,400	28,800	59,600
語学講座受講料収益	14,823,610	15,756,400	△ 932,790
( 受取補助金等 )	1,362,650	825,000	537,650
受取市町負担金事業	500,000	500,000	0
受取自治体国際化協会助成金	15,650	0	15,650
受取補助金	847,000	325,000	522,000
( 受取負担金 )	1,000,104	924,117	75,987
受取負担金	1,000,104	924,117	75,987
( 受取出損金 )	25,000,000	25,000,000	0
受取出損金振替額	25,000,000	25,000,000	0
( 雑収益 )	1,093,652	638,459	455,193
受取利息	△ 145,818	△ 103,321	△ 42,497

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
運用財産受取利息	4,200	6,516	△ 2,316
雑収益	1,235,270	735,264	500,006
経常収益計	108,315,997	105,712,786	2,603,211
(2) 経常費用			
（事業費）	59,308,921	52,958,737	6,350,184
報酬	25,170,328	26,804,103	△ 1,633,775
賃金	227,178	1,179,004	△ 951,826
福利厚生費	3,644,974	3,820,276	△ 175,302
会議費	3,240	0	3,240
旅費交通費	2,064,519	642,810	1,421,709
通信運搬費	822,182	579,707	242,475
減価償却費	275,454	303,570	△ 28,116
消耗品費	813,213	524,535	288,678
修繕費	11,710	32,890	△ 21,180
印刷製本費	338,673	405,416	△ 66,743
光熱水費	89,943	85,663	4,280
賃借料	4,582,502	3,190,712	1,391,790
保険料	44,051	36,749	7,302
諸謝金	13,586,068	9,798,646	3,787,422
公課費	1,826,843	2,076,984	△ 250,141
支払負担金	1,753,650	300,000	1,453,650
支払助成金	1,673,798	1,320,762	353,036
手数料	71,820	61,710	10,110
委託費	2,276,475	1,795,200	481,275
雑費	32,300	0	32,300
（管理費）	7,147,744	7,183,148	△ 35,404
報酬	5,284,680	5,282,880	1,800
福利厚生費	703,058	708,620	△ 5,562

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	11,920	9,680	2,240
通信運搬費	19,244	22,413	△ 3,169
減価償却費	191,628	316,742	△ 125,114
消耗品費	16,500	7,039	9,461
光熱水費	44,972	42,831	2,141
賃借料	705,408	714,978	△ 9,570
公課費	△ 155,476	△ 199,710	44,234
支払負担金	127,000	127,000	0
手数料	43,600	48,540	△ 4,940
委託費	155,210	102,135	53,075
( 会館管理費 )	41,757,907	43,692,049	△ 1,934,142
報酬	14,691,012	17,053,280	△ 2,362,268
賃金	1,228,416	0	1,228,416
福利厚生費	2,492,886	2,815,071	△ 322,185
旅費交通費	18,660	12,000	6,660
通信運搬費	642,451	557,265	85,186
減価償却費	465,726	556,775	△ 91,049
消耗什器備品費	0	114,004	△ 114,004
消耗品費	1,686,136	1,591,121	95,015
修繕費	792,089	1,607,056	△ 814,967
印刷製本費	1,030,916	1,061,866	△ 30,950
燃料費	35,798	22,022	13,776
光熱水費	6,801,085	6,509,613	291,472
賃借料費	1,621,624	1,375,070	246,554
保険料	89,140	76,890	12,250
諸謝金	155,815	109,011	46,804
公課費	2,248,333	2,141,326	107,007
支払負担金	8,000	0	8,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手数料	262,900	264,495	△ 1,595
委託費	7,486,920	7,820,494	△ 333,574
雑費	0	4,690	△ 4,690
経常費用計	108,214,572	103,833,934	4,380,638
当期経常増減額	101,425	1,878,852	△ 1,777,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	101,425	1,878,852	△ 1,777,427
一般正味財産期首残高	80,461,743	78,582,891	1,878,852
一般正味財産期末残高	80,563,168	80,461,743	101,425
II 指定正味財産増減の部			
( 基本財産運用益 )	2,983,550	5,184,135	△ 2,200,585
基本財産受取利息	2,983,550	5,184,135	△ 2,200,585
( 一般正味財産への振替額 )	△ 27,983,550	△ 30,184,135	2,200,585
一般正味財産への振替額	△ 27,983,550	△ 30,184,135	2,200,585
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0
指定正味財産期首残高	726,006,000	751,006,000	△ 25,000,000
指定正味財産期末残高	701,006,000	726,006,000	△ 25,000,000
正味財産期末残高	781,569,168	806,467,743	△ 24,898,575

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	188,420		
普通預金	38,145,590		
未収金	12,357,053		
前払金	49,521		
リサイクル預託金	13,850		
流動資産合計	50,754,434	50,754,434	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金（協会分）			
投資有価証券等	500,000,000		
定期預金	76,006,000		
普通預金	25,000,000		
基本財産積立金（語研分）			
投資有価証券等	100,000,000		
基本財産合計	701,006,000		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	500,804		
運用財産積立預金（語研分）			
投資有価証券等	0		
定期預金	40,000,000		
構築物	299,770		
什器備品	555,023		
ソフトウェア	366,667		
車輛運搬具	128,844		
投資有価証券	△ 2,695,757		
その他の固定資産	39,155,351		
固定資産合計	740,161,351	740,161,351	
資産合計	790,915,785		790,915,785



(単位：円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,901,657	
未払法人税等	0	
前受金	2,510,770	
預り金	44,290	
未払消費税	1,889,900	
流動負債合計	9,346,617	9,346,617
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計	9,346,617	9,346,617
正味財産	781,569,168	781,569,168

## 10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

## 1 令和5年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業計画

腎臓移植に関する援助を行うとともに、臓器(臓器の移植に関する法律第5条に規定する臓器をいう。ただし、眼球を除く。以下、同じ。)移植に関する関係機関との連絡調整、臓器移植に関する知識の普及啓発等を行い、もって県民の健康の増進及び福祉の向上に寄与する。

### 1 腎臓移植に関する助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査費用の一部(1人20,000円)を助成する。

### 2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

#### (1) 院内体制整備

##### ア 臓器提供シミュレーション等の実施

各医療機関内で、提供事例発生の際に院内コーディネーターが関係部署と円滑に連携が図れるよう、院内マニュアルの作成や改訂、シミュレーションの開催、勉強会を行う。より多くの医療関係者が臓器提供の意思確認を行い、ドナーや家族の意思が尊重されるよう支援する。

##### イ ドナーカード等保持者の意思の尊重

入院時、患者に臓器提供の意思確認を行い、その意思を尊重できる体制の構築を行う。

#### (2) 臓器移植ワーキンググループ会議の開催

臓器移植ワーキンググループ会議(年3回)を開催し、定期的な意見交換により各医療機関での問題点等の共有及び連携を図る。内、1回は臓器提供ワークショップを兼ねて開催する。

#### (3) 香川県臓器提供ワークショップの開催

世界的に確立された臓器提供の医療者向け教育プログラムをアレンジし、香川県の救急医を主体に開催。県内での定着を目指し、臓器提供に関わる知識技術の習得を、講義のみならず、ロールプレイ、シミュレーションも実施することにより実践的に研修する。

#### (4) 患者個票調査

臓器提供施設からドナーとなりうる患者の医学的データの収集を行い、今後の症例発生時に適切な対応ができるよう、臓器移植ワーキンググループ会議で事例検討を行う。

(5) 臓器搬送訓練

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、関係機関と連携し、時間的制約のある中で、安全に確実に搬送できるよう搬送訓練を行う。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 臓器移植普及推進月間(10月)

主要施設のグリーンライトアップ(平成28年から高松シンボルタワー、令和3年から四国電力株式会社屋上鉄塔、令和4年から寛永通宝)を中心に、県広報誌やラジオ番組等による広報、電子看板でのCM放映、関係団体と協力した臓器提供意思表示説明用リーフレット、パンフレット、ポスター等の配布を行う。

(2) 臓器移植コーディネーターによる説明会等の実施

県民を対象に臓器移植コーディネーター等による説明会等を実施する。また、県内の高校、看護学校等の生徒、教員を対象とした出張講座を開催し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努める。

(3) 幅広い世代に向けた普及啓発

幅広い世代の方々に、臓器移植に対する関心を持っていただき、ご家族や大切な方と、いのちのことや臓器移植について話すきっかけ作りとなるよう、地域貢献に積極的な他団体等と連携したイベントやSNS等を活用した継続的な啓発を行う。

(4) 新規の免許取得者を対象とした普及啓発

これから免許証を取得する教習生に、運転免許証裏面で臓器提供の意思表示ができることを知っていただき、臓器移植の意思表示に対する関心を持っていただけるよう、県内各所の自動車学校に協力依頼し、ポスター、パンフレット、意思表示説明用リーフレット等の掲出、設置などを行い、運転免許証の裏面の意思表示欄の記入促進に努める。

(5) 県庁舎での普及啓発

年間を通して、県庁舎内にて掲示物等を用いて、職員や来庁する県民に対して啓発活動に努める。

(6) 香川県臓器移植連絡協議会の開催

県内の臓器移植関係者(移植施設、提供施設、民間団体、県臓器移植コーディネーター等)で構成する香川県臓器移植連絡協議会を開催し、院内体制整備の充実と臓器移植の普及啓発を推進するための協議を行う。

(7) 機関誌の作成等

財団の機関誌を作成し、賛助会員、関係各所への配布、ホームページでの掲載を行う。

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等を行う。

## 2 令和5年度公益財団法人香川いのちのリレー財団収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
基本財産配当金収入	301	322	△21	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	360	360	0	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	3,639	3,639	0	
臓器移植ネットワーク補助金収入	1,800	1,650	150	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	6,101	5,972	129	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
賃金支出	2,830	2,750	80	
法定福利費支出	490	460	30	
会議費支出	22	32	△10	
旅費交通費支出	787	600	187	
通信運搬費支出	176	200	△24	
消耗品費支出	31	35	△4	
印刷製本費支出	461	580	△119	
報償費支出	420	420	0	

助成金支出	260	300	△40	
宣伝広告費支出	0	0	0	
委託費支出	140	70	70	
使用料及び賃借料支出	770	720	50	
手数料支出	3	3	0	
支払手数料支出	20	23	△3	
諸会費支出	150	150	0	
車両費支出	30	30	0	
図書研修費支出	40	20	20	
雑費支出	5	10	△5	
② 管理費支出				
報酬支出	27	27	0	
会議費支出	0	0	0	
消耗品費支出	3	3	0	
印刷製本費支出	3	3	0	
使用料及び賃借料支出	40	25	15	
支払手数料支出	3	3	0	
租税公課支出	4	4	0	
雑費支出	10	10	0	
減価償却費支出	0	31	△31	
事業活動支出計	6,725	6,509	216	
事業活動収支差額	△624	△537	△87	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 敷金・補償金支出				
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の分				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△624	△537	△87	
前期繰越収支差額	△414	△53	△361	
次期繰越収支差額	△210	△484	274	

### 3 令和4年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業実績

#### 1 腎臓移植に関する助成

##### 組織適合性検査費用の助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査(※)料の助成として、8名に1人当たり20,000円を交付した。

※組織適合性検査は、(公社)日本臓器移植ネットワークに登録するための検査

#### 2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

##### (1) 協力施設の体制整備

医療機関が実施する院内研修会、院内マニュアルの作成等に対し、積極的な支援を行い、院内体制の整備を進めた。また、臓器移植クリップバインダーを作成し、関係医療機関へ配布した。

##### 【院内研修会】

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| ・香川県立中央病院(新人研修会)      | 実施日：令和4年4月4日(月)  |
| ・高松赤十字病院(新人研修会)       | 実施日：令和4年4月19日(火) |
| ・高松市立みんなの病院           | 実施日：令和4年9月16日(金) |
| ・高松市立みんなの病院(シミュレーション) | 実施日：令和5年2月22日(水) |
| ・香川労災病院               | 実施日：令和5年2月24日(金) |

##### 【院内マニュアルの作成等】

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| ・脳死下臓器提供マニュアル      | 改訂：香川大学医学部附属病院 |
| ・脳死下臓器提供マニュアル      | 改訂：香川労災病院      |
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：香川県立中央病院    |
| ・脳死下・心停止後臓器提供マニュアル | 改訂：高松市立みんなの病院  |

##### 【臓器移植クリップバインダーの作成・配布】

脳死下臓器提供、心停止後臓器提供の流れを記載したシール(耐水性効果のある表面加工を施したもの)を内側に貼付した、見開きのクリップバインダーを300部作成し、県内の5類型施設、心停止後提供施設の13施設に配布した。今後、ドナーとなりうる患者がいた場合に、臓器提供の流れを確認しながら、スムーズに対応できるよう活用していただく。

##### (2) 香川県臓器移植ワーキンググループ会議開催

院内の臓器移植体制の整備を図るため、各医療機関での問題点等について検討を行う香川県臓器移植ワーキンググループ会議を、1



回は臓器提供ワークショップを兼ねて3回開催し、問題点の共有や、医療機関相互の連携を進めた。

令和4年度 香川県臓器移植ワーキンググループ会議事業内容

第65回会議	
日時	令和4年6月3日(金) 15:00~17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 35名
会議内容	・新院内コーディネーター(10名)の委嘱状交付式 ・講演『家族対応について』 大阪府立総合医療センター緩和医療科部長 多田羅 竜平 先生

終末期患者の思いにこたえるワークショップ in KAGAWA (第66回会議)	
日時	令和4年10月8日(土) 13:00~16:15
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 26名
会議内容	・講義・GW『救急・集中治療の終末期における患者家族ケア』 山口大学大学院医学系研究科 山本 小奈実 先生 ・講義・GW グループディスカッション『適応判断・事例提示』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 切詰 和孝 先生 ・講義『当院での対応について』 聖隷浜松病院 救命救急センター長 渥美 生弘 先生 ・講義『臓器保護を意識した患者管理』 鹿児島県立大島病院 救急科 中村 健太郎 先生 ・質疑応答・全体討論 ※講義して頂いた先生4名に加えて、グループワークの際に6名の先生に各グループにファシリテーターとして入っていただいた。

第 67 回会議	
日時	令和 5 年 3 月 10 日(金) 15:00~17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7 階 第二中会議室 ※ハイブリッド形式
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 45 名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 4 年度香川県の臓器移植の現状・活動報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co</li> <li>・ 各施設の院内体制整備状況の報告</li> <li>・ Web 講演『脳死の二重基準の意味と意義』 東京大学大学院人文社会系研究科 死生学・応用倫理センター上廣講座 特任教授 会田 薫子 先生</li> </ul>

(3) 患者個票調査

6 枚の患者個票を収集し、第 67 回香川県臓器移植ワーキンググループ会議でデータの事例検討を行った。

※患者個票とは、臓器提供者となりうる可能性のある者の発生状況及び臓器提供の実態を把握・検討し、  
今後の臓器提供の推進に役立つもの

(4) 日本臓器移植ネットワーク主催の研修会等への参加

(参加者：香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代)

日 時	会議名	研修内容	会 場
R4. 5. 20(金)	第 38 回日本救急医学会中国四国地方会	学会参加	岡山国際交流センター
R4. 5. 25(水)~R4. 5. 26(木)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	第 1 回 B 級コーディネーター研修会	Web 会議
R4. 6. 22(水)	都道府県コーディネーター普及啓発会議	普及啓発事業説明	Web 会議
R4. 6. 28(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R4. 7. 7(木)	全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告	Web 会議
R4. 8. 26(金)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R4. 11. 17(木)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R5. 2. 27(月)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議

R5. 2. 28(火)	全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告、症例検討 他	AP 浜松町
R5. 3. 2(木)～R5. 3. 4(土)	第 50 回日本集中医学会学術集会	学会参加	国立京都 国際会館

(5) 臓器搬送に係る関係機関との連絡調整

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、時間的制約のある中で安全に確実に搬送できるよう、関係機関と連絡調整を行い、連携を図った。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 香川県臓器移植コーディネーター等による出前授業・講演の実施

県内の警察学校や高校、看護学校等において臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【出前授業】

日 時	内 容	学校名・参加者
R4. 5. 16(月)	・臓器提供時の検視について ・臓器提供の流れと現状	香川県警察学校検視官専攻(22名)
R4. 5. 24(火)	臓器移植についてみんなで考えよう	四国医療専門学校看護学科3年生(52名)
R4. 6. 2(木)	臓器移植についてみんなで考えよう	四国医療専門学校看護学科2年生(52名)
R4. 11. 28(月)	臓器移植についてみんなで考えよう	香川県立保健医療大学看護学科3年(75名)
R4. 12. 5(月)	臓器移植についてみんなで考えよう	守里会看護福祉専門学校1年生(28名)

【講演】

日 時	内 容	会 場
R4. 9. 2(金)	臓器移植 Web 講演会 カタル在住肺移植医による講演会	丸亀高校 医・薬学部系大学進学希望者(40名)

(2) 臓器移植普及推進イベント、キャンペーンの実施

臓器移植普及推進月間(10月)を中心に、イベントやキャンペーンを実施するなど、臓器移植に対する関心を持っていただき、意思表示欄の記入促進につながるよう、普及啓発に努めた。

【主催行事】

日 時	内 容	会 場・場 所
R4. 10	寛永通宝、高松シンボルタワー、四国電力本店・四国電力 送配電本社 屋上鉄塔の県内 3 ヲ所を、臓器移植普及推進月間である 10 月の期間中に、グリーンリボンキャンペーンの一環として、グリーンにライトアップした。	寛永通宝、高松シンボルタワー、四国電力本店・四国電力送配電本社屋上鉄塔
R4. 10. 16(日)	地域のプロスポーツ(香川ファイブアローズ)のホーム開幕戦において、来場者に意思表示を普及啓発するカラーシールを貼りつけたボックスティッシュを配布した。	高松市総合体育館
R5. 3	運転免許センターにおける普及啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。	香川県警察運転免許センター

【共催行事】

日 時	内 容	会 場
R4. 8. 4(木)	意思表示啓発(東かがわライオンズクラブ)	三本松
R4. 10. 2(日)	意思表示啓発(香川県腎臓病協議会)	県内大型スーパー
R4. 12. 3(土)	「じんけんフェスタ 2022」 ・ステージイベント: 県内在住シンガーソングライターのかんのめぐみさんに、臓器移植の現状を知って作詞・作曲した『サンクスレター』を披露していただく。曲間に臓器提供の意思表示の方法、家族や身近な人と話し合うことの大切さについて伝えていただいた。	丸亀町壺番街ドーム
R5. 2. 9(木)	意思表示啓発(東かがわライオンズクラブ)	三本松

(3) 普及啓発物の配布

意思表示を普及啓発するカラーシールを貼りつけたボックスティッシュを 1,500 個作成し、地域のプロスポーツ(香川ファイブアローズ)のホーム開幕戦において、来場者に配布した。また、県内新成人、各種教育機関、県立病院新規採用看護師、香川県運転免許センター、コンビニ等に、意思表示説明用リーフレット、シンクトランスプラント「移植関係者の手記」等を配布した。

種類	配布部数
ボックスティッシュ(意思表示啓発シール貼付)	1,500 個

意思表示説明用リーフレット	3,000 枚
小冊子 シンクトランスプラント「移植関係者の手記」	3,000 枚

(4) 広報活動

場 所	内 容	放送日・掲載期間等
RNC ラジオ放送	高松赤十字病院『さわやかナースステーション』 臓器移植の現状や臓器提供の意思表示の方法	令和4年10月19日(水)
県庁1階 県民ギャラリー	ポスター展	令和4年12月
シンボルタワー内 ビジョン	普及啓発映像集の上映	令和4年度中
美容室	移植体験者や臓器提供者の家族の思いなどを掲載した「シンクトランスプラント合併号」を待合室に設置(香川県美容業生活衛生同業組合に依頼)	平成28年6月～継続
ことでんバス・ 大川バス	グリーンリボンステッカーをバスの車体に貼付	平成28年度～継続

(5) 第8回香川県臓器移植連絡協議会開催

関係機関の協力体制の構築を目的に脳死下臓器提供施設の長や、教育機関の関係者らによる香川県臓器移植連絡協議会を開催した。

日時：令和4年7月22日(金)14:00～15:00

会場：香川県社会福祉総合センター 7階 第一中会議室

内容：講演『我が国の臓器提供の現状と今後の展望について』

厚生労働省 健康局 難病対策課 移植医療対策推進室 吉川 美喜子 先生

(6) 機関誌の発行

「財団だより」第17号を作成し、配布した。

作成部数:300部 配布先:臓器提供施設、関係団体、賛助会員等289ヵ所

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等の支出

臓器提供者の遺族にお花を贈呈した。(1件)

## 4 令和4年度公益財団法人香川いのちのりレー財団決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,746,436	3,172,341	574,095
前払金	186,000	186,000	0
未収金	358,287	177,775	180,512
貯蔵品	0	58,520	△58,520
流動資産合計	4,290,723	3,594,636	696,087
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950	2,228,950	0
相模原市債	0	9,997,000	△9,997,000
利付国債 (第333回)	10,000,000	10,000,000	0
宮城県債	5,000,000	5,000,000	0
大阪府公募公債 (第429回)	9,993,496	9,992,276	1,220
大阪府公募公債 (第443回)	27,441,260	27,431,470	9,790
利付国債 (第174回)	29,902,786	29,897,230	5,556
利付国債 (第179回)	8,960,040	0	8,960,040
基本財産合計	93,526,532	94,546,926	△1,020,394
(2) その他の固定資産			
器具備品	0	31,050	△31,050
敷金	15,500	15,500	0
その他の固定資産合計	15,500	46,550	△31,050
固定資産合計	93,542,032	94,593,476	△1,051,444
資産の部計	97,832,755	98,188,112	△355,357

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,374	15,147	20,227
預り金	25,178	21,089	4,089
流動負債合計	60,552	36,236	24,316
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部計	60,552	36,236	24,316
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	93,526,532	94,546,926	△1,020,394
(うち基本財産への充当額)	(93,526,532)	(94,546,926)	(△1,020,394)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	4,245,671	3,604,950	640,721
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部計	97,772,203	98,151,876	△379,673
負債・正味財産の部計	97,832,755	98,188,112	△355,357

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	322,071	472,411	△150,340
基本財産利息収入	44	222	△178
基本財産配当金収入	322,027	472,189	△150,162
② 会費収入	289,000	435,000	△146,000
賛助会員会費収入	289,000	435,000	△146,000
③ 補助金等収益	5,195,079	5,104,163	90,916
県補助金収入	3,639,000	3,639,000	0
臓器移植ネットワーク補助金	1,556,079	1,465,163	90,916
④ 寄附金収益	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	5,806,150	6,011,574	△205,424
(2) 経常費用			
① 事業費	6,124,485	6,002,660	121,825
賃金	2,768,488	2,728,856	39,632
法定福利費	463,505	441,324	22,181
会議費	35,558	18,658	16,900
旅費交通費	363,570	60,360	303,210
通信運搬費	203,370	249,576	△46,206
消耗品費	33,902	30,789	3,113
印刷製本費	599,254	833,087	△233,833
報償費	370,000	350,000	20,000
助成金	166,660	270,000	△103,340
宣伝広告費	0	0	0
委託費	145,200	154,000	△8,800
使用料及び賃借料	765,332	675,299	90,033
手数料	1,100	550	550
支払手数料	13,899	18,707	△4,808



諸会費	150,000	150,000	0
車両費	25,624	20,871	4,753
図書研修費	18,000	0	18,000
雑費	1,023	583	440
② 管理費	96,144	62,392	33,752
報酬	18,000	18,000	0
会議費	0	0	0
消耗品費	1,375	990	385
印刷製本費	0	0	0
使用料及び賃借料	29,420	0	29,420
支払手数料	2,805	2,633	172
諸会費	0	0	0
車両費	0	0	0
租税公課	3,600	2,550	1,050
雑費	9,894	7,169	2,725
減価償却費	31,050	31,050	0
経常費用計	6,220,629	6,065,052	155,577
当期経常増減額	△414,479	△53,478	△361,001
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	1,055,200	217,500	837,700
当期一般正味財産増減額	640,721	164,022	476,699
一般正味財産期首残高	3,604,950	3,440,928	164,022
一般正味財産期末残高	4,245,671	3,604,950	640,721
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産増加の部			
(1) 基本財産評価益	34,806	18,831	15,975
指定正味財産増加額計	34,806	18,831	15,975
2. 指定正味財産減少の部			
(1) 一般正味財産への振替額	1,055,200	217,500	837,700
(2) 過年度評価損	0	0	0
指定正味財産減少額計	1,055,200	217,500	837,700

当期指定正味財産増減額	△1,020,394	△198,669	△821,725
指定正味財産期首残高	94,546,926	94,745,595	△198,669
指定正味財産期末残高	93,526,532	94,546,926	△1,020,394
Ⅲ 正味財産期末残高	97,772,203	98,151,876	△379,673

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,746,436		
普通預金	0		
普通預金	0		
振替貯金	0		
前払金	186,000		
未収金	358,287		
流動資産合計		4,290,723	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950		
利付国債 (第333回)	10,000,000		
宮城県債	5,000,000		
大阪府公募公債 (第429回)	9,993,496		
大阪府公募公債 (第443回)	27,441,260		
利付国債 (第174回)	29,902,786		
利付国債 (第179回)	8,960,040		
基本財産合計	93,526,532		
(2) その他の固定資産			
器具備品	0		
敷金	15,500		
その他の固定資産合計	15,500		
固定資産合計		93,542,032	
資産合計			97,832,755

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (電話料金 3 月分等)	35,374		
預り金 (社会保険料預り分等)	25,178		
流動負債合計		60,552	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			60,552
正味財産			97,772,203

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

# 1 令和5年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業計画

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって県民の健康の保護を図るため、指定検査機関として次の事業を推進する。

## 1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、下記の3か所の食鳥処理施設に検査員を派遣して検査を実施する。

食鳥処理施設名	所在地	年間検査羽数(万羽)
香川県農業協同組合食鳥センター	丸亀市	340
吉田食品工業(株)	高松市	60
(株)山食	高松市	30
合 計		430

## 2 食鳥処理場に対する衛生指導

食中毒原因菌であるカンピロバクター属菌等の拭き取り検査を実施し、食鳥処理場の衛生管理を推進するとともに、問題点を点検し改善する。食鳥処理場における微生物汚染防止を目的として、定期的に冷却水等の残留塩素濃度の測定を行い、衛生水準の向上を図るよう助言指導を行う。

## 3 感染症対策

鳥インフルエンザ等の病原体が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制を確認し、最新情報を収集する。また、緊急の場合に備えて関係機関への連絡体制を確認する。

## 4 ブロイラー生産農家に対するデータのフィードバック

検査成績は、処理場を通じて生産農家へフィードバックし、疾病予防対策に協力する。

## 5 広報啓発に関する事業

消費者に対して食鳥に関する情報として、食鳥検査制度のあらましや方法、検査羽数や疾病等についてホームページを更新し、情報公開及び食鳥検査の普及啓発に努める。

## 6 検査員の研修

全国食鳥指定検査機関関係連絡協議会、食鳥肉衛生技術研修会に参加し、食鳥処理場の衛生管理及び鳥の疾病に関する知識の研鑽を図る。  
また、定期的に研修会を開催し、知識の研鑽、情報の共有化を図る。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
② 使用料及び手数料収入	13,975	15,275	△1,300	
検査手数料	13,975	15,275	△1,300	
③ 受託金収入	25,773	23,091	2,682	
香川県食鳥検査受託金収入	8,824	6,833	1,991	
高松市食鳥検査受託金収入	16,949	16,258	691	
④ 雑収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
事業活動収入計	39,748	38,366	1,382	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	25,034	23,672	1,362	
報酬	17,374	17,374	0	
給料	2,556	2,556	0	
職員手当	2,767	1,432	1,335	
共済費	652	645	7	
旅費	929	918	11	
需用費	756	747	9	
② 管理費支出	14,714	14,694	20	
報酬・給料	7,359	7,359	0	
職員手当	3,073	3,115	△42	
共済費	1,662	1,648	14	
報償費	10	10	0	
旅費	277	277	0	
需用費	295	294	1	



役務費	508	499	9	
使用料及び賃借料	1,330	1,292	38	
委託料	106	106	0	
負担金及び交付金	53	53	0	
租税公課	41	41	0	
事業活動支出計	39,748	38,366	1,382	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業実績

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、指定検査機関として次の事業を実施した。

#### 1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、検査対象施設である県内3か所の食鳥処理施設に職員を派遣して、食鳥検査を実施した。

##### (1) 検査員の配置

食鳥処理施設名	配置検査員（人）	検査日数（日）	配置検査員延数（人）
香川県農業協同組合食鳥センター	2	255	510
吉田食品工業㈱	1	258	261
㈱山食	1	245	249
計	4	758	1,020

##### (2) 検査羽数

令和4年度の検査総羽数は、ブロイラーが4,172,356羽、成鶏が315,581羽の合計4,487,937羽で、82,616羽の増加となった。全体の検査羽数は、ブロイラーが93%、成鶏が7%であった。

食鳥処理施設名	検査羽数				前年度比 (%)
	3年度		4年度		
	ブロイラー	成鶏	ブロイラー	成鶏	
香川県農業協同組合食鳥センター	3,688,103	—	3,635,383	—	98.6
吉田食品工業㈱	538,850	—	536,973	—	99.7
㈱山食	—	178,368	—	315,581	
計	4,226,953	178,368	4,172,356	315,581	101.9
	4,405,321		4,487,937		

##### (3) 食鳥検査の結果に基づく処分状況

ブロイラーの内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は46,933羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は1.12%であった。これを原因別にみると、主として大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性であった。

一部廃棄羽数は85,307羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は2.04%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

成鶏の内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は2,310羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は0.81%であった。これを原因別にみると、主として腹水症、削瘦及び発育不良、変性、放血不良であった。

一部廃棄羽数は7,870羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は2.35%であり、これを原因別にみると主として炎症、変性、腫瘍であった。

## 2 食鳥検査に関する調査研究

### (1) 精密検査の実施

飼料から食鳥肉に移行するおそれのある抗菌性物質について、残留モニタリング検査を実施した。

項目	件数	検査結果
化学検査	81	有害残留物質検出せず

### (2) 調査研究

食鳥処理施設における微生物制御のため、食鳥肉の細菌検査を実施した。

また、定期的に冷却水等の残留塩素濃度を測定し、衛生指導を行った。

項目	件数	検査項目
食鳥肉の細菌検査	120	一般細菌、大腸菌群、腸内細菌科菌群、カンピロバクター属菌、サルモネラ属菌

## 3 高病原性鳥インフルエンザ対策

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制の確認及び香川県畜産課からの最新情報の収集に努めた。

## 4 食鳥検査に関する研修と衛生指導等

### (1) 検査員に対する研修

コロナ禍で各機関からの情報等を書面で周知を行うなど、知識の研鑽、情報の共有化を図った。指定検査機関が行う情報連絡会議が長崎県で、厚生労働省主催の食鳥肉衛生技術研修会はバーチャルフォーラムでの開催となり、情報等を検査員と共有することで、検査員の技術向上に努めた。

研修名	開催年月日	参加者数	開催場所
令和4年度研修会等について	令和5年2月10日	8名	書面通知
食鳥肉衛生技術研修会	令和5年1月23日	—	バーチャルフォーラム

(2) 食鳥処理場に対する衛生指導

施設の衛生指導については、HACCP の導入もあり、香川県食肉衛生検査所とともに衛生指導を実施した。

5 関係機関に対する検査データのフィードバック

疾病割合の多い大腸菌症、腹水症、削瘦・発育不良については、食鳥肉の安全性確保と生産性向上を図る観点から本病の発生防止のために生産者等関係者に情報提供することが重要であることから検査成績をフィードバックし、疾病対策及び衛生管理向上に貢献した。

6 情報公開の資料を整備し、消費者に対して鶏に関する情報をいつでも提供できるよう、ホームページの更新を行った。

7 全国食鳥指定検査機関協議会について

全国食鳥指定検査機関協議会の総会が東京都で、情報連絡会議が長崎県で開催され、各食鳥指定検査機関と食鳥検査に関する諸問題について情報交換並びに協議を行った。

会議名	開催年月日	参加者数	開催場所
全国食鳥指定検査機関協議会通常総会	令和4年6月10日	2名	東京都
全国食鳥指定検査機関情報連絡会議	令和4年10月25日	1名	長崎県
全国食鳥指定検査機関協議会理事会	令和5年2月24日	1名	鳥取県

## 4 令和4年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター決算

### 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	200	200	
基本財産運用収入	0	200	200	
② 使用料及び手数料収入	15,275,000	14,468,699	△806,301	
検査手数料	15,275,000	14,468,699	△806,301	
③ 受託金収入	23,091,000	17,681,106	△5,409,894	
香川県食鳥検査受託金収入	6,833,000	4,436,011	△2,396,989	
高松市食鳥検査受託金収入	16,258,000	13,245,095	△3,012,905	
④ 雑収入	0	83	83	
受取利息	0	83	83	
事業活動収入計	38,366,000	32,150,088	△6,215,912	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	23,672,000	17,684,147	△5,987,853	
報酬	17,374,000	12,211,355	△5,162,645	
給料	2,556,000	2,556,000	0	
職員手当	1,432,000	1,043,976	△388,024	
共済費	645,000	638,748	△6,252	
旅費	918,000	839,880	△78,120	
需用費	747,000	394,188	△352,812	
② 管理費支出	14,694,000	14,465,941	△228,059	
報酬	2,247,000	2,181,330	△65,670	
給料	5,112,000	5,112,000	0	
職員手当	3,115,000	3,071,700	△43,300	
共済費	1,648,000	1,681,527	33,527	
報償費	10,000	0	△10,000	
旅費	277,000	301,980	24,980	
需用費	294,000	201,296	△92,704	

役務費	499,000	301,345	△197,655	
使用料及び賃借料	1,292,000	1,475,163	183,163	
委託料	106,000	105,600	△400	
負担金及び交付金	53,000	3,000	△50,000	
租税公課	41,000	31,000	△10,000	
事業活動支出計	38,366,000	32,150,088	△6,215,912	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,684,908	2,433,494	3,251,414
未収金	1,184,728	1,916,004	△731,276
仮払金	0	0	0
流動資産合計	6,869,636	4,349,498	2,520,138
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,000,000	10,000,000	0
資産合計	16,869,636	14,349,498	2,520,138
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,869,636	4,403,122	2,466,514
預り金	0	△53,624	53,624
流動負債合計	6,869,636	4,349,498	2,520,138
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,869,636	4,349,498	2,520,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	16,869,636	14,349,498	2,520,138



# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 食鳥検査受託金収入 (香川県)	4,436,011	9,624,891	△5,188,880
② 食鳥検査受託金収入 (高松市)	13,245,095	6,188,155	7,056,940
③ 運用財産収入	200	201	△1
④ 検査手数料収入	14,468,699	14,270,705	197,994
⑤ 雑収入	83	33	50
経常収益計	32,150,088	30,083,985	2,066,103
(2) 経常費用			
① 食鳥検査事業費	17,684,147	22,085,039	△4,400,892
② 管理費	14,465,941	7,998,946	6,466,995
経常費用計	32,150,088	30,083,985	2,066,103
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0

## 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,684,908		
未収金 (検査手数料及び受託金収入)	1,184,728		
流動資産合計		6,869,636	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 114 銀行坂出東部支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		10,000,000	
資産合計			16,869,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,869,636		
預り金	0		
流動負債合計		6,869,636	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			6,869,636
正味財産			10,000,000

## 12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

## 1 令和5年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業計画

当連合会は、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和30年8月20日に設立されたものである。

令和5年度においては、法人の設立趣旨に沿った次の事業を実施する。

### 1 社会参加推進センター運営事業

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことのできる社会づくりに向けて、関係障害者福祉団体・機関の協力の下に、障害者自らによる各種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進する目的で設置した「香川県障害者社会参加推進センター」において、事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供を行うとともに、事業の実施に関する評価・調査研究を行う。

具体的には、関係障害者団体で構成する「香川県社会参加推進協議会」において、各種社会参加推進事業の実施に関する情報交換を行うとともに、情報紙「ふれあい香川」の発行等を行う。

### 2 スポーツ振興事業

身体障害者がスポーツを通じて、体力の増強、機能回復及び自らの障害を克服して明るくたくましく生きていく能力をはぐくみ社会参加の促進を図るものである。

#### (1) 身体障害者スポーツクラブ活動助成事業

県内で結成された一定の要件を満たす身体障害者スポーツクラブに対して活動費を助成する。また、クラブの会員が、県外で開催される四国大会以上の競技大会に参加する場合の選手派遣費に対して助成する。

#### (2) 地区スポーツ大会開催助成事業

地区（市・郡）、障害別団体で開催するスポーツ大会の開催経費に対して助成する。

#### (3) 身体障害者スポーツ活性化事業

香川県障害者スポーツ指導者協議会に対して指導者養成経費として助成する。

### 3 生活環境情報提供事業等

#### (1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報をまとめた、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」を作成、配布することにより、身体障害者の社会活動への参加と自立の促進を図る。

#### (2) 障害者社会参加普及・啓発事業

身体障害者問題に対する県民の理解を深めるとともに、身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、第54回香川県身体障害者福祉大会を開催する。

#### (3) 身体障害者相談員研修事業

自身が身体障害者である身体障害者相談員が身体に障害のある者の相談に応じ、更生のために必要な援助を行う。また、身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上を図るための研修会を開催し、関係機関等との連携を深め、相談活動のためのネットワークの構築を図る。

### 4 普及啓発事業

#### (1) 広報啓発事業

##### ① 機関紙「道しるべ」の発行

身体障害者に関わる福祉制度や施策についての情報、本会の活動状況等について広く周知するため、機関紙「道しるべ」を年2回発行し、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。発行部数4,500部（1回当たり）

##### ② 機関紙「日身連」の配布

上部団体である社会福祉法人日本身体障害者団体連合会発行の機関紙「日身連」を、毎月、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。配布部数65部

#### (2) 女性部の組織活動推進事業

本会女性部の地域における活動を積極的に展開し、身体障害のある女性の自立と社会参加を推進する。女性部活動としては、女性部地域交流会・現地研修会の開催及び女性部機関誌「さくら通信」の発行などを行う。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用益	432	797	△365	
基本財産受取利息	432	797	△365	
② 特定資産運用益	2	2	0	
財政調整基金受取利息	2	2	0	
③ 受取分担金	1,082	1,096	△14	
受取分担金	1,082	1,096	△14	
④ 事業収益	1,090	1,110	△20	
事業収益	940	960	△20	
福祉大会参加費収益	150	150	0	
⑤ 受取補助金等	8,619	8,707	△88	
受取県補助金	8,619	8,707	△88	
⑥ 受取寄付金	1,100	1,100	0	
受取寄付金	1,100	1,100	0	
⑦ 受取委託金	192	212	△20	
受取県委託金	192	212	△20	
⑧ 雑収益	316	316	0	
雑収益	315	315	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	12,833	13,340	△507	
2. 経常費用				
① 事業費	10,756	11,269	△513	
県補助事業費	8,619	8,707	△88	
県委託事業費	192	212	△20	
自主事業費	1,945	2,350	△405	

② 管理費	3,375	3,344	31	
会議費	300	340	△40	
人件費	1,852	1,666	186	
旅費	250	300	△50	
一般管理費	973	1,038	△65	
③ 収益事業費	1,205	1,225	△20	
経常費用計	15,336	15,838	△502	
当期経常増減額	△2,503	△2,498	△5	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,503	△2,498	△5	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△2,583	△2,578	△6	
当期一般正味財産期首残高	70,413	72,514	△2,101	
当期一般正味財産期末残高	67,830	69,936	△2,106	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業実績

令和4年度においては、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

#### 1 社会参加推進センター運営事業

##### (1) 社会参加推進協議会の開催

会議の開催自体は中止としたが、各会員と意見交換等を実施した。

##### (2) 情報紙の発行

社会参加推進センターの情報紙「ふれあい香川」を7月1日、5,000部発行し、障害者施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配布した。

##### (3) 障害者相談事業

障害者及びその家族が抱える各種の悩みごとや障害者の権利擁護等に係る相談に応じ、障害者等の福祉の増進を図った。

#### 2 スポーツ振興事業

(1) 身体障害者のスポーツ振興を図るための普及啓発や指導者の育成並びに、各種スポーツクラブに対する活動助成、スポーツ大会の開催参加等に対する助成を行った。

(2) 地区別スポーツ大会に対する助成については、コロナ感染症等の影響もあり4件であった。

##### (3) 身体障害者体育振興事業

① 第23回香川県障害者スポーツ大会（コロナ感染症対策で中止）

② 第22回全国障害者スポーツ大会（栃木大会）

#### 3 生活環境情報提供事業等

##### (1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報を提供するため、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」7,500部を作成し、各市福祉事務所・町役場等の関係機関を通じて配布した。

##### (2) 障害者社会参加普及・啓発事業

第53回香川県身体障害者福祉大会を令和4年12月9日に丸亀市で開催した。



(3) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上等を図るため、全体・地区別の各研修会を実施した。

4 普及啓発事業等

(1) 広報啓発事業の推進

① 「道しるべ」の発行

本会の機関紙「道しるべ」を年2回(9月、1月)、3,500部(9月)、3,500部(1月)発行し、本会会員、関係団体等に配布した。

② 機関紙配布

機関紙「日身連」 毎月1回 各65部

(2) 女性活動推進事業

本会の組織強化対策として女性部を平成16年度に設立し、リーダー研修会等を実施した。

## 4 令和4年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会決算

### 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	797,000	797,800	800	
基本財産受取利息	797,000	797,800	800	
② 特定資産運用益	2,000	388	△1,612	
財政調整基金受取利息	2,000	388	△1,612	
③ 受取分担金	1,096,000	1,096,000	0	
受取分担金	1,096,000	1,096,000	0	
④ 事業収益	1,110,000	1,018,216	△91,784	
事業収益	960,000	801,316	△158,684	
福祉大会参加費収益	150,000	216,900	66,900	
⑤ 受取補助金等	8,707,000	8,329,730	△377,270	
受取県補助金	8,707,000	8,329,730	△377,270	
⑥ 受取寄付金	1,100,000	1,101,300	1,300	
受取寄付金	1,100,000	1,101,300	1,300	
⑦ 受取委託金	212,000	212,000	0	
受取県委託金	212,000	212,000	0	
⑧ 雑収益	316,000	330,270	14,270	
雑収益	315,000	330,209	15,209	
受取利息	1,000	61	△939	
経常収益計	13,340,000	12,885,704	△454,296	

2. 経常費用				
① 事業費支出	11,269,000	10,588,570	△680,430	
県補助事業費	8,707,000	8,329,730	△377,270	
県委託事業費	212,000	212,000	0	
自主事業費	2,350,000	2,046,840	△303,160	
② 管理費支出	3,344,000	3,524,097	180,097	
会議費	340,000	247,065	△92,935	
人件費	1,666,000	1,773,355	107,355	
旅費	300,000	104,064	△195,936	
一般管理費	1,038,000	1,399,613	361,613	
③ 収益事業支出	1,225,000	1,249,902	24,902	
経常費用計	15,838,000	15,362,569	△475,431	
評価損益等計	0	719,120	719,120	
当期経常増減額	△2,498,000	△1,757,745	740,255	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,498,000	△1,757,745	740,255	
法人税等	80,000	0	△80,000	
当期一般正味財産増減額	△2,578,000	△1,757,745	820,255	
一般正味財産期首残高	72,514,000	72,819,854	305,854	
一般正味財産期末残高	69,936,000	71,062,109	1,126,109	

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（他会計振替分除く）	3,732,027	4,106,858	△374,831
未収金	390,177	400,956	△10,779
流動資産合計	4,122,204	4,507,814	△385,610
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金			
投資有価証券	62,700,000	62,700,000	0
基本財産合計	62,700,000	62,700,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券			
定期預金	17,200,000	19,400,000	△2,200,000
特定資産合計	17,200,000	19,400,000	△2,200,000
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0	0	0
その他	3,800,000	0	3,800,000
その他固定資産合計	3,800,000	0	3,800,000
固定資産合計	83,700,000	82,100,000	1,600,000
資産合計	87,822,204	86,607,814	1,214,390

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	342,561	253,124	89,437
預り金	137,614	110,080	27,534
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	480,175	363,204	116,971
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920	724,756	2,855,164
固定負債合計	3,579,920	724,756	2,855,164
負債合計	4,060,095	1,087,960	2,972,135
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	12,700,000	12,700,000	0
(うち基本財産への充当)	(12,700,000)	(12,700,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当)	71,062,109	72,819,854	△1,757,745
(うち特定資産への充当)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当)	(17,200,000)	(19,400,000)	(△2,200,000)
正味財産合計	83,762,109	85,519,854	△1,757,745
負債及び正味財産合計	87,822,204	86,607,814	1,214,390

正味財産増減計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	797,800	797,800	
② 特定資産運用益	388	426	△38
③ 分担金収益	1,096,000	1,113,000	△17,000
④ 事業収益	1,018,216	980,744	37,472
⑤ 補助金等収益	8,329,730	7,870,579	459,151
⑥ 受取寄付金収益	1,101,300	898,000	203,300
⑦ 委託金収益	212,000	236,000	△24,000
⑧ 雑収益	330,270	299,753	30,517
⑨ 他会計からの繰入			
経常収益計	12,885,704	12,196,302	689,402
(2) 経常費用			
① 事業費	10,588,570	9,442,969	1,145,601
県補助事業費	8,329,730	7,870,579	459,151
県委託事業費	212,000	236,000	△24,000
自主事業費	2,046,840	1,336,390	710,450
② 管理費	3,524,097	2,869,471	654,626
会議費	247,065	208,774	38,291
人件費	1,773,355	1,540,650	232,705
旅費	104,064	72,987	31,077
一般管理費	1,399,613	1,047,060	352,553
③ 収益事業	1,249,902	1,198,905	50,997
経常費用計	15,362,569	13,511,345	1,851,224

評価損益等計	719,120	0	719,120
当期経常増減額	△1,757,745	△1,315,043	△442,702
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0
③ 過年度資産修正損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,757,745	△1,315,043	△442,702
法人税等	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,757,745	△1,315,043	△442,702
一般正味財産期首残高	72,819,854	74,134,897	△1,315,043
一般正味財産期末残高	71,062,109	72,819,854	△1,757,745
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,700,000	12,700,000	0
指定正味財産期末残高	12,700,000	12,700,000	0
III 正味財産期末残高	83,762,109	85,519,854	△1,757,745

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
運用財産			
普通預金	3,732,027		
未収金	390,177		
流動資産合計		4,122,204	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	62,700,000		
基本財産合計	62,700,000		
(2) 特定資産			
定期預金	17,200,000		
特定資産合計	17,200,000		
(3) その他固定資産			
その他	3,800,000		
その他固定資産合計	3,800,000		
固定資産合計		83,700,000	
資産合計			87,822,204



II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	342,561		
預り金	137,614		
未払法人税等	0		
流動負債合計		480,175	
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920		
固定負債合計		3,579,920	
負債合計			4,060,095
正味財産			83,762,109

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

# 1 令和5年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業計画

公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、香川県における暴力追放運動の中核としての機能を発揮するため、平成4年4月1日に発足し、暴力団員による不当な行為の予防等に関する知識の普及、暴力追放意識高揚のための広報啓発、暴力追放相談、暴力団員の組織離脱促進及び暴力追放団体の支援等に重点を置いた活動を積極的かつ効果的に推進するものとする。

## 1 運営体制の強化

### (1) 公益目的事業運用体制の強化

- ア 暴追センター定款及び暴追センター評議員会運営規程・理事会運営規程を遵守した評議員会、理事会の運営
- イ 関係機関との連携による公益目的事業運営体制の強化

### (2) 公益目的事業推進内容の充実強化

- ア 戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進
- イ 公益財団法人として暴力追放相談委員、社会復帰アドバイザー等の事案解決技能の強化と暴追センター事務局役職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上

## 2 事業活動の活性化

### (1) 広報啓発事業

- ア 広報媒体を活用した暴力排除の広報啓発
  - ・ テレビ・ラジオ・新聞及び公共機関紙等の各種マスメディアを活用した暴排意識改革の浸透と定着に向けた広報啓発
  - ・ 暴追センターのホームページ、暴追センターだよりを定期的に更新又は発行、暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の防止対策や保護対策等の情報の提供
  - ・ 「香川県暴力団排除推進条例」の更なる浸透と定着に向けた広報啓発
- イ 暴力追放活動功労者の表彰、暴力追放ポスター・標語の活用による広報啓発
  - ・ 暴力追放活動等に多大な功労があった個人・団体に対し「暴追センター表彰規程」による表彰状、感謝状の贈呈
  - ・ 標語応募作品のコンクール実施と最優秀・優秀暴力追放標語の展示と活用
  - ・ 民事介入暴力被害者の「駆け込み寺」として、暴追センターの「暴力は、恐れず・迷わず・すぐ相談」を周知する暴力追放広報啓発用ポスター、チラシ等の配布
- ウ 視聴覚教材等の貸出、配布及び放映による暴排意識の高揚
  - ・ 不当要求行為防止対策用DVD等の整備とホームページ等による貸出の促進
  - ・ 暴力団等反社会的勢力排除対応冊子等の配布、斡旋
  - ・ 各種講演・講習時における不当要求防止対策用DVDの放映による暴排意識の高揚と定着化

エ 暴力団等反社会的勢力の排除・不当要求防止対策の講演・講習

- ・ 行政機関及び企業に対する「行政対象暴力の現状と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」についての講演・講習
- ・ 企業が反社会的勢力による被害を防止するための「政府指針」と「関係省庁申し合わせ改正要点」の更なる浸透と定着化

オ 地域・職域の暴力追放大会の開催

- ・ 「瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議」、「中野町暴力追放住民会議」等が開催する「暴力追放住民大会」における資機材の貸出支援
- ・ 県内の職域暴排組織の活性化と「暴力追放住民大会」の開催等による暴排活動の推進

(2) 相談・助言事業

ア 暴力団等反社会的勢力の排除と被害予防活動への支援

- ・ 地域、職域（企業）の暴排組織における総会、勉強会等の活動を支援し、企業防衛に係るコンプライアンスとリスク管理体制の構築による暴排意識と企業防衛の定着化
- ・ 地域、職域（企業）で結成する暴排組織による効果的な暴排活動を推進するため、総会、定例会、勉強会（研修）等での情報交換及び各種暴排資料の提供

イ 暴力追放関係の相談受理と助言、解決に向けての支援

- ・ 暴追センターの最重要事業である民暴被害相談活動の強化
- ・ 業務委託を受けた「暴力追放相談業務」については、暴力団に限定せず各種被害者が気軽に相談できる「駆け込み寺」としての機能を充実
- ・ 毎月第2、第4火曜日に暴追センターにおいて開設している民暴弁護士による無料相談の継続実施
- ・ 県弁護士会、県警察本部、暴追センターが共催で開設している無料出張相談所を継続開設し、県内数箇所での民暴弁護士等による相談受理
- ・ 広域化する民暴事案に対し、全国センター、都道府県センター、県警察本部及び県民暴弁護士との連携強化による支援

ウ 少年に対する暴力団の影響排除と相談受理時における指導・助言

- ・ 少年に対する暴力団の影響を排除して、少年を暴力団から守るため、法務省主唱、高松地区保護司会、高松更生保護女性会等による「社会を明るくする運動」に参画し、「健全な青少年の育成」「非行と暴力等犯罪のない明るい社会づくり」を支援
- ・ 少年（少女）に対する暴力団の影響排除のため矯正施設における園生に対する暴排DVDの視聴と講話の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員として委嘱している少年指導員、保護司、モニターに対する、少年への暴力団の影響排除と相談受理時における適切な指導能力の高度化

エ 暴力団離脱希望者からの相談受理と指導助言

- ・ 暴力団からの離脱相談については、県警察本部、民暴弁護士と連携した離脱指導と就労支援による、離脱と社会復帰の促進
- ・ 保護司会等関係機関との連携による暴力団への加入及び勧誘阻止、離脱の支援
- ・ 高松矯正管区長委嘱による篤志面接委員後援会理事として、刑務所、篤志面接委員、保護司会等関係機関との連携強化による離脱支援

(3) 差止請求関係事業

ア 事務所使用差止訴訟の適切な実施

- ・ 国家公安委員会から適格団体の認定を受けた暴追センターとして、指定暴力団等の事務所の付近住民から生活の平穏等が害されていることを理由に委託を受けた時は、事務所使用差止訴訟に関する一切の裁判上又は裁判外の行為の適切な実施

(4) 講習・研修事業

ア 行政機関・企業に対する責任者講習

- ・ 委託事業に係る暴力団対策法第 14 条第 2 項、同法施行規則第 18 条に規定された「責任者講習」については、行政機関・企業に対し年度内 22 回程度の開催を目標とした計画的な実施
- ・ 行政機関・企業における積極的な不当要求防止責任者選任の広報活動の強化
- ・ 責任者講習実施体制の確立と暴排DVD等による視覚に訴える講習やロールプレイングによる実戦的な講習等不当要求防止対応能力の向上

イ 暴力追放相談委員（少年指導委員・保護司）及び暴力追放モニター研修

- ・ 少年指導委員に対する効果的な暴排研修の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員に委嘱している少年指導委員、保護司、モニターの相談能力向上のための合同研修会の開催

(5) 助言・貸付事業

ア 被害者に対する見舞金の支給

- ・ 暴力団等反社会的勢力による不当な要求等の被害者に対し、暴追センター被害者見舞金支給規程による適正な見舞金の支給
- ・ 見舞金の支給時に当たっては、暴追センター被害者見舞金支給規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

イ 民事訴訟における訴訟費用の貸付

- ・ 暴力団事務所明渡し訴訟費用、暴力団等反社会的勢力による不当行為に対する損害賠償、物的損害の修復費用等の民事訴訟費用等への暴追センター貸付金規程による適正な貸付
- ・ 県弁護士会及び法テラスとの連携を密にした適正な貸付
- ・ 貸付金事業の適正な運用を図るため、暴追センター貸付金規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

ウ 地域・職域における暴排組織に対する暴力追放活動助成金の支給

- ・ 地域・職域における暴力団等反社会的勢力排除（暴排）活動の活性化と継続的な活動支援のため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程による積極的な暴排組織等活動助成金の支給
- ・ 助成金事業の適正な運用を図るため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程に基づく「審査手続責任者」による適否の適正な審査

(6) 調査・資料収集事業

ア 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料の収集

- ・ 暴力団等の排除、被害予防に資する暴排知識の高度化を図るため、全国暴追センター、香川県弁護士会等主催の研修会等への積極的な参加、県警察本部との情報交換、暴力団等反社会的勢力による不当な要求等に関するアンケート等による最新の暴力団情勢の調査と資料の収集
- ・ 効果的な暴排活動、不当要求防止責任者講習の高度化を目的とした暴力団等反社会的勢力による不当要求行為の手口と対応要領に対する調査と資料の収集
- ・ 県民暴弁護士・県警察本部・暴追センターの三者による「香川県弁護士会民事介入暴力問題対策委員会」及び「香川県民事介入暴力問題対策研究会」における暴力団関係民事介入案件の対策・訴訟支援等の協議、検討
- ・ 不当要求情報管理機関である(公財)競馬保安協会・(公財)モーターボート競走保安協会及び証券保安対策支援センター等との暴力団等反社会的勢力の活動状況等の情報交換

イ 暴力追放モニターによる調査と資料の収集

- ・ 暴力団が活動する地域・職域におけるモニター体制の強化と情報収集活動の充実
- ・ モニター体制の強化による地域・職域での暴力団等反社会的勢力に関する情報の収集と活用
- ・ モニター及び県警察本部、県民暴弁護士との合同研修会の継続開催による暴力団情報の共有

3 財政基盤の確立

(1) 賛助会員（寄附金）の維持・拡大

ア 暴追センターの認知度を高め賛助会員の拡大を図るために、財務状態をインターネット等で公開し、賛助会員制度の周知と新規会員の獲得

イ 賛助会員に対するタイムリーな暴排情報の発（受）信と積極的な暴排講習・講演活動による加入会員数の維持・拡大と会費の確実な納入確保

(2) 基本財産の運用益の向上

ア 基本財産の運用は、市場情勢を把握したうえで安全性、収益性を勘案した運用

イ 「国債」の金利変動の影響を緩和するため、保有する「国債」の償還期日の分散

(3) 公益財団法人としての新公益法人会計の展開

ア 新公益法人会計基準に基づく適正な財務会計の執行

イ 公益財団法人として「公益目的事業比率」に適合する財務会計を執行

## 2 令和5年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,400	11,431	△31	
特定資産運用益	1	2	△1	
会費収入	9,000	9,500	△500	
受託事業収入	5,507	5,478	29	
寄附金収入	3,480	3,480	0	
雑収入	100	250	△150	
経常収益計	29,488	30,141	△653	
(2) 経常費用				
事業費	24,571	25,352	△781	
人件費	11,430	11,370	60	
広報活動費	1,700	2,700	△1,000	
賃借料	2,500	2,590	△90	
諸謝金	1,750	1,750	0	
通信運搬費	1,600	1,700	△100	
消耗品費	1,700	1,700	0	
印刷製本費	1,100	1,000	100	
支払助成費	150	100	50	
備品購入費	100	100	0	
書籍等購入費	100	100	0	
燃料費	30	30	0	
旅費交通費	350	300	50	
租税公課	25	25	0	
保険料	330	200	130	
修繕費	100	80	20	

被害者見舞金	200	200	0	
訴訟費用貸付金	300	300	0	
差止請求関係業務費	1,000	1,000	0	
減価償却費	6	7	△1	
雑費	100	100	0	
管理費	6,586	6,767	△181	
人件費	5,490	5,517	△27	
会議費	50	50	0	
事務費	1,046	1,200	△154	
経常費用計	31,157	32,119	△962	
当期経常増減額	△1,669	△1,978	309	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産への振替	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,669	△1,978	309	
一般正味財産期首残高	8,310	11,863	△3,553	
一般正味財産期末残高	6,641	9,885	△3,244	
II 指定正味財産増減の部				
寄附金収入	0	0	0	
基本財産運用益	0	11,431	△11,431	
特定資産運用益	0	1	△1	
一般正味財産への振替	0	△11,432	11,432	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	688,380	688,380	0	
指定正味財産期末残高	688,380	688,380	0	
III 正味財産期末残高	695,021	698,265	△3,244	



### 3 令和4年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業実績

令和4年度における公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）が事業計画に基づき実施した諸事業の概要は、次のとおりである。

#### 1 広報啓発活動

- (1) 広報紙・刊行物・暴排DVDの作成、購入、配布、上映、貸出の実施  
責任者講習、講演会、暴排キャンペーン等において、各種広報資料を幅広く活用・配布
- (2) 暴力追放ポスター・標語の展示  
R4. 8. 29～9. 2、県庁ロビーにおいて、暴力追放ポスターと標語を展示
- (3) 表彰関係  
全国センター（金章・銅章）表彰、暴追センター会長表彰、暴力追放運動用全国統一標語優秀者等の表彰
- (4) 暴排DVDの無料貸出と冊子・書籍の配布、斡旋
- (5) 暴力団員等排除に係る不当要求防止対策の講演・講習

ア 行政機関に対する講演	16回	計	566名
イ 事業所（企業）等に対する講演	38回	計	1,474名
- (6) 暴力追放大会等の開催
  - ア 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議
  - イ 中野町暴力追放住民会議
  - ウ 香川県建設業協会高松支部暴力追放高松地区大会
- (7) 定期広報紙の発行
  - ア 機関紙「暴追センターだより」151、152号の発行
  - イ 機関紙「全国センターだより」第102号～第105号の配布

#### 2 相談・助言（支援）事業

- (1) 地域・職域暴力追放活動の助成、支援活動
  - ア 地域暴排組織の支援
    - ・ 中野町暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
    - ・ 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
  - イ 職域（企業）暴排組織支援  
公益事業警察連絡協議会研修会や各企業等において年間合計約1,500名に対する講演やDVD等による暴排意識高揚への支援

(2) 暴力追放相談活動の充実強化

ア 令和4年度中に不当要求に関する被害相談 594 件を受理

イ 県警察の「暴力団対策班」の現場出動や、「暴力追放相談委員」に委嘱の民暴弁護士による支援等により、全件の被害相談を解決

(3) 民暴弁護士無料相談所の開設

毎月第2・第4火曜日に「民暴弁護士無料相談所」を開設

(4) 民暴弁護士・警察等による民事介入暴力出張相談所の開設

県内2箇所において「民事介入暴力出張相談所」を開設し、8件（13名）の被害相談を受理

(5) 少年等に対する暴力団の影響排除

少年に対する「暴力団への加入阻止、組からの離脱促進」及び「暴力団から離脱しようとする者に対する更生援助・就職支援」についての相談受理と指導・助言

(6) 暴力団からの離脱・就労支援活動の推進

ア 県警察、刑務所、高松地区保護司会、職業安定所などと連携した「香川県暴力団離脱・社会復帰支援協議会」による離脱支援活動

イ 暴力団離脱・勧誘・加入強要に係る相談については、暴力団離脱相談4件（4名）を受理

ウ 預金口座の新規開設支援については、2金融機関においてそれぞれ1件を開設

3 講習、研修事業

(1) 不当要求防止責任者講習等の実施状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」により事業所等が公安委員会に届け出た不当要求防止責任者に対する講習

ア 新たに選任された不当要求防止責任者に対する選任時講習は、合計 18 回 604 名に実施

イ 選任時講習受講後、おおむね 3 年経過の不当要求防止責任者に対する定期講習は、合計 4 回 269 名に実施

ウ 国・県・市・町の各行政機関の不当要求防止責任者等に対しては、「行政対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施

エ 事業所の不当要求防止責任者等に対しては、「企業対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施

(2) 暴力追放モニター及び暴力追放相談委員合同研修会の実施

暴追センターが委嘱した「暴力追放モニター」・「暴力追放相談委員」の相互意見交換と連携強化を図り、暴力団等排除意識の高揚のため、県警察本部刑事部捜査第二課長、民暴委員会弁護士を招いて合同研修会を開催(1月30日)し、最近の暴力団情勢、反社会的勢力からの不当要求防止対策等を相談委員やモニターに還元するとともに、民暴委員会弁護士による「最近の不当要求事案等への対応」についての講演を実施

4 助成、貸付事業

(1) 民事訴訟支援状況

弁護士、警察、暴追センターの三者が一体となつての民事訴訟支援は、令和4年度受理、支援継続中共になし

(2) 地域・職域の暴力追放組織に対する暴力団追放活動助成金支給状況

令和4年度は、瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議及び中野町暴力追放住民会議主催による住民大会の助成金として各5万円を支給

5 調査、資料収集事業

(1) 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料収集

ア 被害者保護活動等

県警察本部に対する民暴被害者及び関係者の保護要請をはじめ、県弁護士会及びほかの相談機関との連携を密にした被害者等の救済

イ 被害者支援特別講演会聴講

ウ 生活保護における暴力排除連絡協議会

エ 香川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

オ 暴力追放相談委員・責任者講習担当者研修会（リモート）

カ 香川県暴力団排除推進協議会

キ えせ同和行為対策関係機関連絡会

ク 民暴四国ブロック協議会

ケ 全国専務理事・事務局長等研修会

コ 四国ブロック暴追センター連絡協議会

サ 全国センター「反社対策セミナー」

シ 四国地区暴追センター研修会

ス 警察との連携強化を図る活動（県警察学校における専科生に対する講義）

(2) 暴力追放モニターを運用しての調査と資料収集

地域・職域における活動状況、暴力団等からの不当要求及び民事介入暴力等の暴力団情報の通報を受け個別に対応

(3) 「令和4年暴力追放香川県民大会」（暴対法施行・暴追センター設立30周年記念大会）の開催

香川県弁護士会、県警察との共催による暴力追放香川県民大会を開催（9月9日）し、暴排意識の高揚を図るとともに、第一東京弁護士会所属弁護士による、「暴力団対策の過去と現在」についての講演を実施

(4) 賛助会員入会・退会状況

区 分	加 入	退 会	会 員 数
企業・団体	6	4	469
個 人	1	1	50
計	7	5	519

(5) 賛助会員証の交付

暴力団員等による不当な行為の防止及び被害の救済を行う当センターの活動に賛同された新規会員に対し、会員証等を交付した。

## 4 令和4年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター決算

### 収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用益	11,431,455	11,431,445	△10	
② 特定資産運用益	1,600	655	△945	
③ 会費収入	9,500,000	8,604,032	△895,968	
④ 受託事業収入	5,478,000	5,478,000	0	
⑤ 寄附金収入	3,480,000	3,579,000	99,000	
⑥ 雑収入	250,000	72,015	△177,985	
⑦ その他事業活動収入	0	600	600	
事業活動収入計	30,141,055	29,165,747	△975,308	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	25,344,500	25,219,117	△125,383	
人件費	11,370,000	11,423,190	53,190	
通信運搬費	1,700,000	1,375,039	△324,961	
印刷製本費	1,000,000	1,861,423	861,423	
旅費交通費	300,000	381,080	81,080	
消耗品費	1,700,000	1,851,458	151,458	
支払助成費	100,000	130,000	30,000	
備品購入費	100,000	0	△100,000	
書籍等購入費	100,000	95,250	△4,750	
広報活動費	2,700,000	2,870,960	170,960	
燃料費	30,000	33,503	3,503	
諸謝金	1,750,000	2,070,000	320,000	
賃借料	2,589,500	2,442,882	△146,618	
租税公課	25,000	22,300	△2,700	
保険料	200,000	305,060	105,060	
修繕費	80,000	84,720	4,720	

被害者見舞金	200,000	0	△200,000	
訴訟費用貸付金	300,000	0	△300,000	
差止請求関係業務費	1,000,000	0	△1,000,000	
雑費	100,000	272,252	172,252	
② 管理費支出	6,767,667	6,620,980	△146,687	
人件費	5,517,267	5,668,449	151,182	
会議費	50,000	24,862	△25,138	
事務費	1,200,400	927,669	△272,731	
③ その他の事業活動支出	0	71,294	71,294	
事業活動支出計	32,112,167	31,911,391	△200,776	
事業活動収支差額	△1,971,112	△2,745,644	△774,532	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	368,903	368,945	42	
② 特定資産取崩収入	3,000,000	5,500,185	2,500,185	
投資活動収入計	3,368,903	5,869,130	2,500,227	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	368,903	368,945	42	
② 特定資産取得支出	3,000,000	3,000,693	693	
投資活動支出計	3,368,903	3,369,638	735	
投資活動収支差額	0	2,499,492	2,499,492	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△1,971,112	△246,152	1,724,960	
前期繰越収支差額	3,211,829	3,211,829	0	
次期繰越収支差額	1,240,717	2,965,677	1,724,960	

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	48,264	100,000	△51,736
普通預金	3,169,845	3,447,092	△277,247
未収金	0	600	△600
流動資産合計	3,218,109	3,547,692	△329,583
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,954,490	4,323,393	△368,903
投資有価証券	658,405,510	658,036,607	368,903
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職手当給与引当資産	8,999,944	8,569,863	430,081
減価償却引当資産	1,999,999	1,999,999	0
運営安定引当資産	664,401	3,164,363	△2,499,962
差止請求業務基金	12,446,990	12,446,742	248
公益事業運営基金	12,282,070	12,282,010	60
特定資産合計	36,393,404	38,462,977	△2,069,573
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
器具備品	237,164	55,584	181,580
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	2,091,637	1,910,057	181,580
固定資産合計	700,845,041	702,733,034	△1,887,993
資産合計	704,063,150	706,280,726	△2,217,576

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,267	71,294	△63,027
預り金	252,432	335,263	△82,831
流動負債合計	260,699	406,557	△145,858
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,990,145	8,560,226	429,919
固定負債合計	8,990,145	8,560,226	429,919
負債合計	9,250,844	8,966,783	284,061
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	24,720,000	24,720,000	0
指定正味財産合計	687,080,000	687,080,000	0
(うち基本財産への充当額)	(662,360,000)	(662,360,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,720,000)	(24,720,000)	(0)
2. 一般正味財産	7,732,306	10,233,943	△2,501,637
(うち特定資産への充当額)	(2,683,259)	(5,182,751)	(△2,499,492)
正味財産合計	694,812,306	697,313,943	△2,501,637
負債及び正味財産合計	704,063,150	706,280,726	△2,217,576

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,431,445	11,431,449	△4
② 特定預金運用益	655	929	△274
③ 会費収入	8,604,032	8,843,965	△239,933
④ 受託事業収入	5,478,000	5,390,555	87,445
⑤ 寄附金収入	3,579,000	3,517,000	62,000
⑥ 雑収入	72,015	170,783	△98,768
経常収益計	29,165,147	29,354,681	△189,534
(2) 経常費用			
① 事業費	25,364,236	23,841,411	1,522,825
人件費	11,423,190	11,236,760	186,430
通信運搬費	1,377,789	1,579,315	△201,526
印刷製本費	1,861,423	1,245,987	615,436
旅費交通費	381,080	51,900	329,180
消耗品費	1,851,458	1,452,128	399,330
支払助成費	130,000	30,000	100,000
書籍等購入費	95,250	85,263	9,987
広報活動費	2,870,960	3,375,174	△504,214
燃料費	33,503	29,289	4,214
諸謝金	2,070,000	1,650,000	420,000
賃借料	2,442,882	2,522,830	△79,948
租税公課	22,300	21,900	400
保険料	305,060	182,450	122,610
修繕費	84,720	56,920	27,800
減価償却費	142,369	219,123	△76,754
雑費	272,252	102,372	169,880



② 管理費	6,626,497	6,522,087	104,410
人件費	5,668,449	5,462,773	205,676
会議費	24,862	41,108	△16,246
事務費	933,186	1,018,206	△85,020
経常費用計	31,990,733	30,363,498	1,627,235
当期経常増減額	△2,825,586	△1,008,817	△1,816,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	323,950	210,600	113,350
経常外収益計	323,950	210,600	113,350
(2) 経常外費用			
① 貸倒損失	0	0	0
② 固定資産減損損失	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	323,949	210,600	113,349
当期一般正味財産増減額	△2,501,637	△798,217	△1,703,420
一般正味財産期首残高	10,233,943	11,032,160	△798,217
一般正味財産期末残高	7,732,306	10,233,943	△2,501,637
II 指定正味財産増減の部			
① 寄附金収入	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	687,080,000	687,080,000	0
指定正味財産期末残高	687,080,000	687,080,000	0
III 正味財産期末残高	694,812,306	697,313,943	△2,501,637

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	48,264		
普通預金	3,169,845		
未収金	0		
流動資産合計		3,218,109	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,954,490		
投資有価証券	658,405,510		
基本財産合計	662,360,000		
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	8,999,944		
減価償却引当預金	1,999,999		
運営安定引当預金	664,401		
差止請求業務基金	12,446,990		
公益事業運営基金	12,282,070		
特定資産合計	36,393,404		
(3) その他固定資産			
車両	1		
器具備品	237,164		
預託金	7,520		
電話加入権	224,952		
敷金	1,122,000		
長期貸付金	500,000		
その他固定資産合計	2,091,637		
固定資産合計		700,845,041	
資産合計			704,063,150

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,267		
預り金（源泉税他）	252,432		
流動負債合計		260,699	
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,990,145		
固定負債合計		8,990,145	
負債合計			9,250,844
正味財産			694,812,306

## 14 公益財団法人 香川県建設技術センター

## 1 令和5年度公益財団法人香川県建設技術センター事業計画

香川県内の地方公共団体等が施行する建設事業の円滑かつ適正な執行に協力・支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図るなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民の福祉の向上に寄与する目的を達成するため、3事業を柱に取り組む。

### 令和5年度事業計画

- 1 人材育成支援事業
  - (1) 県・市町等建設技術職員研修
  - (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
  - (3) 土木技術者自己啓発助成事業
  - (4) 市町等職員建設技術アドバイザー事業
- 2 施工管理支援事業
- 3 建設業BCP認定支援事業

## 2 令和5年度公益財団法人香川県建設技術センター収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	2	△1	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	127	81	46	
事業収入				
人材育成支援助入	0	0	0	
施工管理支援助入	76,104	78,196	△2,092	
建設業BCP認定支援助入	2,179	2,240	△61	
雑収入	1	1	0	
繰入金収入	0	0	0	
経常収益計	78,412	80,520	△2,108	
(2) 経常費用				
事業費				
公益目的事業	75,811	77,918	△2,107	
管理費				
法人会計	2,601	2,602	△1	
繰入金	0	0	0	
経常費用計	78,412	80,520	△2,108	
当期経常増減額	0	0	0	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	158,451	157,388	1,063	
一般正味財産期末残高	158,451	157,388	1,063	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	158,451	157,388	1,063	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県建設技術センター事業実績

県・市町等職員の技術力の一層の向上を図るため、技術指導や情報提供を行うとともに、初任者研修から専門的な技術・実務研修まで幅広く実施した。

また、県・市町等の公共工事に係る施工管理や建設業BCP認定などの支援業務を実施した。

#### 令和4年度事業実績

- 1 人材育成支援事業
  - (1) 県・市町等建設技術職員研修
  - (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
  - (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- 2 施工管理支援事業
- 3 建設業BCP認定支援事業



## 4 令和4年度公益財団法人香川県建設技術センター決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,859,567	16,655,312	24,204,255
未収金	19,387,500	43,377,400	△23,989,900
前払金	84,700	84,700	0
流動資産合計	60,331,767	60,117,412	214,355
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,806,107	69,913,614	△107,507
特定資産合計	69,806,107	69,913,614	△107,507
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	2,767,266	2,455,278	311,988
固定資産合計	104,573,373	104,368,892	204,481
資産合計	164,905,140	164,486,304	418,836
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,512,806	3,093,426	△580,620
預り金	559,736	459,517	100,219
役員賞与引当金	332,640	327,600	5,040
賞与引当金	2,983,766	3,142,734	△158,968
流動負債合計	6,388,948	7,023,277	△634,329
2. 固定負債			

固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,388,948	7,023,277	△634,329
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	158,516,192	157,463,027	1,053,165
（うち基本財産への充当額）	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(69,806,107)	(69,913,614)	(△107,507)
正味財産合計	158,516,192	157,463,027	1,053,165
負債及び正味財産合計	164,905,140	164,486,304	418,836

正味財産増減計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,141	2,940	△799
特定資産運用益	116,271	92,575	23,696
事業収益	80,849,000	78,529,000	2,320,000
雑収益	208	133,328	△133,120
経常収益計	80,967,620	78,757,843	2,209,777
(2) 経常費用			
事業費	77,510,108	78,219,498	△709,390
管理費	2,404,347	2,419,902	△15,555
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	79,914,455	80,639,400	△724,945
当期経常増減額	1,053,165	△1,881,557	2,934,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,053,165	△1,881,557	2,934,722
一般正味財産期首残高	157,463,027	159,344,584	△1,881,557
一般正味財産期末残高	158,516,192	157,463,027	1,053,165
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,516,192	157,463,027	1,053,165

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	64,102		
普通預金	40,795,465		
定期預金	0		
未収金	19,387,500		
前払金	84,700		
流動資産合計		60,331,767	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	32,000,000		
基本財産合計	32,000,000		
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,806,107		
特定資産合計	69,806,107		
(3) その他固定資産			
長期前払費用	16,333		
什器備品	2,035,947		
電話加入権	714,986		
保証金	0		
その他固定資産合計	2,767,266		
固定資産合計		104,573,373	
資産合計			164,905,140

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,512,806		
預り金	559,736		
引当金	3,316,406		
流動負債合計		6,388,948	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			6,388,948
正味財産			158,516,192

## 15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

## 1 令和 5 年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業計画

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和 4 年度は、一昨年から引き続き設置している新型コロナウイルス関連経営相談窓口において、新たに、ウクライナ情勢の悪化や円安の進行などによる原材料価格の高騰のため多大な影響を受けている県内中小企業等の相談対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限緩和を受け、3 年ぶりに対面式の食品商談会を開催したほか、全国から発注企業を招き、ものづくり関連の商談会を開催した。

令和 5 年度は、これまでの取組みをさらに充実していくほか、スタートアップの創出に向け、経営相談窓口の体制を強化し、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じて切れ目のない一貫した相談対応を実施する。また、基金運用益の確保が引き続き困難な状況においても、県内中小企業等が行う新事業展開や研究開発、販路開拓、人材育成の取組みを総合的かつ持続的に支援できるよう、基幹事業である「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」の事業規模及び財源の見直しを図る。

### 1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

#### (1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

#### (2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図る。

#### (3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業、事業承継又は第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図るため、県内で創業等をする者に対し、その創業等に要する費用の一部を補助する。

#### (4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

県内中小企業等への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施する。

#### (5) 中小企業デジタル化推進支援事業

県内中小企業等のデジタル技術・RPA・IoT の利活用の促進を目的として、デジタル技術等の導入を希望する県内中小企業等に対し、導入計画の策定支援や、こうした取組みの横展開を図る。

#### (6) 農業の 6 次産業化等促進事業

県から委託を受け、農林水産業の 6 次産業化等の農山漁村発イノベーションに向けた取組みを支援するため、「かがわ農山漁村発イノベーシ

「コンサートセンター相談窓口」を設置・運用する。農林水産業者等へのサポート活動として、地域プランナーの派遣による経営改善の相談や研修会を実施する。

(7) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置・運営し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等のアイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な経営課題に対し、関係機関と連携しつつ、知財の側面から支援を行うほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行う。

(8) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、県内企業等への訪問支援などを通じて、知的財産の活用に向けた普及啓発や広報活動を行う。

(9) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、「かがわ知財経営塾」を開催する。また、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、開放特許を保有する大企業等と県内企業との「知財マッチング in かがわ」を開催するとともに、専門家を活用してオープンイノベーションによる新商品開発や新たな事業展開を支援する。

(10) 中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国への事業展開等を計画している県内中小企業等の外国への特許出願等に要する費用の一部を助成する。

(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、成長戦略を支援するとともに、兼業・副業等の多様な人材の活用を促進する。

(12) 経済研究情報事業

情報誌等による産業情報の提供を行うほか、財団ホームページや SNS 等を活用し、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。併せて、県内中小企業等の情報化支援のための相談事業、人材育成のための社員研修を実施する。

(13) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。



## 2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

### (1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

- ・研修会等開催支援事業
- ・商品化技術テーマ調査事業
- ・芦原研究支援事業
- ・地域技術事業化推進事業

### (2) 債務保証債権管理事業等

平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件のうち、求償権を有する案件の債権回収を行う。

### (3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）

中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援するため、事業管理機関として令和 4 年度第 2 回公募採択事業 1 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行う。

### (4) 地域共同研究開発事業

これまでの研究活動により蓄積された超臨界流体技術及びマイクロ波処理技術等を活用し、県内企業等と連携して事業化・商品化を目指すため、開発可能性調査研究等の企業支援研究事業、調査研究事業、企業訪問等による技術指導、研究成果の情報公開、機能性食品開発支援及び機能性表示食品届出支援、冷凍食品産業の技術支援、研究機器の一般開放による研究支援、機器利用講習会等を実施する。

### (5) 新技術啓発事業

世界的な水準にある希少糖研究等の先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、県内企業等の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行う。

## 3 下請中小企業の振興のための事業

### ・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

## 4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

### (1) 頭脳化センター施設提供事業

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。

### (2) IT 関連インキュベーター施設管理運営事業

ベンチャー・成長産業の育成を図り、IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「IT スクエア」を運営する。

(3) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM 香川）」について、県より指定管理者の指定を受け、令和3年度から5年間、管理運営を行う。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額 118.5 億円の「新かがわ中小企業応援基金」などを活用して、県内中小企業等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援する。

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・新製品・新技術開発支援事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・創業ベンチャー支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業
- ・新商品発表会の開催
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・高度産業人材育成事業
- ・農商工連携支援事業
- ・新規発掘・事業化コーディネート事業

6 収益事業

- ・産業会館事務室提供事業

産業会館5階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、引き続き賃貸する。

7 その他の事業

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業については、会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。異業種交流等への支援としては、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託する。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、評議員会及び理事会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

## 2 令和5年度公益財団法人かがわ産業支援財団収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	491	450	41	
② 特定資産運用益	47,971	24,130	23,841	
③ 受取会費	1,340	1,365	△ 25	
④ 事業収益	117,648	122,617	△ 4,969	
⑤ 受取補助金等	400,883	344,628	56,255	
⑥ 受取受託金	231,199	238,210	△ 7,011	
⑦ 受取負担金	16,443	6,137	10,306	
⑧ 雑収益	2,588	2,589	△ 1	
経常収益計	818,563	740,126	78,437	
(2) 経常費用				
① 事業費	817,535	847,937	△ 30,402	
② 管理費	92,560	95,342	△ 2,782	
経常費用計	910,095	943,279	△ 33,184	
当期経常増減額	△ 91,532	△ 203,153	111,621	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基金受入金収益	0	0	0	
② 受取寄付金	57,142	150,819	△ 93,677	
経常外収益計	57,142	150,819	△ 93,677	
(2) 経常外費用				
① 基金返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	57,142	150,819	△ 93,677	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,390	△ 52,334	17,944	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,470	△ 52,414	17,944	
一般正味財産期首残高	1,983,683	2,013,173	△ 29,490	
一般正味財産期末残高	1,949,213	1,960,759	△ 11,546	
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産評価損益等	0	624	△ 624	
②一般正味財産への振替額	△ 65,792	△ 151,443	85,651	
当期指定正味財産増減額	△ 65,792	△ 150,819	85,027	
指定正味財産期首残高	3,750,502	3,817,793	△ 67,291	
指定正味財産期末残高	3,684,710	3,666,974	17,736	
III 正味財産期末残高	5,633,923	5,627,733	6,190	

### 3 令和4年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業実績

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和4年度は、一昨年から引き続き設置している新型コロナウイルス関連経営相談窓口において、新たに、ウクライナ情勢の悪化や円安の進行などによる原材料価格の高騰のため多大な影響を受けている県内中小企業等の相談対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限緩和を受け、3年ぶりに対面式の食品商談会を開催したほか、全国から発注企業を招き、ものづくり関連の商談会を開催した。

#### 1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

##### (1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新などを積極的に推進するため、本県の中核的支援機関として各支援機関と連携を取りながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰等により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業等を強力に支援するため、相談窓口を設置し、専門家による事業計画に関する助言や国・県・市等多岐に亘る支援施策の一元的な案内など、事業者の実態に応じた支援を実施した。

##### (2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾を開講することにより、創業の促進を図った。

また、創業後間もない方を対象に、個別課題に対する相談窓口を設け、廃業の抑止等につなげた。

##### (3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業等を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図るため、地域に蓄積された強みなどの資源を活用して県内で起業等を行う者に対して、その起業等に要する経費の一部を補助した。

##### (4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

県内中小企業等への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とサブチーフコーディネーター2名、コーディネーター17名を配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施した。

また、県内中小企業等の経営者等を対象に、セミナーを開催した。

##### (5) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、経営改善に意欲的な農山漁村発イノベーションに取り組む事業者

等に対して、登録する地域プランナー等を派遣することにより、経営改善に取り組む上での様々な課題の解決のために迅速かつ弾力的に支援を行った。

(6) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動についてアイデア段階から事業展開まで一貫した支援を行ったほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行った。

(7) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産権の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、知的財産の活用を促進するため、県内企業等への相談や訪問相談を行った。

県内中小企業等が海外進出にあたって、海外で冒認出願された商標への異議申立てに要する費用の一部を補助する海外冒認商標係争支援事業を行った。

(8) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等の経営者等を対象に、日本弁理士会と連携して、「かがわ知財経営塾」をワークショップ形式で3回開催するなど、きめ細かな支援を行うとともに、大企業等が保有する開放特許の活用を通じて、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、「知財マッチング in かがわ 2022」を開催し、大企業等と県内企業との知財マッチングの機会を提供した。

(9) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等を対象に、令和4年6月～11月の間に3回募集し、3社、5件（特許4件、商標1件）に対して、外国への特許出願等に要する費用の一部を助成した。

(10) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援した。また、副業・兼業等の多様な人材の活用促進に取り組むとともに、啓発セミナーの開催等を行った。

(11) 経済研究情報事業

インターネットや情報誌等を活用した産業情報の提供を行ったほか、県内中小企業等の情報化を支援するための情報化相談事業、人材育成のための新入社員研修・若手社員フォローアップ研修を実施した。

また、独創的なビジネスプランで新規創業しようとする者や独自のビジネスモデルを構築した者を表彰した。

(12) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成した。

(13) 設備資金貸付債権管理事業

過年度貸付事業に係る県借入金の返済を行った。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行った。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

・ 研修会等開催支援事業

県内産業の技術の高度化を図るため、学術研究支援や人材・能力育成支援を実施した。学会助成については、香川大学から1件（国内学会）の申請があり、学会開催に要する経費を助成した。また、科学体験フェスティバルは3年ぶりの開催となり（過去2年間は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により中止）、分担金の拠出や当日の運営支援により、開催を支援した。

・ 商品化技術テーマ調査事業

県内企業等が、商品化のための技術テーマを大学・公設試等と連携して調査・開発するために必要な調査研究費等を助成した。

・ 芦原研究支援事業

本県出身の故芦原義重氏（関西電力㈱名誉会長、香川県名誉県民）からの寄附金による基金を活用して創設した芦原科学賞により、県内産業の技術の高度化及び産業振興に寄与するため、自然科学系分野において優秀な研究成果をあげた研究グループや個人の顕彰（大賞、功労賞）並びに優秀な成果をあげることが期待できる研究グループや個人の顕彰（奨励賞）を行った。

・ 地域技術事業化推進事業（香川大学大学院地域マネジメント研究科との連携）

地域を担う若手人材を育成することを目的に、企業経営等の第一線で活躍している講師による講座を香川大学大学院地域マネジメント研究科(MBA)に提供した。

(2) 債務保証債権管理事業等

研究開発型企業が新技術・新製品の開発及び事業化を行うに際し必要とする資金の円滑な借入れを支援するため、無担保の債務保証を行う事業であり、平成28年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件で、求償権を有する案件2件の継続管理を行った。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）

特定ものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等12分野）及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開

発や試作品開発等の取組みを支援するため、事業管理機関として令和2年度採択事業1件、令和4年度第2回公募採択事業1件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行った。

(4) 地域共同研究開発事業

地域企業等と連携して、研究開発事業（開発可能性調査研究型プロジェクト、技術指導実験、県内産業育成支援のための調査研究、企業訪問等による技術指導、機関誌等による研究成果等の情報提供）に取り組んだ。

また、県内の食品産業を支援するため「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」によるシンポジウムを開催するとともに、財団に設置している新機能性表示食品開発相談センターによる機能性表示食品制度に関する相談・指導を行った。

さらに、財団が保有する研究設備や機器の一般開放等により、県内企業等の事業化・商品化の支援を行った。

(5) 先端技術成果実用化支援事業

産学官連携で取り組んできた糖質バイオの研究・開発の成果を、引き続き県内企業等に普及させるため、県の補助を受け、企業や研究者との情報交換等を図るほか、産学官の関係者が連携による広域的な人的ネットワークを形成するために、かがわ糖質バイオフォーラムを運営した。また、希少糖関連事業の円滑な推進を図るために、専門家をアドバイザーとして配置し、香川県希少糖戦略会議の生産・健康・医療部会の運営に関与し調整を図った。

(6) 健康関連製品開発推進事業

高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野での製品開発を推進するため、県補助金を活用して、薬機法の業許可等に係る相談会や健康関連製品等の大型展示会出展に対する支援を行った。

(7) 感染症・災害対応製品開発促進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や頻発する自然災害により生じた新たな需要に対応した企業の取組みを促進するとともに、社会経済環境の変化に対応した産業の創出・育成につなげるため、県内企業等が取り組む、感染症や災害に対応した製品の開発に要する経費の一部を補助した。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、広域・個別商談会の開催等の事業を実施したほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に対応した。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

香川産業頭脳化センタービルの貸室は、創業しようとする者や創業間もない者が入居できる「インキュベータールーム」及び地域産業の高度化に寄与



すると認められる企業等が入居できる「リサーチルーム」からなっており、その入居については「香川産業頭脳化センタービル入居者選考委員会」において審議するなど、適切な運営に努めた。

(2) IT 関連インキュベート施設管理運営事業

IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベート施設「IT スクエア」を香川県の補助を受けて運営した。

(3) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するためのインキュベート工房や電波暗室を設けた県有施設の「香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)」及び先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター(FROM 香川)」について、県から指定管理者の指定を受け、管理運営を行った(指定期間は令和3年度から5年間)。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県、金融機関及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、県内中小企業等の新事業展開や研究開発、販路開拓、人材育成等の取組みを支援した。

(1) 助成事業

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業
- ・農商工連携支援事業
- ・地域資源ブランド化・販路拡大支援事業
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・創業ベンチャー支援事業
- ・with コロナ対応支援事業

(2) 産業支援機関事業(財団直営事業を含む。)

- ・高度産業人材育成事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・新規発掘・事業化コーディネート事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業
- ・成果事例集

6 収益事業

- ・産業会館事務室提供事業

産業会館5階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会及び一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、賃貸した。

## 7 その他の事業（相互扶助等事業）

### (1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業として、知事との意見交換会や、セミナー、見学会を開催するとともに、機関誌やメールマガジン等により産業情報の提供を行った。

また、異業種交流等への支援として、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援した。

### (2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託した。

## 8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、理事会及び評議員会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努めた。

## 4 令和4年度公益財団法人かがわ産業支援財団決算

### 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	450,000	352,349	△ 97,651	
② 特定資産運用益	24,130,000	32,655,729	8,525,729	
③ 受取会費	1,365,000	1,318,000	△ 47,000	
④ 事業収益	122,617,000	115,326,407	△ 7,290,593	
⑤ 受取補助金等	344,628,000	293,615,766	△ 51,012,234	
⑥ 受取受託金	238,210,000	248,219,498	10,009,498	
⑦ 受取負担金	6,137,000	14,801,371	8,664,371	
⑧ 雑収益	2,589,000	5,683,454	3,094,454	
⑨ 他事業からの繰入額				
経常収益計	740,126,000	711,972,574	△ 28,153,426	
(2) 経常費用				
① 事業費	847,937,000	714,578,889	△ 133,358,111	
② 管理費	95,342,000	93,017,437	△ 2,324,563	
③ 他事業への繰出額				
経常費用計	943,279,000	807,596,326	△ 135,682,674	
当期経常増減額	△ 203,153,000	△ 95,623,752	107,529,248	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益				
② 固定資産売却益				
③ 雑収益	0	18,780	18,780	
④ 受取寄附金	150,819,000	88,018,829	△ 62,800,171	
経常外収益計	150,819,000	88,037,609	△ 62,781,391	
(2) 経常外費用				
① 固定資産譲渡損				
② 固定資産除却損	0	22,031	22,031	
③ 支払寄付金				
④ 雑損	0	513,209	513,209	
⑤ 基金返還				
経常外費用計	0	535,240	535,240	
当期経常外増減額	150,819,000	87,502,369	△ 63,316,631	
指定正味財産への振替額				
法人税等	80,000	80,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 52,414,000	△ 8,201,383	44,212,617	
一般正味財産期首残高	2,013,173,000	2,024,235,504	11,062,504	
一般正味財産期末残高	1,960,759,000	2,016,034,121	55,275,121	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取民間補助金	0	16,250,000	16,250,000	
② 一般正味財産への振替額	△ 151,443,000	△ 93,624,845	57,818,155	
③ 一般正味財産からの振替額				
④ 特定資産評価損益等	624,000	0	△ 624,000	
当期指定正味財産増減額	△ 150,819,000	△ 77,374,845	73,444,155	
指定正味財産期首残高	3,817,793,000	3,851,696,950	33,903,950	
指定正味財産期末残高	3,666,974,000	3,774,322,105	107,348,105	
III 正味財産期末残高	5,627,733,000	5,790,356,226	162,623,226	

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産	573,543,295	635,387,053	△ 61,843,758
(2) 1年以内取崩予定固定資産	0	1,630,000	△ 1,630,000
流動資産 合計	573,543,295	637,017,053	△ 63,473,758
2. 固定資産			
(1) 基本財産	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産	14,488,009,042	14,531,721,295	△ 43,712,253
(3) その他固定資産	987,117,967	1,018,463,760	△ 31,345,793
固定資産 合計	15,625,127,009	15,700,185,055	△ 75,058,046
資産 合計	16,198,670,304	16,337,202,108	△ 138,531,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債	139,650,182	178,318,094	△ 38,667,912
(2) 1年以内返済予定固定負債	0	1,630,000	△ 1,630,000
流動負債 合計	139,650,182	179,948,094	△ 40,297,912
2. 固定負債 合計	10,268,663,896	10,281,321,560	△ 12,657,664
負債 合計	10,408,314,078	10,461,269,654	△ 52,955,576
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	3,774,322,105	3,851,696,950	△ 77,374,845
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,613,678,121)	(3,701,696,950)	(△88,018,829)
2. 一般正味財産	2,016,034,121	2,024,235,504	△ 8,201,383
(うち特定資産への充当額)	(609,253,142)	(552,303,902)	(56,949,240)
正味財産 合計	5,790,356,226	5,875,932,454	△ 85,576,228
負債及び正味財産合計	16,198,670,304	16,337,202,108	△ 138,531,804

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	352,349	1,561,671	△ 1,209,322
② 特定資産運用益	32,655,729	32,044,532	611,197
③ 受取会費	1,318,000	1,335,000	△ 17,000
④ 事業収益	115,326,407	119,777,883	△ 4,451,476
⑤ 受取補助金等	293,615,766	323,662,502	△ 30,046,736
⑥ 受取受託金	248,219,498	217,753,458	30,466,040
⑦ 受取負担金	14,801,371	9,938,000	4,863,371
⑧ 雑収益	5,683,454	4,416,492	1,266,962
経常収益計	711,972,574	710,489,538	1,483,036
(2) 経常費用			
① 事業費	714,578,889	756,616,950	△ 42,038,061
② 管理費	93,017,437	96,821,909	△ 3,804,472
経常費用計	807,596,326	853,438,859	△ 45,842,533
当期経常増減額	△ 95,623,752	△ 142,949,321	47,325,569

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
② 雑収益	18,780	28,380	△ 9,600
③ 受取寄附金	88,018,829	109,518,881	△ 21,500,052
経常外収益計	88,037,609	109,547,261	△ 21,509,652
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損			
② 固定資産除却損	22,031	7	22,024
③ 支払寄付金			
④ 雑損	513,209	0	513,209
⑤ 基金返還			
経常外費用計	535,240	7	535,233
当期経常外増減額	87,502,369	109,547,254	△ 22,044,885
指定正味財産への振替額			
法人税等	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,201,383	△ 33,482,067	25,280,684
一般正味財産期首残高	2,024,235,504	2,057,717,571	△ 33,482,067
一般正味財産期末残高	2,016,034,121	2,024,235,504	△ 8,201,383
II 指定正味財産増減の部			
① 受取民間補助金	16,250,000	0	16,250,000
② 一般正味財産への振替額	△ 93,624,845	△ 109,518,881	15,894,036
③ 一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	△ 77,374,845	△ 109,518,881	32,144,036
指定正味財産期首残高	3,851,696,950	3,961,215,831	△ 109,518,881
指定正味財産期末残高	3,774,322,105	3,851,696,950	△ 77,374,845
III 正味財産期末残高	5,790,356,226	5,875,932,454	△ 85,576,228

財産目録  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 流動資産		
現金預金	317,417,514	
売却設備未収金		
割賦販売未収金		
割賦設備未収損害賠償金	7,053,893	
リース料未収金		
貸倒引当金	△ 3,824,476	
未収金	248,564,549	
前払金	14,745	
立替金	420,120	
前払費用	332,950	
貯蔵品	3,564,000	
流動資産 合計	573,543,295	
(2) 1年以内取崩予定固定資産		
1年以内取崩予定特定資産		
償還準備積立資産		
1年以内取崩予定その他固定資産		
設備資金貸付金		
1年以内取崩予定固定資産 合計		
流動資産 合計		573,543,295
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	148,781,724	
普通預金	1,218,276	
基本財産 合計	150,000,000	
(2) 特定資産		
経済研究情報基金	100,000,000	
情報化基盤整備基金	150,000,000	



科 目	金 額		
債務保証基金	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000		
科学技術振興基金	212,901,121		
中小企業後継者育成基金	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000		
退職給付引当資産	15,077,779		
減価償却引当資産	3,877,832		
頭脳化センタービル修繕積立資産	361,151,982		
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		
事業等調整積立資産	15,321,036		
代位弁済積立資産	17,824,275		
利子補給積立資産	17,464,980		
芦原研究支援事業積立資産	5,672,069		
高度技術開発振興事業積立資産	13,615,519		
産学官共同研究開発事業積立資産	1,336,879		
中小企業後継者育成事業積立資産	34,969,692		
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		
償還準備積立資産			
収支差額変動準備金資産	27,118,248		
財政調整準備金資産	27,917,262		
研究体制強化積立資産	41,243,983		
支援機能維持強化積立資産	8,863,385		
特定資産 合計	14,488,009,042		
(3) その他固定資産			
建物	1,659,750,758		
建物圧縮引当金	△ 6,166,467		
建物減価償却累計額	△ 714,283,824		
建物附属設備	707,160,388		
建物附属設備圧縮引当金	△ 147,861,233		

科 目	金 額		
建物附属設備減価償却累計額	△ 551,660,617		
構築物	190,847,276		
構築物圧縮引当金	△ 13,223,700		
構築物減価償却累計額	△ 159,091,541		
什器備品	72,687,504		
什器備品圧縮引当金	△ 42,663,732		
什器備品減価償却累計額	△ 24,249,939		
機械装置	523,699,763		
機械装置圧縮引当金	△ 131,982,240		
機械装置減価償却累計額	△ 379,477,633		
車両運搬具	1,972,702		
車両運搬具圧縮引当金			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,972,701		
一括償却資産	126,000		
一括償却資産減価償却累計額	△ 126,000		
電話加入権	1,810,820		
設備資金貸付金			
出資金	35,700		
出捐金			
預託金	13,190		
求償権	1,773,493		
保証債務見返			
その他固定資産 合計	987,117,967		
固定資産 合計		15,625,127,009	
資産 合計			16,198,670,304
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	119,162,404		
預り金	16,938,744		
前受金	3,469,034		
仮受金			
未払法人税等	80,000		
流動負債 合計	139,650,182		

科 目	金 額		
(2) 1年以内返済予定固定負債			
県借入金			
銀行等借入金			
1年以内返済予定固定負債 合計			
流動負債 合計		139,650,182	
2. 固定負債			
長期借入金	10,250,000,000		
県借入金	(9,450,000,000)		
銀行等借入金	(800,000,000)		
退職給付引当金	15,077,779		
信用保険預り金	3,586,117		
保証債務			
固定負債 合計		10,268,663,896	
負債 合計			10,408,314,078
正味財産			5,790,356,226

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	247,125	1,617,012	△ 1,369,887
② 特定資産運用収入	33,133,455	31,525,745	1,607,710
③ 会費収入	1,318,000	1,335,000	△ 17,000
④ 事業収入	111,802,510	114,020,611	△ 2,218,101
⑤ 補助金等収入	315,014,866	342,340,829	△ 27,325,963
⑥ 受託金収入	216,028,690	225,149,969	△ 9,121,279
⑦ 負担金収入	15,103,371	9,777,000	5,326,371
⑧ 雑収入	4,198,616	4,579,348	△ 380,732
事業活動収入計	696,846,633	730,345,514	△ 33,498,881
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	690,721,503	682,549,297	8,172,206
② 管理費支出	85,559,828	89,126,043	△ 3,566,215
③ 法人税等支出	80,000	80,000	0
事業活動支出計	776,361,331	771,755,340	4,605,991
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,514,698	△ 41,409,826	△ 38,104,872
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	105,224	0	105,224
② 特定資産取崩収入	134,860,823	148,147,043	△ 13,286,220
③ 固定資産売却収入			
④ 預託金返戻収入			
⑤ 投資預託金回収収入			
⑥ 定期預金戻入収入			
⑦ 貸付金戻入収入	1,826,240	0	1,826,240
投資活動収入計	136,792,287	148,147,043	△ 11,354,756

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	55,341	△ 55,341
② 特定資産取得支出	38,272,665	56,162,517	△ 17,889,852
③ 固定資産取得支出	19,274,035	34,074,370	△ 14,800,335
④ 預託金取得支出			
⑤ 貸付金取得支出	0	1,826,240	△ 1,826,240
⑥ 他事業貸付立替金			
投資活動支出計	57,546,700	92,118,468	△ 34,571,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,245,587	56,028,575	23,217,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	294,042,970	347,386,210	△ 53,343,240
② 引当金振替収入	1,950,610	2,851,653	△ 901,043
財務活動収入計	295,993,580	350,237,863	△ 54,244,283
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	349,016,210	351,509,970	△ 2,493,760
② 引当金振替支出	18,785,496	19,803,129	△ 1,017,633
③ 基金返還金支出			
財務活動支出計	367,801,706	371,313,099	△ 3,511,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,808,126	△ 21,075,236	△ 50,732,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 72,077,237	△ 6,456,487	△ 65,620,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高	389,494,751	395,951,238	△ 6,456,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高	317,417,514	389,494,751	△ 72,077,237

## 16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

## 1 令和5年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業計画

平成25年度から新たにスタートした「公益財団法人かがわ健康福祉機構」として、下記の事業について、公益財団法人としての公益性を踏まえながら効率的な運営を図る。

- ① 様々な制度の改正など社会情勢の変化や諸課題に対応できる人材を養成すべく、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図る研修の一層の充実を図る。
- ② 愛媛県で開催される全国健康福祉祭への参加や、「かがわ長寿大学」高松校及び西校の開講を引き続き実施するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持って、安心して生涯を過ごせる社会づくりのために各種の事業を進める。
- ③ 少子化の要因の一つとなっている晩婚化の進行や未婚率の上昇を防ぐため、結婚を希望する男女の出会い、結婚をサポートする拠点として、「かがわ縁結び支援センター」事業を受託し、適切に実施する。
- ④ 健康福祉に関する情報の収集・提供、高齢者疑似体験など、各種事業に積極的に取り組む。
- ⑤ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、引き続き適正な管理運営に努める。

### 1 研修部

少子高齢化の進展に伴って進められる社会保障制度改革等に対応し、社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、職種・階層別、課題別など、各種研修30講座を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況の中、研修の実施に当たっては、募集定員を最大でも教室の収容定員の2/3以下とし、教室の換気の徹底、マスク着用、手指消毒の徹底、風邪症状がある時の参加自粛、受付時の検温の実施、飛沫飛散防止用のパーテーションの設置、討議時間の短縮など、適切な感染症対策に努める。また、介護支援専門員関係研修については、原則オンラインで実施する。

#### (1) 施設職員研修

社会福祉施設等の職員の一層の資質向上を図るため、「保育所新任保育士研修」や「社会福祉施設等施設長研修」など、新たな課題に対応した研修を、職種・階層別を実施する。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど、4講座を実施する。

#### (2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成並びに資質向上を図るため、「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」、「介護支援専門員専門研修」（課程Ⅰ及び課程Ⅱ）を体系的に実施するとともに、地域包括ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導ができる人材の養成のため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施する。

なお、これら介護支援専門員関係研修については、原則として、講義は自宅等で受講が可能なeラーニング、演習はCiscoWebexを活用し





かがわ長寿大学の受講生や卒業生をはじめ、高齢者の仲間づくりに関するサークルが行っている各種の活動を発表する場として「ふれあい文化祭」を開催し、生きがい、仲間づくりに寄与するとともに、地域間、世代間の交流を図る。

日時場所 令和5年11月19日(日)10時から 香川県社会福祉総合センター、文化会館

#### (4) 介護実習・普及事業

小・中・高・大学生等を対象に、高齢者疑似体験や車いす体験により、高齢者の心身の状況を知り、高齢者とのかかわりや生活環境について考え、行動する講座「グループ・団体ふれあい体験講座」を実施する。また、各種の団体や県民の方々のグループに対しても同様の講座を実施する。さらに、より生活場面に密着した体験をする目的で、希望する学校や地域へ体験グッズの貸し出しを行う。また、出前講座として、職員(インストラクター)を派遣し、体験グッズを活用した講座を実施する。

### 3 かがわ縁結び支援センター

かがわ縁結び支援センターの管理運営

結婚を希望する独身男女の出会いや結婚をサポートするため、県から「かがわ縁結び支援センター事業」を受託し、感染症対策を適切に実施しながら、主に次の事業を実施する。

#### (1) 縁結びマッチング事業

センター内に窓口を設置するほか、県民センター等に出張窓口を設け、会員登録や会員のプロフィール閲覧・検索をサポートするとともに、会員自身のスマホ等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートする。

また、会員の活動を促すため、性格診断機能やビッグデータ表示形式の変更などのシステム改修を行うとともに、相談・交流スペースを活用し、支援員による登録説明会を開催するほか、おせっかいさんの経験を生かしたマッチング会員向け相談会やプレ交流会を開催する。

#### (2) 縁結びイベント事業

##### ① 応援団体主催イベントの実施

応援団体が実施するイベント情報を集約し、メルマガで配信するなど、円滑に実施できるよう支援を行う。また、イベントを実施する応援団体の登録促進等により、イベント開催数の増加に努める。

##### ② EN-MUSU かがわ主催イベントの実施

多くの出会いの機会を提供するため、市町の協力のもと「イベントキャラバン」を開催する。

##### ③ 縁結びセミナーの開催

会員を対象に、「コミュニケーション」や「身だしなみ」、「ライフプラン」等をテーマにしたセミナーを開催する。また、独身の子どもを持つ親御さん等を対象に、結婚応援セミナーを開催する。

##### ④ 結婚個別相談会の開催

会員を対象に、恋愛や結婚についての悩みや不安などについて、カウンセラー等の相談員による相談会を開催する。

(3) 縁結びおせっかいさんの登録・養成等

縁結びおせっかいさんの募集に当たり、登録説明会を開催する。また、登録者を対象に外部講師によるスキルアップのための研修を行うとともに、縁結びおせっかいさん相互の意見交換や情報共有を図ることを目的に交流会を開催する。

5年以上かつ60回以上お引合せに立ち会うなどご協力をいただいた縁結びおせっかいさんに対し、県と連携して、知事感謝状の贈呈式を開催する。

(4) 応援団体、協力団体の募集・登録

応援団体及び協力団体について、随時、登録申込みを受け付ける。また、協力団体に対して、センターを身近に感じ活動を促進してもらえよう、センターの取組みや実績を周知する。

#### 4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの利用促進・情報提供

香川県社会福祉総合センターの一層の利用促進を図っていくため、ホームページにおいて、催し物情報の掲載や貸室予約状況等の最新情報をきめ細かな情報として積極的に提供するなど、より一層、その内容の充実を図る。

(2) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

新型コロナウイルス感染症が収束しない状況の中、当面、換気の徹底、各階へのアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムの活用など、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努める。

① 福祉ライブラリーの運営

県民に親しまれる利用しやすいライブラリーを目指し、介護関係をはじめ、健康福祉分野を中心に、県民の利用ニーズに応えた最新図書・DVDの充実を努める。また、「福祉ライブラリーNEWS」の発行やホームページを活用した新着・推薦図書の紹介等により、一層の利用促進を図る。

② 貸室等の管理運営

指定管理者として、引き続き、社会福祉活動の中核拠点である香川県社会福祉総合センターの貸室、建物・設備等の適切な管理運営を行うとともに、県が整備する貸会議室 Wi-Fi について安定した通信環境を提供できるよう運用を行うなど、利用者サービスのより一層の向上に努める。

## 2 令和5年度公益財団法人かがわ健康福祉機構収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,611	2,049	△ 438	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
③ 事業収入				
受託事業収入	221,536	217,185	4,351	
利用料金収入	35,000	35,000	0	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,883	19,883	0	
助成金収入	150	150	0	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	14,777	15,691	△ 914	
負担金収入	15,573	13,939	1,634	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2	2	0	
雑収入	1,445	1,264	181	
事業活動収入計	309,977	305,163	4,814	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	8,394	12,506	△ 4,112	
受託研修費	175	680	△ 505	
介護支援専門員研修事業費	26,562	26,618	△ 56	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	0	0	
② 普及相談費支出				
介護実習事業費	9,918	9,305	613	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339	7,339	0	

全国健康福祉祭選抜事業費	657	657	0	
仲間づくり支援事業費	591	591	0	
ふれあい文化祭開催事業費	729	729	0	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,144	8,140	4	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,239	8,141	98	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,795	21,770	25	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,743	75,407	336	
共用部分運営費	47,498	46,394	1,104	
⑦ 管理費支出				
管理費	57,735	55,888	1,847	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	44,443	41,537	2,906	
事業活動支出計	317,962	315,702	2,260	
事業活動収支差額	△ 7,985	△ 10,539	2,554	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	0	149,700	△ 149,700	
基本財産引当預金取崩収入	192	50	142	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	192	149,750	△ 149,558	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	0	149,700	△ 149,700	
基本財産引当預金取得支出			0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	427	289	138	
減価償却引当金取得支出	8	8	0	
投資活動支出合計	435	149,997	△ 149,562	
投資活動収支差額	△ 243	△ 247	4	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,228	△ 10,786	2,558	
前期繰越収支差額	84,228	66,737	17,491	
次期繰越収支差額	76,000	55,951	20,049	

### 3 令和4年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業実績

公益財団法人かがわ健康福祉機構は、公益法人として適正な運営に努めながら、「社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資するため」設置された香川県社会福祉総合センターを拠点に、各種事業の的確かつ効率的な実施を図った。

- ① 介護保険をはじめとする諸制度の改正や福祉に関する社会情勢の変化に的確に対応できる人材を養成するとともに、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図るため、研修事業の一層の充実に取り組んだ。
- ② 「かがわ長寿大学」の高松校と西校を開講するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して生涯を過ごせる社会づくりのための事業に取り組んだ。
- ③ 結婚を希望する独身男女の出会い・結婚のサポートを行う「かがわ縁結び支援センター」を運営し、1対1の個別マッチング（お見合い）事業や登録企業・団体等が行うイベント支援事業などに取り組んだ。
- ④ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、県有部分及び共用部分の適正管理に努めるとともに、福祉ライブラリーの運営やグループ・団体ふれあい体験講座などの事業に取り組んだ。

#### 1 研修部

社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じながら、職種・階層別、課題別など各種研修30講座を実施した。そのうち、一部の講座ではオンライン研修で実施した。

##### (1) 施設職員研修

社会福祉等施設に従事する者の資質の向上を図るため、新任研修として職場への適応力を養う「保育所新任保育士研修」、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の中堅職員を対象とした現任研修、管理者を対象にマネジメント等を学ぶ「社会福祉施設等施設長研修」、「保育所長研修」を実施した。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資する「キャリアパス対応生涯研修課程」の管理職員コースなど4コースを実施した。

##### (2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成や能力の保持・向上、知識・技能の再取得を図る「介護支援専門員実務研修」、「同更新研修」、「同再研修」のほか、資格更新に必要な「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ」、「同課程Ⅱ」を実施するとともに、地域における包括的継続的ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導を行う人材を養成するため「主任介護支援専門員研修」、「同更新研修」を実施した。また、訪問介護事業所のサービス提供責任者等を対象に、適正なサービス提供と業務遂行能力の一層の向上を図る「サービス提供責任者実践力研修」を行ったほか、介護保険施設等において実務に従事する介護支援専門員を対象に、施設等におけるケアマネジメントの質の向上を図る「施設介護支援専門員専門研修」などを実施した。

なお、介護支援専門員の法定研修は、eラーニングを導入するなど、原則オンライン研修で実施した。

### (3) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、相談員等の対人援助業務従事者を対象とした「対人援助技術専門研修」のほか、福祉施設等の危機管理担当職員向けに「リスクマネジメント研修」、デイサービス担当者向けに「レクリエーション・アクティビティ研修」、介護職員向けに「介護技術特別研修」、高齢者施設・事業所等の職員向けに「認知症予防研修」、介護・看護職員向けに口腔ケアと感染症対策への理解を深める「介護トピックセミナー」、保育所等の職員を対象とした「子育て支援研修」、福祉施設等の職員向けに「接遇力研修」を実施した。

## 2 長寿社会部

### (1) 全国健康福祉祭への参加及び選抜支援事業の実施

#### ① 第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）への参加

「神奈川に 咲かせ長寿の いい笑顔 ～未病改善でスマイル100歳～」をテーマに、令和4年11月12日（土）から15日（火）まで神奈川県で開催された全国健康福祉祭に参加者を派遣し、各種のスポーツ大会・行事を通じて、健康づくりの推進及び世代間、地域間のふれあい・交流に努めた。

- 主 催：厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、一般財団法人長寿社会開発センター ○ 共 催：スポーツ庁
- 参加種目：（19種目）卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ソフトバレーボール、なぎなた、軟式野球、バウンドテニス、パークゴルフ、囲碁、将棋、健康マージャン
- 参加人員：142人（役員4人含む）

#### ② 令和4年度全国健康福祉祭選抜大会への支援

令和5年度に開催される第35回全国健康福祉祭えひめ大会へ参加するチーム等の選抜大会を開催する競技団体へ支援を行った。

8団体（香川県ペタンク・ブール連盟、香川県ゲートボール連盟、香川県グラウンド・ゴルフ協会、香川県ソフトボール協会、香川県ソフトバレーボール連盟、香川県テニス協会、日本将棋連盟香川県支部連合会、日本棋院香川県本部）に助成金を交付した。

- 開催種目：8種目 ○ 参加人員：900人

### (2) かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいをづくりを図るとともに、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために、2年制のかがわ長寿大学「高松校」と「西校」を開講した。講義日数は、それぞれ年間26日となっている。

- 高松校 1年生：定員128名 入学者128名 修了者128名  
2年生：定員128名 進級者121名 卒業生119名

- 西校 1年生：定員 60名 入学者 43人 修了者 41人  
 2年生：定員 60名 進級者 40人 卒業生 39人  
 (以上のほか、特別聴講生(2年生の講義)高松校1人。)

(3) 仲間づくり支援事業

高齢者が興味や趣味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康、生きがいに大きな役割を果たすことから、サークル活動など高齢者が自主的に行う仲間づくり活動を支援し、各種の情報を提供するとともに、「里山歩き」を4回実施した。

(4) ふれあい文化祭の開催

かがわ長寿大学の在校生や卒業生、同好会の作品を展示する「みんなの作品展」、同好会などの活動を発表する「ふれあいステージ」などの各種イベントを行う「ふれあい文化祭」を開催した。

- 開催日：令和4年10月29日(土)、30日(日)
- 場所：香川県社会福祉総合センター、香川県文化会館
- 実施内容：長寿大学生・卒業生のサークル活動発表会・作品展、チャリティー産直市、バルーンアート、貯筋運動体験など(産直市の売上金は香川県社会福祉協議会へ寄付)
- 参加人員：約400人

(5) 介護実習・普及事業

高齢社会は県民全体で支えるものという考えのもとに、介護知識や介護技術を普及させるため、「高齢者疑似体験」、「車いす体験」、「視覚障がい者への援助体験」等を内容とする「グループ・団体ふれあい体験講座」を小学生・中学生をはじめ、各種の団体に対して実施した。

<実施状況>

講座名	令和4年度実績		令和3年度実績	
	回数	受講者数	回数	受講者数
グループ・団体ふれあい体験講座	42回	1,935人	30回	1,282人
出前講座	14回	884人	14回	859人
高齢者疑似体験グッズの貸出し	7件	—	10件	—

3 かがわ縁結び支援センター

(1) 縁結びマッチング事業

- ① 香川県社会福祉総合センター1階に「かがわ縁結び支援センター」を設置し、会員登録やプロフィール閲覧・検索の受付け、お引合せ※成



立のための調整を行うとともに、会員自身のスマートフォン等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートした。(※お引合せ：マッチング会員同士が顔合わせをすること)

<マッチング会員の登録実績等>

令和4年度実績							
現会員数			閲覧者数		お引合せ成立数	カップル数	成婚数
男性	女性	計	来所閲覧	自宅閲覧			
544人	417人	961人	1,798件 (21,893件)	16,587件 (20,730件)	619組 (4,211組)	269組 (1,897組)	23組 (166組)

( ) 書きは、令和4年度末までの累計

② 利用者のさらなる利便性の向上等を図るため、次のとおり出張相談窓口を開設し、会員登録や会員のプロフィール閲覧の支援を行った。

場 所	日 程・時 間
東讃県民センター	毎月2回(第2・第4木曜日)
小豆県民センター	毎月1回(第3木曜日)
中讃県民センター	毎週1回(木曜日)
西讃県民センター	毎週1回(火曜日)
高松市市民サービスセンター	毎週1回(火曜日)
丸亀市生涯学習センター	毎週1回(土曜日)
	10:00~13:00
	14:00~17:00
	12:00~15:00
	16:00~19:00
	10:00~13:00
	14:00~17:00

③ 「かがわ縁結び支援センター」の改修を行い、相談・交流スペースを設置し、支援員による登録個別説明会を6月から毎週水曜日(独身者本人42人、親族24人参加)に開催したほか、おせっかいさんによるマッチング会員向け相談会を8月から毎月2回(22人参加)、会員向けのプチ交流会を3回(22人参加)開催した。

④ マッチング会員の増加に向けた取組みとして、10月及び11月の新規登録会員を対象に、プロカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を高松市内で4回開催した。

(10月9日(日)/10人、10月29日(土)/11人、11月12日(土)/8人、11月27日(日)/11人)

(2) 縁結びイベント事業

① メルマガユーザー・イベントユーザーの登録を促進し、センター及び応援団体が実施するイベントの情報をメルマガで配信した。

<メルマガユーザー等の登録実績>

令和4年度実績				
区分	登録者数(全体)	独身男性	独身女性	応援者(親等)
メルマガユーザー	216人 (2,781人)	97人 (1,238人)	106人 (1,468人)	13人 (75人)
イベントユーザー	202人 (2,537人)	91人 (1,168人)	111人 (1,369人)	

( ) 書きは、令和4年度末までの累計

- ② より多くの出会いの場を提供するため、センター主催のイベントを開催するとともに、応援団体が円滑にイベントを実施できるよう支援を行った。

<イベントの開催実績>

令和4年度実績			
開催数	参加者数	カップル数	成婚数
9件 (90件)	209人 (2,524人)	39組 (351組)	1組 (14組)

( ) 書きは、令和4年度末までの累計

- ③ 縁結びセミナーを次のとおり開催した。
- ・マッチング会員及びイベントユーザーを対象に、コミュニケーションやライフプラン等についてのセミナーを県内2箇所で開催した。(高松市内：6月26日(日)／参加者17人、2月19日(日)／参加者28人、丸亀市内：9月4日(日)／参加者25人)
  - ・独身の子を持つ親等を対象に、結婚応援セミナーを高松市内で開催した。(高松市内：12月4日(日)／参加者64人)
- ④ 恋愛や結婚、婚活を通じての悩み等について、専門アドバイザーやカウンセラーが相談に応じる結婚個別相談会を、県内2箇所で開催した。(高松市内：8月21日(日)／相談者7人・高松市内：1月29日(日)／相談者8人・多度津町内：1月29日(日)／相談者4人)

(3) 縁結びおせっかいさんの募集・登録・養成

- ① 縁結びおせっかいさんのホームページによる随時募集及び県市町の広報誌による新規募集を行い、新規おせっかいさん登録説明会を開催した(随時説明会参加者7人、年度末説明会参加者19人)。また、縁結びおせっかいさん事例集を作成し配布するとともに、任期を迎える縁結びおせっかいさんに対して研修を実施し、更新を行った。(令和4年度末の登録者数：82人)
- ② 縁結びおせっかいさん同士の交流を通じて情報交換等を行い、個々人のスキルアップが図られるよう、交流(研修)会を県内2箇所で開催

催した。

(高松市内：6月12日(日)／参加者20人、丸亀市内：6月30日(木)／参加者13人)

③ 特に貢献のあったおせっかいさん9名に対し、知事感謝状の贈呈式を開催した。

(香川県庁：11月9日(水)／参加者7人)

(4) 応援団体・協力団体の募集・登録等

① 応援団体及び協力団体の募集にあたって、随時、企業・団体等を訪問するなど登録促進に努めた。なお、協力団体は、休業等により11団体減少した。

<団体の登録実績>

令和4年度実績	
区 分	登 録 数
応 援 団 体	4 ( 56)
協 力 団 体	△11 (346)

( ) 書きは、令和4年度末までの累計

② 協力団体に対して、センターを身近に感じてもらえるよう、センターの取組みや実績を周知するため、協力団体通信を2回(6月、12月)発行した。(発行部数約400部/回)

#### 4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

① 貸室等の管理運営

センターの指定管理者として、視聴覚機器を備えた会議室・研修室・ホールをはじめとする各種会議室等の貸出、利用料金の徴収のほか、センター全体の警備及び設備・駐車場の維持管理等について、社会福祉活動の中核拠点にふさわしい適切な管理運営に努めた。

また、子育て家庭が安心して外出できるよう、子ども用トイレ(補助便座の設置を含む)や妊婦用駐車場などの設備が整っている施設として、令和4年11月に県から「かがわこどもの駅」の認定を受けた。

新型コロナウイルス感染症対策については、換気の徹底、マスク着用、各階へのアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムの活用など、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努めた。また、貸会議室の貸出者として、国の所管省庁との連携のうえ定められた業種別ガイドライン(内閣府ホームページ)

を遵守していることをホームページに掲載した。さらに、利用者にも同ガイドラインや「催物（イベント等）の開催に係る留意事項について（香川県）」を遵守していただくよう、ホームページに掲載して周知に努めた。

<利用状況>

	令和4年度実績	月平均	令和3年度実績	月平均
一般会議室 (うち減免)	2,778 件 (1,073) 件	231.5 件 ( 89.4) 件	2,024 件 ( 897) 件	168.7 件 ( 74.8) 件
特殊目的の研修室等 (うち減免)	1,964 件 ( 955) 件	163.7 件 ( 79.6) 件	1,375 件 ( 740) 件	114.6 件 ( 61.7) 件
合 計	4,742 件 (2,028) 件	395.2 件 (169.0) 件	3,399 件 (1,637) 件	283.3 件 (136.4) 件
健康プレイルーム個人利用 (うち減免)	2,792 人 (2,552) 人	232.7 人 (212.7) 人	2,753 人 (2,736) 人	229.4 人 (228.0) 人

一般会議室・特殊目的の研修室等は利用件数、健康プレイルームは利用人数

※ 会議室等の利用日・利用時間等

- 会議室等：一般会議室（大会議室・中会議室・特別会議室・第1研修室・第2研修室）  
特殊目的の研修室等（コミュニティホール・0A研修室・介護実習室・調理実習室・健康プレイルーム等）
- 利用時間：午前9時～午後9時
- 休館日：年末年始（12月29日～1月3日）

② ホームページの運営

ホームページを活用して、会議室、福祉ライブラリーなどセンターの利用案内をはじめ、研修・講座の案内や長寿大学等のイベント情報及び催し物などの最新情報を積極的に提供するとともに、毎日、最新の貸室の空き情報を提供し、利用者の利便性の向上に努めた。また、「センターガイド」や「利用のご案内」の内容を掲載し、利用者に対して、貸室を中心に幅広く紹介するなど、センターの利用促進を図った。このほか、財務等に関するディスクロージャーについても、積極的に情報提供した。

さらに、「利用者アンケート」を活用し、利用者の意見を反映するなど引き続きサービスの向上にも努めた。

(2) 福祉ライブラリーの運営

健康福祉関連書籍を中心に、絵本・児童書から一般書にわたる、幅広い分野の図書・DVD等（図書22,199冊、DVD652本、ビデオ1,419本）を揃え、閲覧・貸出するほか、大活字本・拡大読書器等を設置し、高齢者や障害を持つ方の利用にも配慮した。また、一層の利用促進を図るため、毎月発行の「福祉ライブラリーNEWS」やセンターのホームページにおいて新着・推薦図書等を紹介したほか、「利用促進キャンペーン」

(10月1日～11月30日)を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、受付にアクリルパーテーションを設置するとともに、閲覧席の縮小等の感染症対策に努めた。

<利用状況>

区 分	令和4年度実績	月平均	令和3年度実績	月平均
貸出人数(延べ人数)	6,167人	513.9人	6,732人	561.0人
図 書(貸出冊数)	18,928冊	1,577.3冊	21,554冊	1,796.2冊
DVD・ビデオ(貸出本数)	1,254本	104.5本	1,666本	138.8本

\*ライブラリー利用登録者数 7,552人 (令和3年度末7,465人)

<利用日・利用時間>

利 用 日	利 用 時 間	休 館 日
月曜～金曜	午前10時～午後6時	日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始(12月29日～1月3日)、資料整理日

## 4 令和4年度公益財団法人かがわ健康福祉機構決算

### 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,049,000	2,086,171	37,171	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	10	10	
③ 事業収入				
受託事業収入	217,185,000	212,819,968	△ 4,365,032	
利用料金収入	35,000,000	44,041,751	9,041,751	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,883,000	19,883,000	0	
助成金収入	150,000	150,000	0	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	15,691,000	14,372,500	△ 1,318,500	
負担金収入	13,939,000	10,837,900	△ 3,101,100	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2,000	924	△ 1,076	
雑収入	1,264,000	3,240,405	1,976,405	
事業活動収入合計	305,163,000	307,432,629	2,269,629	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	12,506,000	4,242,693	△ 8,263,307	
受託研修費	680,000	695,000	15,000	
介護支援専門員研修事業費	26,618,000	26,635,000	17,000	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費			0	

② 普及相談費支出				
介護実習事業費	9,305,000	8,738,128	△ 566,872	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339,000	5,403,003	△ 1,935,997	
全国健康福祉祭選抜事業費	657,000	526,279	△ 130,721	
仲間づくり支援事業費	591,000	380,541	△ 210,459	
ふれあい文化祭開催事業費	729,000	431,839	△ 297,161	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,140,000	6,960,606	△ 1,179,394	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,141,000	6,902,228	△ 1,238,772	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,770,000	19,659,209	△ 2,110,791	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,407,000	72,180,613	△ 3,226,387	
共用部分運営費	46,394,000	46,617,172	223,172	
⑦ 管理費支出				
管理費	55,888,000	52,846,057	△ 3,041,943	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	41,537,000	40,200,525	△ 1,336,475	
事業活動支出合計	315,702,000	292,418,893	△ 23,283,107	
事業活動収支差額	△ 10,539,000	15,013,736	25,552,736	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	149,700,000	149,700,000	0	
基本財産引当預金取崩収入	50,000	168,656	118,656	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	149,750,000	149,868,656	118,656	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	149,700,000	149,700,000	0	
基本財産引当預金取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	289,000	288,896	△ 104	
減価償却引当金取得支出	8,000	7,337	△ 663	
投資活動支出合計	149,997,000	149,996,233	△ 767	
投資活動収支差額	△ 247,000	△ 127,577	119,423	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 10,786,000	14,886,159	25,672,159	
前期繰越収支差額	66,737,000	74,775,149	8,038,149	
次期繰越収支差額	55,951,000	89,661,308	33,710,308	



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	95,518,130	80,445,483	15,072,647
未収金	18,927,903	19,672,429	△ 744,526
流動資産合計	114,446,033	100,117,912	14,328,121
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	433,275,638	434,276,449	△ 1,000,811
現金預金	7,224,362	6,223,551	1,000,811
基本財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	811,756	522,860	288,896
減価償却引当資産	5,327,414	5,320,077	7,337
特定資産合計	6,139,170	5,842,937	296,233
(3) その他固定資産			
什器備品	9	7,346	△ 7,337
電話加入権	830,140	830,140	0
その他固定資産合計	830,149	837,486	△ 7,337
固定資産合計	447,469,319	447,180,423	288,896
資産合計	561,915,352	547,298,335	14,617,017

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,733,829	17,117,496	△ 1,383,667
預り金	9,055,996	8,230,367	825,629
流動負債合計	24,789,825	25,347,863	△ 558,038
2 固定負債			
退職給付引当金	811,756	522,860	288,896
固定負債合計	811,756	522,860	288,896
負債合計	25,601,581	25,870,723	△ 269,142
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(440,500,000)	(440,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	95,813,771	80,927,612	14,886,159
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,327,414)	(5,320,077)	(7,337)
正味財産合計	536,313,771	521,427,612	14,886,159
負債及び正味財産合計	561,915,352	547,298,335	14,617,017

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	2,254,827	2,600,429	△ 345,602
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	10	9	1
③ 事業収益			
事業収益	212,819,968	216,243,093	△ 3,423,125
利用料金収益	44,041,751	29,539,444	14,502,307
④ 補助金等収益			
補助金等収益	20,033,000	18,917,000	1,116,000
⑤ 負担金収益			
負担金収益	25,210,400	23,254,800	1,955,600
⑥ 雑収益			
受取利息収益	924	2,848	△ 1,924
雑収益	3,240,405	1,206,219	2,034,186
経常収益計	307,601,285	291,763,842	15,837,443
(2) 経常費用			
① 事業費			
研修事業費			
研修事業費	4,242,693	9,714,371	△ 5,471,678
受託研修費	695,000	680,000	15,000
介護支援専門員研修事業費	26,635,000	28,731,000	△ 2,096,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費		33,000	△ 33,000
普及相談費			
介護実習事業費	8,738,128	8,940,650	△ 202,522
生きがいと健康づくり推進事業費			
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	5,403,003	164,389	5,238,614

全国健康福祉祭選抜事業費	526,279	377,681	148,598
仲間づくり支援事業費	380,541	246,650	133,891
ふれあい文化祭開催事業費	431,839	0	431,839
かがわ長寿大学支出運営事業費			
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	6,960,606	6,912,228	48,378
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	6,902,228	6,594,222	308,006
情報提供事業費			
情報提供事業費	19,659,209	18,738,127	921,082
センター運営費			
県有部分運営費	72,180,613	70,110,673	2,069,940
共用部分運営費	46,617,172	46,148,726	468,446
管理費			
管理費	52,853,394	51,847,882	1,005,512
退職手当引当金繰入額	288,896	31,665	257,231
縁結び支援センター事業費			
縁結び支援センター事業費	40,200,525	41,343,023	△ 1,142,498
経常費用計	292,715,126	290,614,287	2,100,839
当期経常増減額	14,886,159	1,149,555	13,736,604
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,886,159	1,149,555	13,736,604
一般正味財産期首残高	80,927,612	79,778,057	1,149,555
一般正味財産期末残高	95,813,771	80,927,612	14,886,159
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産期末残高	440,500,000	440,500,000	0
III 正味財産期末残高	536,313,771	521,427,612	14,886,159

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	265,220		
普通預金	78,774,454		
定期預金	16,478,456		
未収金			
主任介護支援専門員更新研修事業受託収入	2,783,000		
介護支援専門員実務研修等事業受託収入	11,641,000		
主任介護支援専門員研修事業受託収入等	4,503,903		
流動資産合計		114,446,033	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第366回利付国債(10年)	698,776		
第386回大阪府公募公債(10年)	200,000,000		
第459回大阪府公募公債(10年)	22,873,953		
第460回大阪府公募公債(10年)	15,958,639		
第461回大阪府公募公債(10年)	45,793,578		
第479回大阪府公募公債(10年)	99,733,250		
第479回大阪府公募公債(10年)	3,971,887		
広島県公債令和元年度第5回(10年)	44,245,555		
基本財産引当預金			
基本財産引当預金	1,424,362		
定期預金			
百十四銀行県庁支店	5,800,000		
基本財産合計	440,500,000		

(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
定期預金 香川銀行県庁支店	811,756		
減価償却引当預金			
普通預金 百十四銀行県庁支店	5,327,414		
特定資産合計	6,139,170		
(3) その他固定資産			
什器備品	9		
電話加入権	830,140		
その他固定資産合計	830,149		
固定資産合計		447,469,319	
資産合計			561,915,352
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
電気、地域熱、ガス料金3月分等	15,733,829		
預り金			
社会保険料個人負担3月分等	1,674,471		
縁結び支援センター入会登録料等	7,381,525		
流動負債合計		24,789,825	
2. 固定負債			
退職給付引当金	811,756		
固定負債合計		811,756	
負債合計			25,601,581
正味財産			536,313,771

## 17 公益財団法人 香川県農地機構

## 1 令和5年度公益財団法人香川県農地機構事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷、燃油・資材高騰など、厳しさを増している。

こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や新規就農者、集落営農組織のほか、マルチワークの一つとして農業を選択する者や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者に対応し、直接面談をはじめ、オンラインでの就農相談会や農地の確保などの就農支援や担い手の経営発展に向けた経営改善支援を一体的に実施する。また、「担い手強化事業」により、規模拡大に必要な農業用機械等の導入に助成するなど、新規就農者や担い手の経営改善や集落営農組織の設立・法人化を支援する。

とくに、「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係機関と一体となった独自の取組みを展開してきたところであるが、本年4月に施行される「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」の主旨に沿って、機構本部の体制強化を図るとともに、関係機関・団体との連携強化を図りながら、新規就農者など多様な担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進する。

また、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と農地機構が一体となって、農業・農村のあり方等について地域での話し合い活動をより一層活発化させるとともに、「地域計画（目標地図）」の策定支援とともに、これに基づいた担い手への農地の集積・集約化を図るほか、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与することとする。



I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 81,200 千円  
 農地中間管理機構運営事業 56,366 千円

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件 数	貸 借 面 積	備 考
貸 貸 借	借入	2,000	605.0	
	貸付（転貸）	1,000	605.0	
使 用 貸 借	借入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては保全管理
	貸付（転貸）	1,400	665.0	
計	借入	4,300	1,280.0	
	貸付（転貸）	2,400	1,270.0	

(3) 農地の保全管理 2,160 千円

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理（面積 10ha）を行う。

(4) 簡易な基盤整備 3,150 千円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

2 農地売買等事業

(1) 売買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件 数	面 積	価 格	備 考
買 入	30	8.3	50,000	
売 渡	30	8.3	50,000	

(2) 貸借

農地保有合理化事業で平成 25 年度までに賃貸借を行っている農地について、賃借料の受け払いなどを行う。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件 数	面 積	年間賃借料	備 考
継 続 分	借 入	前 払	20	5.7	775
		年 払	1	0.4	23
		計	21	6.1	798
	貸 付	5	6.1	798	

(3) 業務費 1,010 千円

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

## II 担い手事業

### 1 担い手強化事業 7,400 千円

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

### 2 担い手育成活動支援事業 3,700 千円

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を実施し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

### 3 農業経営・就農サポート推進事業 6,900 千円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談窓口や就農相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）の設置、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県農地機構収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,354	10,247	1,107	
特定資産運用益	5,885	4,745	1,140	
事業収益	163,670	160,497	3,173	
受取補助金等	154,486	148,573	5,913	
雑収益	0	1	△ 1	
引当金戻入額	1,057	1,108	△ 51	
経常収益計	336,452	325,171	11,281	
(2) 経常費用				
事業費	335,935	322,514	13,421	
農地中間管理事業費	117,235	112,635	4,600	
農地売買等事業費	50,371	51,798	△ 1,427	
担い手事業費	7,400	5,200	2,200	
人件費	116,852	106,575	10,277	
事務費	44,077	46,306	△ 2,229	
管理費	3,233	3,068	165	
人件費	2,557	2,450	107	
事務費	676	618	58	
経常費用計	339,168	325,582	13,586	
当期経常増減額	△ 2,716	△ 411	△ 2,305	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,716	△ 411	△ 2,305	
一般正味財産期首残高	68,159	68,370	△ 211	
一般正味財産期末残高	65,443	67,959	△ 2,516	

II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	11,354	10,247	1,107	
一般正味財産への振替額	△ 11,354	△ 10,247	△ 1,107	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,446,450	1,446,450	0	
指定正味財産期末残高	1,446,450	1,446,450	0	
III 正味財産期末残高	1,511,893	1,514,409	△ 2,516	

### 3 令和4年度公益財団法人香川県農地機構事業実績

本県は、農家1戸当たりの経営規模が零細であり、ほ場整備率も低く、他県に比べて生産基盤が脆弱ではあるが、恵まれた自然条件や地理的条件を生かし、米と園芸作物を組み合わせた複合的な経営や、施設園芸等の集約的な経営など、経営規模の零細性を補う土地生産性の高い農業が展開されてきた。

しかし、近年の農業従事者の高齢化や減少などを背景として、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平坦部においても遊休化が進んでおり、本県の遊休農地は年々増加傾向にある。また、担い手への農地の集積割合も3割程度であり、全国平均よりもかなり低い状況にある。

このため、今後においては、農業・農村の担い手の確保・育成を図るとともに、これら担い手への農地集積をより一層加速化させることにより、本県農業を、将来にわたって持続的に発展可能な生産構造へと改革していくことが重要である。

「担い手の確保・育成」にあたっては、県をはじめ、市町、市町農業委員会等の関係機関との緊密な連携のもと、就農を目指す者に対してきめ細かな相談活動や情報提供に加え、担い手経営体の経営改善や法人化に向けた支援を実施したほか、「担い手強化事業」により、農業用機械等の導入に対して助成し、新規就農者の定着や認定農業者等の規模拡大を促進した。

また、国の農政施策の柱である「農地中間管理事業の推進」にあたっては、農地集積専門員を当機構の職員として各市町に配置することにより、農地の出し手と受け手の間できめ細かなマッチング活動に努め、担い手への農地集積の一層の加速化を図った。

農地集積にあたっては、各市町における「人・農地プラン」の作成・見直しや地域で作成する農地集積計画と連動した、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化のほか、遊休農地の発生防止・解消に努めた。

さらに、集落営農組織の設立や基盤整備等、農地中間管理事業により農地利用の効率化及び高度化が期待される地域を重点実施区域やモデル地区に設定し、関係機関・団体が連携して関連施策と一体的に推進するなど、地域ぐるみの面的な集積活動を強化した。

## I 農地中間管理機構事業

### 1 農地中間管理事業

#### (1) 業務推進 125,327,838 円

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域において農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を担う農地集積専門員のほか、農地・就農コーディネーターを配置するなど、機構の推進体制の整備・拡充に努めたほか、相談業務や事業のPR、権利関係の確認などの業務を市町等に委託して実施した。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
農地集積専門員配置事業	79,785,036	
県補助金	69,655,000	
市町負担金	10,100,000	
自己資金	30,036	
農地中間管理機構運営事業	45,542,802	左のうち自己資金 56,042 円
計	125,327,838	

#### (2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が提示した条件に適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付けを行った。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
前 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	4,585	1,287.85	103,620.7	5,958.0
		前 払	50	14.46	1,624.8	5,958.0
		年 払	4,535	1,273.39	101,995.9	
		貸付（転貸）済	2,793	1,260.72	102,429.0	
		未貸付	129	27.13		
	使 用 賃 借	借 入	7,983	2,017.48		
		貸付（転貸）済	5,047	2,011.87		
		未貸付	24	5.61		
	計	借 入	12,568	3,305.33	103,620.7	5,958.0
		貸付（転貸）済	7,840	3,272.59	102,429.0	
未貸付		153	32.74			



(単位：件、ha、千円)

区分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
本 年 度 実 績	新規実績	賃貸借	借入	792	213.11	16,578.1	—
			前払	—	—	—	—
			年払	792	213.11	16,578.1	
		貸付	533	213.48	16,610.1	—	
		利用権移転	58	22.40	1,163.8		
		使用貸借	借入	1,692	404.58		
			貸付	1,209	425.25		
			利用権移転	105	46.96		
		計	借入	2,484	617.69	16,578.1	—
	貸付		1,742	638.73	16,610.1	—	
	利用権移転		163	69.36	1,163.8	—	
	継続貸付	賃貸借	2,793	1,260.72	98,395.8	1,924.9	
		使用貸借	5,047	2,011.87			
計		7,840	3,272.59	98,395.8	1,924.9		

		区 分	件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
	返還・解約	返 還	賃貸借	327	97.58	7,167.6	—	
			前 払	—	—	—	—	
			年 払	327	97.58	7,167.6		
				使用貸借	590	145.50		
				計	917	243.08	7,167.6	—
		解 約	賃貸借	271	119.22	8,194.5		
			使用貸借	574	217.03			
			計	845	336.25	8,194.5		

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
本 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	5,050	1,403.38	113,031.2	4,033.1
		前 払	50	14.46	1,624.8	4,033.1
		年 払	5,000	1,388.92	111,406.4	
		貸付（転貸）済	3,113	1,377.38	112,008.4	
		未貸付	103	26.00		
	使 用 賃 借	借 入	9,085	2,276.56		
		貸付（転貸）済	5,787	2,267.05		
		未貸付	52	9.51		
	計	借 入	14,135	3,679.94	113,031.2	4,033.1
		貸付（転貸）済	8,900	3,644.43	112,008.4	
未貸付		155	35.51			

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に合意により解約されたものを記載している。  
新規貸付及び継続貸付欄の年間賃借料は、本年度に賃借料を徴収した金額である。また、一括前払額についても同様である。

(3) 農地中間管理権を取得した農用地等の管理 600,240円

機構が農地中間管理権を取得した農用地等について、借受希望者への利用権設定の手続きが終了するまでの間、保全管理及び管理耕作の手法により機構が管理を行った。

また、管理期間に発生する賃借料の支払いを行った。

① 保全管理

農用地等をいつでも耕作できる状態に保つために必要な管理作業（耕起、除草等）を近隣農業者等に委託して実施した。

(単位：ha、円)

区分	件数	面積	10a 当たり単価	金額
保全管理	16	3.84	15,229	584,798
作内 業 訳	耕起	5	1.37	11,142
	草刈	11	2.47	17,496

② 農地の管理耕作

農地中間管理事業において機構が借入れした農用地等について、保全管理の一環として、借受希望者等に管理耕作を委託した。

(単位：ha)

区分	件数	面積	備考
管理耕作	141	102.98	耕起・代掻き・田植及び収穫・脱穀、耕起・整地・播種及び収穫

③ 支払賃借料

機構が管理している期間に発生した賃借料について、土地所有者に支払いした。

(単位：ha、円)

土地の所在	筆数	面積	10a 当たり単価	支払賃借料
高松市国分寺町福家	1	0.1462	4,700	6,871
高松市庵治町	4	0.2857	3,000	8,571
計	5	0.4319		15,442

2 遊休農地等利活用促進事業 2,916,100 円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、当該事業を活用し、受け手の多様なニーズに沿った簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び 事業量	実施（受益） 面積	工事費等 総額	内訳		
					補助金		地元負担金
					県費	市費	
丸亀市	打越地区	防草シート 832 m <sup>2</sup>	0.45	2,421,100	1,452,660	484,220	484,220
三豊市	財田上地区	防草シート 190 m <sup>2</sup>	0.07	495,000	297,000	99,000	99,000
計	2 地区		0.52	2,916,100	1,749,660	583,220	583,220

## II 農地売買等支援事業

### 1 農地売買等事業

県内 15 市町が実施する農業経営基盤強化促進事業に積極的に参画し、市町の定める農業経営基盤強化促進基本構想に即応して、農地等の権利の調整を行い、農地の集団化、担い手農家の経営規模拡大等、農地保有の合理化を促進した。

#### (1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数	面 積	価 格	
売 買	前 年 度 末 保 有 量	2	0.2	571,500	
	本 年 度	買 入	30	6.7	42,482,450
		売 渡	(32)	6.9	(43,699,758)
			14		43,053,950
		一 時 貸 付	—	—	—
本 年 度 末 保 有 量	—	—	—		

(注) 売渡欄の件数の上段 ( ) 書きは買入件数に対応する実売渡件数である。  
 売渡欄の価格の上段 ( ) 書きは実売渡価格であり、下段は買入価格相当額である。

## (2) 貸借事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数		面 積	賃借料	一括前払額	
		借 入	貸 付				
貸 借	前 年 度 末 保 有 量	90	10	23.4	2,862,642	2,146,263	
	本 年 度	継 続	—	10	23.4	2,862,642	1,774,903
		返 還	69	—	17.3	2,064,740	—
		解 約	—	5	17.3	2,064,740	—
	本 年 度 末 保 有 量	21	5	6.1	797,902	371,360	

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に賃貸借期間が終了したものと合意により解約されたものとの合計を記載している。

## 2 農地売買等支援事業業務費 1,010,706 円

市町及び農業委員会との連携を緊密にし、機構事業についての啓発宣伝を行い、農地保有合理化事業等を効率的かつ円滑に推進するとともに、権利関係の確認などの業務を市町に委託して実施した。

### Ⅲ 担い手事業

#### 1 担い手強化事業 5,065,000 円

認定農業者や集落営農組織が行う経営改善のための新技術実証試験の実施、また両者のほか新規就農者も含め、本機構から農地を借り受けて経営開始や規模拡大するのに伴い必要な設備の導入、さらには青年農業者等の経営者能力向上に向けた組織活動や海外派遣農業研修参加者を支援するため、下記のとおり助成金を交付した。

(単位：件、千円)

事業種別		事業内容	件数	助成額
(1)	新技術実証 チャレンジ 支援事業 個別経営タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善計画が図られるよう、新技術や新品種などの導入のための実証試験に要する経費を助成した。	1	140
(2)	農地集積設 備導入支援 事業 個別経営タイプ	認定農業者、新規就農者及び集落営農組織が機構から農地を借受けて経営開始又は規模拡大するのに伴い、必要な設備(耐久性資材を含む)の整備に要する経費に対し助成した。	16	3,330
	集落営農タイプ		4	979
(3)	青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業 青年農業者等組織 活動支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組織が、青年農業者の経営者能力の向上等のために実施する研修会の実施等にかかる経費に対し助成した。	3	366
	海外農業研修派遣 支援事業	国際農業者交流協会が実施する「海外派遣農業研修」の参加者に対し、経費の一部を助成した。	1	250
計			25	5,065



2 担い手育成活動支援事業 5,112,300 円

就農意欲のある青年等が円滑に就農できるよう、関係機関・団体との情報の共有化・一元化や連携に努めるほか、香川県への就農をより促進するため香川県新規就農・農業経営相談センターの情報発信や支援体制を強化し、就農希望者のニーズに対応したきめ細かな就農や農業法人等の求職・求人に関する情報の提供、就農相談から事後指導など、就農希望者に対する総合的な支援・指導を実施した。

また、移住関係部局と連携して県内での就農定着を促進し、公共職業安定所と連携し、農業法人等への就業相談や無料職業紹介などを実施した。こうした取組みに加え、高校生等を対象とした農業法人等との交流、就農の受け皿となる農業法人等の経営改善や就農希望者とのマッチング活動などを行った。

活動内容

(1) 就農・職業紹介相談活動

就農希望者の円滑な就農を促進するため、新規就農等に関する相談窓口を設置し、年間を通じて県内外で延べ 120 件の就農・就業相談を行った。また、県内外における新規就農者の受入情報及び農業法人の求人情報の収集を香川県農業会議等と連携して実施するほか、就農希望者を受け入れる里親を対象とした研修会を開催して、指導力の向上を図った。

(2) 就農啓発活動

就農就業マニュアルを 4,000 部作成し、各普及センター、各市町、J A 香川県、J A 香川県中央会、農業関係高校等に配布するとともに、県内外での就農相談活動で活用した。また、香川県新規就農・農業経営相談センターホームページで里親や新規就農者などを広く紹介するほか、ユーチューブへの公告掲載等により本県での就農に関する魅力的な情報発信に努めた。

(3) 就農促進強化活動

高校生等を対象としたアグリバスツアーの実施、法人化により雇用拡大を目指す農家の経営指導活動や雇用就農希望者と担い手農家とのマッチング活動を行った。

3 農業経営法人化支援総合事業 5,445,923 円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談窓口や就農相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）を設置、担い手経営体の経営支援に向けた経営戦略会議を、香川県農業会議、日本政策金融公庫、J A 香川県、普及センター等の支援機関とともに開催し、重点指導農業者を決定して専門家とともに経営支援を実施した。また、研修会やセミナーの開催を通じて農業者への経営支援を実施するほか、新規就農者のフォローアップ研修を行った。

## 4 令和4年度公益財団法人香川県農地機構決算

### 収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,794,778	10,794,605	△ 173	
② 特定資産運用収入	4,952,244	5,149,895	197,651	
③ 事業収入	153,176,110	153,125,497	△ 50,613	
④ 補助金等収入	140,278,010	140,317,023	39,013	
⑤ 雑収入	13,340	13,397	57	
事業活動収入計	309,214,482	309,400,417	185,935	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	301,697,578	301,885,013	187,435	
農地中間管理事業費支出	108,680,426	108,614,371	△ 66,055	
農地売買等支援事業費支出	42,505,652	42,505,652	0	
担い手強化事業費支出	5,149,000	5,065,000	△ 84,000	
人件費支出	103,917,500	104,340,214	422,714	
事務費支出	41,445,000	41,359,776	△ 85,224	
② 管理費支出	2,356,500	2,362,296	5,796	
人件費支出	1,732,500	1,731,914	△ 586	
事務費支出	624,000	630,382	6,382	
事業活動支出計	304,054,078	304,247,309	193,231	
事業活動収支差額	5,160,404	5,153,108	△ 7,296	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	29,892	29,892	0	
② 特定資産取崩収入	409,000	409,212	212	
投資活動収入計	438,892	439,104	212	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
② 敷金・保証金支出	195,000	194,316	△ 684	
投資活動支出計	2,195,000	2,194,316	△ 684	
投資活動収支差額	△ 1,756,108	△ 1,755,212	896	

III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	42,482,450	42,482,450	0
財務活動収入計	42,482,450	42,482,450	0
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	0	108,361	108,361
② 借入金返済支出	60,483,577	60,483,577	0
財務活動支出計	60,483,577	60,591,938	108,361
財務活動収支差額	△ 18,001,127	△ 18,109,488	△ 108,361
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 14,596,831	△ 14,711,592	△ 114,761
前期繰越収支差額	78,489,572	78,487,876	△ 1,696
次期繰越収支差額	63,892,741	63,776,284	△ 116,457

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	64,263,867	67,272,141	△ 3,008,274
事業未収金	1,222,578	16,651,933	△ 15,429,355
未収金補助金等	10,548,923	6,998,085	3,550,838
その他未収金	2,295,098	2,681,158	△ 386,060
事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	△ 827,858	0
農地売買等支援事業用地	0	571,500	△ 571,500
農地中間管理事業前払賃借料	4,033,090	5,957,920	△ 1,924,830
農地売買等支援事業前払賃借料	371,360	2,146,263	△ 1,774,903
前払金	829,018	0	829,018
流動資産合計	82,736,076	101,451,142	△ 18,715,066
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	1,396,375,168	1,429,786,276	△ 33,411,108
基本財産引当預金	50,074,832	16,663,724	33,411,108
基本財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000	750,000,000	0
担い手強化事業積立資産	3,600,000	2,000,000	1,600,000
特定資産合計	753,600,000	752,000,000	1,600,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,026,550	1,026,550	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549	△ 1,026,549	0
器具備品	1,269,782	1,269,782	0
器具備品減価償却累計額	△ 776,448	△ 661,032	△ 115,416
リース資産	5,201,328	0	5,201,328
リース資産減価償却累計額	△ 108,361	0	△ 108,361
電話加入権	82,700	82,700	0
供託金	327,181	189,090	138,091
投資有価証券	1,258,659	1,353,878	△ 95,219
リサイクル預託金	8,700	8,700	0
敷金	51,140	51,140	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	7,664,682	2,644,259	5,020,423
固定資産合計	2,207,714,682	2,201,094,259	6,620,423
資産合計	2,290,450,758	2,302,545,401	△ 12,094,643

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	892,531	1,629,822	△ 737,291
その他未払金	14,358,684	13,263,387	1,095,297
預り金	131,985	222,232	△ 90,247
賞与引当金	1,588,335	1,359,204	229,131
流動負債合計	16,971,535	16,474,645	496,890
2. 固定負債			
長期借入金	866,256	18,867,383	△ 18,001,127
長期預り金	750,000,000	750,000,000	0
長期リース債務	5,092,967	0	5,092,967
固定負債合計	755,959,223	768,867,383	△ 12,908,160
負債合計	772,930,758	785,342,028	△ 12,411,270
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,446,450,000)	(1,446,450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	71,070,000	70,753,373	316,627
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,600,000)	(2,000,000)	(1,600,000)
正味財産合計	1,517,520,000	1,517,203,373	316,627
負債及び正味財産合計	2,290,450,758	2,302,545,401	△ 12,094,643

**正味財産増減計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,810,557	11,090,436	△ 279,879
特定資産運用益	5,077,828	5,193,221	△ 115,393
事業収益	153,125,497	132,717,322	20,408,175
受取補助金等	140,317,023	139,161,032	1,155,991
雑収益	13,397	497	12,900
引当金戻入額	1,163,825	1,155,887	7,938
経常収益計	310,508,127	289,318,395	21,189,732
(2) 経常費用			
事業費	307,790,761	284,708,661	23,082,100
農地中間管理事業費	110,595,426	95,848,429	14,746,997
農地売買等事業費	44,852,055	38,313,242	6,538,813
担い手事業費	5,065,000	6,326,000	△ 1,261,000
人件費	105,695,824	104,886,222	809,602
事務費	41,582,456	39,334,768	2,247,688
管理費	2,400,739	2,118,922	281,817
人件費	1,769,260	1,637,790	131,470
事務費	631,479	481,132	150,347
経常費用計	310,191,500	286,827,583	23,363,917
当期経常増減額	316,627	2,490,812	△ 2,174,185
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	316,627	2,490,812	△ 2,174,185
一般正味財産期首残高	70,753,373	68,262,561	2,490,812
一般正味財産期末残高	71,070,000	70,753,373	316,627

II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	10,810,557	11,090,436	△ 279,879
一般正味財産への振替額	△ 10,810,557	△ 11,090,436	279,879
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産期末残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
III 正味財産期末残高	1,517,520,000	1,517,203,373	316,627

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
預金	64,263,867	
農地売買等支援事業未収金	827,858	
農地中間管理事業未収金	394,720	
未収補助金等	10,548,923	
その他未収金	2,295,098	
農地売買等支援事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	
農地中間管理事業前払賃借料	4,033,090	
農地売買等支援事業前払賃借料	371,360	
前払金	829,018	
流動資産合計		82,736,076
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産有価証券	1,396,375,168	
基本財産引当預金	50,074,832	
基本財産合計	1,446,450,000	
(2) 特定資産		
担い手強化基金引当資産	750,000,000	
担い手強化事業積立資産	3,600,000	
特定資産合計	753,600,000	
(3) その他固定資産		
車両運搬具	1,026,550	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549	
器具備品	1,269,782	
器具備品減価償却累計額	△ 776,448	
リース資産	5,201,328	
リース資産減価償却累計額	△ 108,361	
電話加入権	82,700	
供託金	327,181	
投資有価証券	1,258,659	
預託金	8,700	
敷金	51,140	
出資金	350,000	
その他固定資産合計	7,664,682	
固定資産合計		2,207,714,682
資産合計		2,290,450,758



II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	892,531		
その他未払金	14,358,684		
預り金	131,985		
賞与引当金	1,588,335		
流動負債合計		16,971,535	
2. 固定負債			
長期借入金	866,256		
長期預り金	750,000,000		
長期リース債務	5,092,967		
固定負債合計		755,959,223	
負債合計			772,930,758
正味財産			1,517,520,000

## 18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

## 1 令和5年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業計画

吉野川水系におけるダムの設置に伴う水没関係地域に関わる諸施策として、上下流地域の相互理解の増進及び交流促進に関する事業並びに水没関係地域の振興及び活性化のための施設整備等への助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保の推進、水没関係地域の振興を図り、もって流域関係地域の振興と一体的発展に寄与することを目的とする。

- 1 吉野川水系における上下流地域の相互理解の増進と交流促進を目的として行う事業に対する助成事業等を行う。
- 2 早明浦ダム及び池田ダムにおける水源地域の振興と活性化のための施設整備等に対する助成事業を行う。
- 3 その他基金の目的を達成するために必要な事業を行う。

## 2 令和5年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4	4	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,522	2,498	24	
③ 雑収入				
雑収入	3	3	0	
事業活動収入計	2,529	2,505	24	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	3,400	3,930	△530	
ダム基金事業費支出	2,300	1,200	1,100	
② 管理費支出	313	408	△95	
事業活動支出計	6,013	5,538	475	
事業活動収支差額	△3,484	△3,033	451	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	3,540	2,742	798	
② 投資有価証券償還収入	0	249,500	△249,500	
投資活動収入計	3,540	252,242	△248,702	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	1,049	△1,049	
② 投資有価証券取得支出	0	248,547	△248,547	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	249,596	△249,596	
投資活動収支差額	3,540	2,646	894	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	56	△387	443	
前期繰越収支差額	△56	387	△443	
次期繰越収支差額	0	0	0	

### 3 令和4年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業実績

令和4年度は、交流促進事業実施要領に基づく事業に2,145,736円を交付した。

また、早明浦ダム事業実施要領に基づく事業に800,000円、池田ダム事業実施要領に基づく事業に400,000円を交付した。

#### 1 上下流交流連携事業（交流促進事業）

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
早明浦湖水祭	早明浦湖水祭実行委員会	145,736
いけだ阿波おどり	徳島県三好市	2,000,000
やまびこカーニバル	やまびこカーニバル実行委員会	0
四国4県上下流交流事業	徳島県	0
	香川県	0
	愛媛県四国中央市	0
	高知県	0
計		2,145,736

#### 2 早明浦ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
町道改良・舗装工事事業	高知県大豊町	0
全町花のまちづくり事業	高知県本山町	400,000
さめうらダム湖周辺整備事業	高知県土佐町	0
山岳観光推進事業	高知県大川村	400,000
「四国の命の水」四国三郎吉野川源流地点整備事業	高知県いの町	0
計		800,000

#### 3 池田ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
観光拠点整備事業	徳島県三好市	400,000
計		400,000

## 4 令和4年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金決算

### 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,000	3,986	14	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,869,000	2,863,881	5,119	
③ 雑収入				
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,873,000	2,867,867	5,133	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	2,228,000	2,145,736	82,264	
ダム基金事業費支出	1,200,000	1,200,000	0	
② 管理費支出	172,000	169,867	2,133	
事業活動支出計	3,600,000	3,515,603	84,397	
事業活動収支差額	△727,000	△647,736	△79,264	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	970,000	970,000	0	
② 投資有価証券償還収入	249,500,000	249,500,000	0	
③ 定期預金取崩収入	697,000	698,625	△1,625	
投資活動収入計	251,167,000	251,168,625	△1,625	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1, 150, 000	1, 150, 000	0	
② 投資有価証券取得支出	234, 929, 000	234, 927, 465	1, 535	
③ 定期預金取得支出	14, 402, 000	14, 400, 490	1, 510	
投資活動支出計	250, 481, 000	250, 477, 955	3, 045	
投資活動収支差額	686, 000	690, 670	△4, 670	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△41, 000	42, 934	△83, 934	
前期繰越収支差額	410, 000	454, 400	△44, 400	
次期繰越収支差額	369, 000	497, 334	△128, 334	



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	497,334	454,400	42,934
流動資産合計	497,334	454,400	42,934
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466	997,523	△19,057
定期預金	21,534	2,477	19,057
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044	716,496,852	△13,682,808
定期預金	49,295,956	35,433,148	13,862,808
特定資産合計	752,110,000	751,930,000	180,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	753,110,000	752,930,000	180,000
資産合計	753,607,334	753,384,400	222,934
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	150,000,000	150,000,000	0
地方公共団体出捐金	369,000,000	369,000,000	0
民間出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄附金	13,450,000	13,450,000	0
指定正味財産合計	732,450,000	732,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(731,450,000)	(731,450,000)	(0)
2. 一般正味財産	21,157,334	20,934,400	222,934
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,660,000)	(20,480,000)	(180,000)
正味財産合計	753,607,334	753,384,400	222,934
負債及び正味財産合計	753,607,334	753,384,400	222,934

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,197	4,459	738
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,733,340	3,205,084	528,256
③ 受取寄附金			
受取寄附金振替額	0	0	0
経常収益計	3,738,537	3,209,543	528,994
(2) 経常費用			
① 事業費			
上下流交流連携事業費	2,145,736	146,872	1,998,864
ダム基金事業費	1,200,000	3,600,000	△2,400,000
② 管理費	169,867	80,031	89,836
経常費用計	3,515,603	3,826,903	△311,300
当期経常増減額	222,934	△617,360	840,294
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	222,934	△617,360	840,294
一般正味財産期首残高	20,934,400	21,551,760	△617,360
一般正味財産期末残高	21,157,334	20,934,400	222,934

II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	5,197	4,459	738
② 特定資産運用益	3,732,635	3,203,866	528,769
③ 一般正味財産への振替額	△3,737,832	△3,208,325	△529,507
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	732,450,000	732,450,000	0
指定正味財産期末残高	732,450,000	732,450,000	0
III 正味財産期末残高	753,607,334	753,384,400	222,934

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	497,334		
流動資産合計		497,334	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466		
定期預金	21,534		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044		
定期預金	49,295,956		
特定資産合計	752,110,000		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		753,110,000	
資産合計			753,607,334
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			753,607,334

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

## 1 令和5年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業計画

香川県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

### 1 相談指導事業

生活衛生関係営業の融資・経営・税務・経理・衛生等各種相談に応え、指導・助言を行う。また、利用者又は消費者の苦情相談の窓口として各生活衛生同業組合と連携して適切な対応を行う。

### 2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定により、標準営業約款の登録業務を行う。

### 3 研修等事業

#### (1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員を対象として、経営指導に必要な知識の充実と資質の向上を図るため研修を行う。

#### (2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を実施する。

### 4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、各種情報の収集や提供を行う。

### 5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、協議会を組織し、生活衛生関係営業の体験学習等について検討し、実施する。

### 6 調査事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の景気動向及び経営状況等を調査する。

### 7 衛生水準の確保・向上事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターに協力し、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進する。

## 2 令和5年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
受取会費				
賛助会員受取会費	494	532	△ 38	
特別会員受取会費	340	360	△ 20	
事業収益				
研修・モデル事業収益	500	650	△ 150	
標準営業約款事業収益	110	110	0	
クリーニング師研修等事業収益	320	320	0	
特別相談員等研修事業収益	150	150	0	
調査受託事業収益	1,400	1,400	0	
衛生水準確保向上事業収益	170	170	0	
受取補助金等				
受取県補助金	13,634	13,694	△ 60	
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
受取助成金				
受取助成金	350	350	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	17,468	17,736	△ 268	



(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	9,447	9,370	77	
臨時雇賃金	9	9	0	
福利厚生費	1,179	1,164	15	
職員退職手当掛金	58	58	0	
旅費	250	280	△ 30	
通信運搬費	330	340	△ 10	
雑役務費	180	200	△ 20	
消耗品費	510	530	△ 20	
印刷製本費	380	400	△ 20	
光熱水料費	230	240	△ 10	
借料及び損料	1,681	1,727	△ 46	
会議費	10	13	△ 3	
諸謝金	2,010	2,090	△ 80	
支払助成金	10	10	0	
支払納付金	8	8	0	
雑費	80	89	△ 9	
管理費				
報酬	50	50	0	
給料手当	394	390	4	
福利厚生費	73	70	3	
職員退職手当掛金	2	2	0	
委託費	5	10	△ 5	
函書費	5	5	0	
諸会費	10	15	△ 5	
会議費	15	20	△ 5	
旅費	50	70	△ 20	

通信運搬費	20	25	△ 5
交際費	15	20	△ 5
手数料	90	100	△ 10
雑役務費	25	35	△ 10
消耗品費	130	150	△ 20
印刷製本費	15	20	△ 5
光熱水料費	25	30	△ 5
借料及び損料	180	190	△ 10
支払利息	10	10	0
雑費	20	30	△ 10
経常費用計	17,506	17,770	△ 264
当期経常増減額	△ 38	△ 34	△ 4
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38	△ 34	△ 4
一般正味財産期首残高	8,174	8,165	9
一般正味財産期末残高	8,136	8,131	5
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150	5,150	0
指定正味財産期末残高	5,150	5,150	0
III 正味財産期末残高	13,286	13,281	5

### 3 令和4年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業実績

#### 1 相談指導事業

##### (1) 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者、新規開業者等からの融資、衛生、経営等に関する相談に対応し、指導に当たった。また、一般消費者等からの相談に対応した。

- 相談指導延日数 34 日
- 相談指導件数 106 件

##### (2) 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月1回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資等各種相談指導を行った。

##### (3) 巡回指導事業

経営指導員が県内の生活衛生営業者を巡回し、衛生や経営等の相談指導を行った。

- 相談指導延日数 229 日
- 相談指導件数 718 件

##### (4) 税務相談事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議（事務長会議）を開催した。

- 開催日 令和5年3月13日（月）
- 開催場所 香川県社会福祉総合センター
- 出席者 13名
- 研修内容
  - ・生活衛生融資の改正点及び実行上の留意点
  - ・インボイス制度で考えておかなければならない問題点と今後の対応について（交付事業者の範囲等）
  - ・指導センターの事業及び令和4年度生活衛生営業現況調査集計結果について

(5) 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月1回実施した。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

○ 経営特別相談員 38名

○ 融資指導件数 16件

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定に基づき、次のとおり登録業務を行った。

区分	新規登録（件）	再登録（件）
理容業	1	5
美容業	0	4
クリーニング業	0	0
計	1	9

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

(公財) 全国生活衛生営業指導センターが定めた実施要領に基づき、経営特別相談員を対象として、経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を開催した。

○ 開催日：令和4年7月25日（月）

○ 開催場所：香川県社会福祉総合センター

○ 出席者：26名

○ 講義内容：新型コロナウイルス感染症特別貸付等資金繰り支援策について  
収益力向上のためのコロナ禍における接遇マナーについて  
生産性向上ガイドライン・マニュアルを使った具体的対応策について  
香川県働き方改革推進支援センター業務について（最低賃金含む）  
特別相談員制度について

## (2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を次のとおり開催した。

- 開催日：令和5年2月11日（土）
- 開催場所：マリンパレスさぬき
- 出席者：クリーニング師研修 32名  
クリーニング業務従事者 34名（通信制）
- 講義内容：衛生法規及び公衆衛生  
洗濯物の受取・保管及び引渡し  
洗濯物の処理、繊維及び繊維製品

## 4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。衛生の確保や生活衛生営業の経営に資するため、ホームページの「新着情報」「トピックス」「生衛業データベース」に、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を掲載し、生活衛生営業者や消費者等への情報提供に努めた。

## 5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、有識者、中学校・高等学校・専門学校の教諭及び各生活衛生同業組合の協力のもと、後継者育成支援協議会を設置し、インターンシップ事業の実施と生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業では、出前授業として中学校などに3回出向き、生活衛生営業に関する講義と調理体験、美容の施術体験を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

## 6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターから受託した生活衛生関係営業の景気動向調査及び経営状況調査について、12生衛業種から70件を選定し、実施した。

## 7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関及び関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進するため、推進会議の開催及び広報チラシ等の配布を実施した。

4 令和4年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター決算  
貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,983,223	8,317,968	△ 334,745
未収金	0	0	0
流動資産合計	7,983,223	8,317,968	△ 334,745
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	5,150,000	5,150,000	0
基本財産合計	5,150,000	5,150,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	5,150,000	5,150,000	0
資産合計	13,133,223	13,467,968	△ 334,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,232	86,885	△ 14,653
預り金	58,762	56,901	1,861
流動負債合計	130,994	143,786	△ 12,792
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	130,994	143,786	△ 12,792

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産合計	5,150,000	5,150,000	0
2. 一般正味財産	7,852,229	8,174,182	△ 321,953
正味財産合計	13,002,229	13,324,182	△ 321,953
負債及び正味財産合計	13,133,223	13,467,968	△ 334,745

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	155	51	104
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	496,300	534,450	△ 38,150
特別会員受取会費	340,000	360,000	△ 20,000
事業収益			
委託事業収益	359,750	587,666	△ 227,916
標準営業約款事業収益	77,840	769,280	△ 691,440
クリーニング研修等受託収益	215,800	237,700	△ 21,900
特別相談員等研修事業収益	181,942	200,776	△ 18,834
調査受託事業収益	1,451,700	1,457,000	△ 5,300
衛生水準確保向上事業収益	168,370	157,349	11,021
受取補助金等			
受取県補助金	13,694,000	14,088,000	△ 394,000
受取助成金			
受取助成金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	58	72	△ 14
雑収益	0	10,000	△ 10,000
経常収益計	17,335,915	18,752,344	△ 1,416,429



(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	9,408,758	9,426,330	△ 17,572
臨時雇賃金	8,500	8,500	0
福利厚生費	1,120,135	1,493,673	△ 373,538
会議費	21,210	14,576	6,634
助成金	14,760	378,720	△ 363,960
納付金	8,480	219,360	△ 210,880
旅費	266,454	198,270	68,184
通信運搬費	376,581	368,824	7,757
消耗品費	564,770	585,458	△ 20,688
印刷製本費	650,957	665,938	△ 14,981
光熱水料費	189,928	197,783	△ 7,855
借料及び損料	1,600,188	1,536,338	63,850
諸謝金	1,864,600	2,052,000	△ 187,400
雑費	115,358	110,229	5,129
職員退職手当掛金	57,600	57,600	0
手数料	0	0	0
雑役務費	173,429	168,534	4,895
管理費			
報酬	45,000	40,000	5,000
給料手当	392,032	392,764	△ 732
福利厚生費	46,674	79,306	△ 32,632
交際費	27,653	7,554	20,099
委託費	0	0	0
諸会費	3,000	3,000	0
会議費	37,950	36,080	1,870
旅費	41,173	42,380	△ 1,207
通信運搬費	27,770	32,682	△ 4,912
消耗品費	99,074	106,786	△ 7,712
印刷製本費	0	1,100	△ 1,100
光熱水料費	30,030	30,882	△ 852

借料及び損料	317,047	308,148	8,899
諸謝金	0	0	0
支払利息	9,193	7,678	1,515
租税公課	2,200	1,000	1,200
雑費	31,234	37,902	△ 6,668
手数料	98,120	92,620	5,500
職員退職手当掛金	2,400	2,400	0
雑役務費	5,610	39,160	△ 33,550
経常費用計	17,657,868	18,743,575	△ 1,085,707
当期経常増減額	△ 321,953	8,769	△ 330,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 321,953	8,769	△ 330,722
一般正味財産期首残高	8,174,182	8,165,413	8,769
一般正味財産期末残高	7,852,229	8,174,182	△ 321,953
II 指定正味財産増減の部			
出捐金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産期末残高	5,150,000	5,150,000	0
III 正味財産期末残高	13,002,229	13,324,182	△ 321,953

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	30,000		
普通預金	7,953,223		
流動資産合計		7,983,223	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,150,000		
基本財産合計	5,150,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
固定資産合計		5,150,000	
資産合計			13,133,223
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,232		
預り金	58,762		
流動負債合計		130,994	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			130,994
正味財産			13,002,229

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

## 1 令和5年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業計画

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、観光客及びコンベンションの誘致、サンポート高松のにぎわい創出を中心に活動を行い、高松市及び香川県の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップ、国際的知名度及び情報発信機能の向上に取り組んでいる。

コンベンション部門では、ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる競争力強化に向け、主要都市の学会本部や大学等に対しての誘致セールスや、ネットワークを活用した情報発信やオンラインによる誘致活動を積極的に展開し、新たにMICEにおけるSDGs・サステナビリティ視点を取り入れることでブランド力の強化を目指す。また、サンポートホール高松の大規模改修や香川県立アリーナの開設後を見据えた誘致事業の取組み等、香川県MICE誘致推進協議会や関係団体と緊密に連携し、MICEビジネスの振興に取り組んでいく。

観光部門では、新型コロナウイルス感染症の影響が持ち直しつつある中、国内旅行においては、観光コンテンツの拡充やこれまで高松を訪れていなかった修学旅行など、新たな需要に対応した取組みを引き続き進め、訪日外国人旅行者の誘致においては、2025年大阪・関西万博に向け、伝統ある豊かな文化、歴史、食などの魅力を発信するとともに、県、市及び賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できる受入環境の整備を図るなど、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組む。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点としたにぎわい創出事業に、県、市及び関係者と連携して取り組んでいく。

このような方針のもと、引き続き、21世紀の基幹産業とも言われる観光・コンベンション事業を積極的に推進するため、次の事業を実施する。

### 1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施する。

#### (1) コンベンション誘致事業

全国53か所の国際会議観光都市が認定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開する。

#### (2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促す。

#### (3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催予定のコンベンション主催者に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、各施設の会場手配、開催までのノウハウの提供、コンベンション運営スタッフの紹介（無料職業紹介事業）等を行い、主催者の開催を補助するとともに、参加者に対して、各種観光パンフレットなどの情報提供並びに利便性の向上を図る。また、Withコロナ期に対応するための助成金事業を継続する。

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告及び、大会参加者向けの誘客プロモーション映像を活用することで、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催及び参加率向上を促す。

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知する。また、自らが、主催者や参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算し、公表する。加えて、これまで蓄積した主催者情報及び大会情報データベースの活用など、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努める。

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議、全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施する。

(1) 国際会議等

国際会議等とは、学術、文化、技術等の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術、文化、技術等の研究の発表又は討論のための国際的な会議、スポーツ大会又はこれらに準ずるものをいう。

(2) 国内大会・国内学会等

国内大会等とは、会議、集会、セミナー等をいう。また、国内学会とは学者により構成され、学術研究の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術研究の発表又は討論のための会議、集会、セミナー又はこれに準ずるものをいう。

(3) スポーツ大会

スポーツ大会とは、その大会が行う競技の振興及び発展を目的とする競技団体又はその下部組織が主催、共催、後援等を行う大会をいう。

(4) 合宿等

合宿等とは、各種競技団体、学校などが技術向上や交流等を目的に開催するスポーツや文化活動等営利を目的としないものをいう。

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施する。

(1) 観光客等誘致及び受入事業

県外及び国外に対し、オンラインによる高松市の観光資源等の情報発信や商談会等のプロモーションに加え、対面型の誘致活動を再開する。県外に対しては、各種観光キャンペーンへの参画、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等の実施、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施する。国外に対しても、視察受け入れや情報発信の強化など、香川県や高松市をはじめ他地域、他団体とも連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組む。これら活動の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続

き修学旅行に特化した助成金を交付する。

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布、さぬき高松まつり等地元観光イベントに参画し、観光客の受入れ体制の充実を図るとともに、電動アシスト自転車の主要観光地への整備、手荷物の一時的預かり等を行い、観光客の利便性の向上を図る。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルーズを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図る。

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業等各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図る。

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町との連携が必要不可欠であることから、近隣市町の関係機関と連携した協議会に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行う。

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を促す。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ふち旅プラン）の企画及び実施を行う。身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実を図り、高松市民や香川県民といった「近場へ行く」個人客の誘客や他県からの団体旅行造成の促進に努める。

5 サポート高松のにぎわいを創出する事業

サポート高松に、人、物、情報等を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施する。

(1) サポート高松のにぎわい創出事業

サポート高松において、イベントを実施したい団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントを公募するなど、イベント件数や来場者の増加に寄与することで、サポート高松のにぎわいを創出する。

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等によりサポート高松のイメージアップや知名度向上を行う。

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施等サンポート高松のにぎわいの創出に必要な問題点の検討等を行う。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

(公社)香川県観光協会より本案内所の運營業務を受託し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性の向上を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用する。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O認定外国人観光案内所 カテゴリー3(常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。Wi-Fiあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。)に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行う。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業



## 2 令和5年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,090	4,090	0	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,600	6,600	0	
③ 事業収入				
広告等収入	378	378	0	
使用料収入	150	150	0	
参加料収入	600	600	0	
旅行商品販売収入	586	586	0	
物品等販売収入	1,135	1,135	0	
④ 補助金等収入				
国庫補助収入	0	0	0	
香川県補助金収入	9,570	9,370	200	
高松市補助金収入	86,906	88,320	△1,414	
開催支援補助金事業収入	10,000	10,000	0	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,300	18,079	221	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5	5	0	
⑦ 雑収入				
雑収入	6	6	0	
事業活動収入計	138,326	139,319	△993	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	14,203	14,038	165	
開催支援補助金事業費	10,000	10,000	0	
観光客誘致事業費	12,509	13,919	△1,410	
観光振興事業費	5,641	5,608	33	
旅行業事業費	1,233	1,350	△117	
にぎわい創出事業費	3,252	3,148	104	
観光施設管理運営事業費	18,300	18,079	221	
人件費	34,734	34,425	309	
② 管理費支出				
役員報酬	5,169	4,856	313	
人件費	15,604	16,278	△674	
法人管理運営費	17,681	17,618	63	
事業活動支出計	138,326	139,319	△993	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	688	917	△229	
② 基本財産取崩収入	0	15,000	△15,000	
③ 特定資産取崩収入	0	17,929	△17,929	
投資活動収入計	688	33,846	△33,158	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	15,000	△15,000	
② 特定資産取得支出	0	17,929	△17,929	
投資活動支出計	0	32,929	△32,929	
投資活動収支差額	688	917	△229	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000	4,000	0	
財務活動収入計	4,000	4,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000	4,000	0	
② 退職給付引当金組戻支出	688	917	△229	
財務活動支出計	4,688	4,917	△229	
財務活動収支差額	△688	△917	229	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

### 3 令和4年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業実績

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、人・物・情報が活発に交流する個性と魅力ある都市づくりのため、観光客及びコンベンションの誘致を始め、観光とコンベンションを「有機的総合的」に展開し得る事業の取組みを行ってきたほか、サンポート高松のにぎわい創出についても鋭意取組みを進めてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィーク、夏休みを迎え、秋には全国旅行支援の開始や訪日外国人旅行者の入国規制が緩和されるなど、人の往来も大きく持ち直す動きがみられた。

このような中、コンベンション部門では、対面での誘致活動や商談会等への参加とオンラインを組み合わせることにより、概ね事業計画に基づき事業を実施することができ、全国大会等の開催についても、件数、人数ともにコロナ禍前の約7割程度まで回復することができた。

次に、観光部門では、瀬戸内国際芸術祭の開催、高松市屋島山上交流拠点施設「やしまーる」の開館、高松空港発着の国際線の再開などにより、観光客は着実に回復しつつある中で、新たな需要の掘り起こしに取り組むとともに、団体旅行を中心とした誘致事業を実施した。

また、サンポート高松のにぎわい創出部門では、十分な感染予防対策を講じることで、すべてのイベントアイデア募集事業を実施できるまでに回復するなど、民間団体・企業等のイベントを支援し、にぎわいの創出に努めた。

具体的には、コンベンション推進、観光振興、サンポート高松のにぎわい創出など、関係機関・各種団体と連携を密にし、以下の諸事業を実施した。

#### 1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

現在、全国53か所の国際会議観光都市が選定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開した。

##### (1) コンベンション誘致事業

首都圏を中心にオンライン等を活用した誘致活動を展開し、近県及び地元の主催者団体等については各県の感染拡大予防ガイドラインに従った訪問活動を実施した。また、共同誘致事業については、一部事業は実施することができたが、国内外ともにオンライン中心での誘致活動を実施した。

##### ① コンベンション主催団体等に対する誘致訪問

- ・ 首都圏等の主催事務局 訪問 250 団体
- ・ 四国内の大学及び岡山県内の大学等 15 大学

##### ② 地元主催者等に対する誘致訪問

- ・ 県内における大会関係者など誘致訪問 20 団体
- ・ 県・市立学校校長会での開催支援制度説明 9 月

③ 共同誘致事業

- ・ 地方都市コンベンション関連団体合同誘致セミナー（新潟・松本・岐阜・びわこ・和歌山・高松） 3回 東京
- ・ I M E（国際M I C Eエキスポ）への出展 2月 東京
- ・ 5都市共同誘致懇談会（盛岡・金沢・静岡・高松・熊本） 2月 東京
- ・ 中国四国コンベンション誘致推進協議会 7月 岡山
- ・ 中国四国地区団体誘致懇談会 12月 東京
- ・ 四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会 6月 高松
- ・ J N T O 台湾 インセンティブセミナー 12月 オンライン
- ・ J N T O シンガポール M I C Eセミナー 11月 オンライン
- ・ 香川県M I C E誘致推進協議会との連携

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れを行った。

- ・ 主催者等招請事業及び視察受入れ 6団体 15名受入れ
- ・ 国際会議等・企業コンベンション誘致支援事業 0件
- ・ 開催企画書のテンプレート提供 国際 15件、国内 5件

(3) コンベンション開催支援事業

大会主催者等に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、感染症対策ガイドラインをはじめとする準備から開催までのノウハウの提供や、コンベンション運営スタッフの紹介など、情報提供及び利便性の向上を図った。また、W i t h コロナ期に対応するためのハイブリッド会議開催支援助成金事業を行い、開催件数の増加に努めた。

- ・ コンベンション・コンシェルジュとしての主催者支援
- ・ コンベンション運営スタッフ紹介事業（無料職業紹介事業）
- ・ 観光パンフレットの提供等各種参加者支援
- ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
- ・ ハイブリッド会議開催支援助成金事業 4件

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告で、高松市や香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介するとともに、全国大会等の参加者向けのプロモーション映像を制作することで、コンベンションの開催及び参加率向上に向けて取り組んだ。

- ・ 団体、賛助会員等に対する啓発・周知
- ・ 専門誌等への広告 2回
- ・ ホームページの充実による情報発信の強化
- ・ 高松M I C E観光プロモーション映像の発信（YouTube） 5,829回

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により収集されたデータの整備や、コンベンション開催予定表の配布など、賛助会員等に対し情報提供を行った。また、大会主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算及び公表した。加えて、これまで蓄積した主催者情報並びに大会情報データベースを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努めた。

- ・ 開催情報のデータ整備
- ・ 統計書作成・経済波及効果の試算・アンケート調査の実施 令和3年度 19億円
- ・ コンベンションカレンダーの作成と提供
- ・ 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）への参加 10月 上越
- ・ 主催者情報・大会情報データベースの整備
- ・ ブランドタグラインの作成

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議や全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年度実績

国際会議等	5件（0件）
国内学会等	8件（4件）
国内大会	6件（2件）
スポーツ大会	17件（4件）
合宿等	10件（5件）
計	46件（15件）

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施した。

(1) 観光客等誘致及び受入れ事業

県外及び国外に対し、高松市の観光資源等のPRを行うとともに、県外に対しては、商談会への参加、姉妹城都市・交流都市との都市交流事業等を実施した。また、国外に対しては、取材等の受入や商談会に参加した。加えて、これら事業の効果を高め、団体旅行、修学旅行の送客を促進するため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた誘致事業助成金を交付した。

① 国内観光客誘致事業

- (i) ツーリズムEXPOジャパン観光キャンペーン事業 不参加
- (ii) 都市交流事業
  - ・ 姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展 10月 高松
  - ・ ひこねの城まつりパレード 11月 彦根
- (iii) 四国観光商談会 10月 大阪・東京

② 訪日外国人観光客誘致事業

- (i) 旅行社及びメディア等招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止
- (ii) 香港MICE取扱旅行社招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止
- (iii) VJ海上航路を活用した瀬戸内広域プロモーション事業（VJ地方連携事業） 中止
- (iv) 訪日視察・取材受入れ事業 5件
- (v) 連携団体協同フォローアップ誘致訪問事業（地方連携事業） 中止
- (iv) 訪日外国人旅行者誘致推進事業
  - ・ 東アジア向けインバウンド商談会 11月 高松

③ 団体旅行誘致事業補助金

募集型・受注型団体旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の募集型・受注型団体旅行に補助金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	11件	(0件)
下半期	41件	(1件)
計	52件	(1件)

④ 修学旅行誘致事業補助金

修学旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の修学旅行に助成金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	15件	(2件)
下半期	6件	(26件)
計	21件	(28件)

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布、3年ぶりの開催となるさぬき高松まつり等地元観光イベントへの参画、また、電動アシスト自転車の主要観光地での整備、手荷物の一時的預かりを引き続き行い、観光客の利便性の向上を図った。加えて、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルージングを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図った。

- ・ 観光パンフレット等作成 さぬきうどん食べ歩きMAP

- ・ さぬき高松まつり 8月
- ・ 屋島山上初日来迎式 中止
- ・ 観光レンタサイクル（電動）事業 690台 仏生山5台・塩江4台・八栗5台設置
- ・ 手ぶら観光推進事業（JR高松駅前） 7,927件
- ・ 瀬戸内海クルージング事業の支援 6月～9月、12回、158名参加

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業など各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図った。

① 高松市観光大使事業

- ・ 研修会（やしまーる見学会ほか） 11月 16名
- ・ 新規委嘱者 4名

② 高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業 出務回数 10件

③ 観光名刺販売事業

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。

- ・ 四国地区観光情報交換会 6月 高松

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を実施した。

- ・ 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぶち旅プラン）の企画及び実施を行った。身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組みとともに、モデルコースの充実に努めた。 商品造成 12コース 86名参加

- ・ 和田邦坊ナビゲーター育成プロジェクト

令和3年度に引き続き、「香川県魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金（ブラッシュアップ事業）」として、ナビゲーターの育成を行うとともに、ナビゲーターによる新たな観光コンテンツの開発、旅行商品化等に繋げた。

- ・ オリジナル企画ツアーの実施 8名
- ・ 和田邦坊特別展でのナビゲータートーク 4回 85名
- ・ リーフレット「KUNIBO MAGAZINE」第2版及び英語版の発行



5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に人・物・情報を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施した。

(1) サンポート高松にぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい民間団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、コロナ禍におけるイベント等の開催に係る留意事項、トラブルになりやすい警備や交通関係についてアドバイスをを行うとともに、イベントアイデアを公募し、開催に向け支援するなど、関係諸団体と協力し、サンポート高松のにぎわい創出に努めた。また、高松港玉藻防波堤灯台（せとるべ）の航路標識協力団体として指定を受けたことから、本灯台の維持管理等の活動を行った。

- ・ 民間団体等主催のイベント募集及び共催等開催支援事業  
支援（共催）事業 10件（うちイベントアイデア採択事業 8件）
- ・ ふれあいコンサート 3月
- ・ 高松港玉藻防波堤灯台（せとるべ）見学会 2回 34名

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等により、サンポート高松のイメージアップや知名度向上を図った。

- ・ ホームページを活用した情報提供事業 12回
- ・ 情報誌等での広告宣伝事業 2回

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施などサンポート高松のにぎわい創出に必要な問題点の検討等を行った。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用した。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - f iあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、訪日外国人旅行者への対応を行った。

- ・ 場所 JR高松駅構内
- ・ 運営日 毎日（年中無休）
- ・ 開所時間 9：00～20：00
- ・ 対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

利用件数 56,821 件（うち外国人 6,678 件）

利用人数 34,787 人（うち外国人 4,000 人）

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 各種会議の開催

- ・ 評議員会 4月、6月、11月、2月
- ・ 理事会 5月、6月、10月、12月、2月、3月
- ・ その他、役員・評議員に関すること

(2) 賛助会員

- ・ 賛助会員総会等の開催 中止
- ・ 賛助会員名簿等の整備
- ・ 賛助会員加入促進
- ・ その他賛助会員に関すること

(3) その他財団の必要なこと

- ・ 経理業務
- ・ 処務業務
- ・ 事務所維持管理
- ・ インターネットを活用した広報及び情報提供 192,135 回
- ・ 職員研修の実施
- ・ 機関紙の発行
- ・ その他

## 4 令和4年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー決算

### 収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,090,000	5,817,281	1,727,281	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,600,000	5,790,000	△ 810,000	
③ 事業収入				
広告等収入	378,000	253,000	△ 125,000	
使用料収入	150,000	69,000	△ 81,000	
参加料収入	600,000	172,100	△ 427,900	
旅行商品販売収入	586,000	194,100	△ 391,900	
物品等販売収入	1,135,000	1,068,220	△ 66,780	
④ 補助金等収入				
香川県補助金収入	9,370,000	8,385,929	△ 984,071	
高松市補助金収入	80,320,000	70,727,328	△ 9,592,672	
開催支援補助金事業収入	18,000,000	14,782,124	△ 3,217,876	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,079,000	14,868,661	△ 3,210,339	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5,000	447	△ 4,553	
⑦ 雑収入				
雑収入	6,000	136,773	130,773	
事業活動収入計	139,319,000	122,264,963	△ 17,054,037	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	11,038,000	10,590,289	△ 447,711	
開催支援補助金事業費	18,000,000	14,782,124	△ 3,217,876	
観光客誘致事業費	11,919,000	9,245,895	△ 2,673,105	
観光振興事業費	5,608,000	3,445,298	△ 2,162,702	
旅行業事業費	1,350,000	870,510	△ 479,490	
にぎわい創出事業費	3,148,000	2,614,746	△ 533,254	
観光施設管理運営事業費	18,079,000	14,868,661	△ 3,210,339	
人件費	31,425,000	29,276,603	△ 2,148,397	
② 管理費支出				
役員報酬	4,856,000	4,446,000	△ 410,000	
人件費	16,278,000	15,909,853	△ 368,147	
法人管理運営費	17,618,000	16,274,984	△ 1,343,016	
事業活動支出計	139,319,000	122,324,963	△ 16,994,037	
事業活動収支差額	0	△ 60,000	△ 60,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	917,000	924,328	7,328	
② 基本財産取崩収入	15,000,000	0	△ 15,000,000	
③ 特定資産取崩収入	17,929,000	17,928,586	△ 414	
④ 固定資産戻り収入	0	60,000	60,000	
投資活動収入計	33,846,000	18,912,914	△ 14,933,086	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	15,000,000	0	△ 15,000,000	
② 特定資産取得支出	17,929,000	17,928,586	△ 414	
投資活動支出計	32,929,000	17,928,586	△ 15,000,414	
投資活動収支差額	917,000	984,328	67,328	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000	
財務活動収入計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	
長期借入金返済支出			0	
② 退職給付引当金組戻支出	917,000	924,328	7,328	
財務活動支出計	4,917,000	924,328	△ 3,992,672	
財務活動収支差額	△ 917,000	△ 924,328	△ 7,328	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,410,759	26,213,894	△ 6,803,135
売掛金	33,980	0	33,980
未収金	3,779,815	3,651,972	127,843
立替金	127,600	0	127,600
棚卸資産	1,270,717	1,858,400	△ 587,683
流動資産合計	24,622,871	31,724,266	△ 7,101,395
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	50,030,016	14	50,030,002
定期預金	47,912,770	47,064,073	848,697
投資有価証券	490,932,969	497,248,486	△ 6,315,517
基本財産合計	588,875,755	544,312,573	44,563,182
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,198,089	33,202,347	△ 17,004,258
供託金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	19,198,089	36,202,347	△ 17,004,258
(3) その他固定資産			
建物	389,481	423,849	△ 34,368
建物附属設備	80,999	92,043	△ 11,044
器具備品	5,713,947	7,354,309	△ 1,640,362
電話加入権	145,600	145,600	0
保証金	0	60,000	△ 60,000
その他固定資産合計	6,330,027	8,075,801	△ 1,745,774
固定資産合計	614,403,871	588,590,721	25,813,150
資産合計	639,026,742	620,314,987	18,711,755

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	92,400	0	92,400
未払金	21,624,442	28,390,787	△ 6,766,345
未払費用	167,105	146,582	20,523
前受金	159,000	0	159,000
預り金	760,970	839,798	△ 78,828
賞与引当金	2,241,143	1,613,317	627,826
未払消費税	548,237	488,699	59,538
流動負債合計	25,593,297	31,479,183	△ 5,885,886
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,198,089	33,202,347	△ 17,004,258
固定負債合計	16,198,089	33,202,347	△ 17,004,258
負債合計	41,791,386	64,681,530	△ 22,890,144
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
高松市出捐金	300,000,000	300,000,000	0
高松市基本財産積立金	91,906,000	91,906,000	0
香川県出捐金	150,000,000	150,000,000	0
民間団体寄付金	1,000,000	1,000,000	0
外貨建投資有価証券評価額	44,391,992	0	44,391,992
指定正味財産合計	587,297,992	542,906,000	44,391,992
(うち基本財産への充当額)	(587,297,992)	(542,906,000)	(△ 44,391,992)
2. 一般正味財産	9,937,364	12,727,457	△ 2,790,093
(うち基本財産への充当額)	(1,577,763)	(1,406,573)	(171,190)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	597,235,356	555,633,457	41,601,899
負債及び正味財産合計	639,026,742	620,314,987	18,711,755

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,039,278	5,476,358	562,920
② 特定資産運用益			
退職給付資産運用益	447	1,422	△ 975
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	5,790,000	5,735,000	55,000
④ 事業収入			
広告等収入	253,000	253,000	0
使用料収入	69,000	51,800	17,200
参加料収入	172,100	30,000	142,100
旅行業販売収入	194,100	87,050	107,050
物品等販売収入	1,068,220	865,520	202,700
⑤ 受取補助金			
受取香川県補助金	8,385,929	7,091,081	1,294,848
受取高松市補助金	70,727,328	71,801,243	△ 1,073,915
受取開催支援事業補助金	14,782,124	8,163,593	6,618,531
⑥ 受託事業収入			
観光施設管理運営事業収入	14,868,661	12,958,340	1,910,321
⑦ 為替差益			
為替差益	243,717	0	243,717
⑧ 雑収入			
雑収入	136,773	231,195	△ 94,422
経常収益計	122,730,677	112,745,602	9,985,075



(2) 經常費用			
① 事業費			
給料手当	25,557,711	21,532,149	4,025,562
福利厚生費	4,088,590	4,201,885	△ 113,295
会議費	341,433	113,000	228,433
旅費交通費	2,444,902	688,673	1,756,229
報酬	191,378	496,506	△ 305,128
通信運搬費	50,589	29,622	20,967
消耗品費	277,444	153,188	124,256
印刷製本費	3,417,975	4,528,500	△ 1,110,525
賃借料	383,953	429,862	△ 45,909
支払負担金	11,955,912	10,629,344	1,326,568
支払補助金	18,277,124	10,578,593	7,698,531
雑費	24,388	9,640	14,748
広告宣伝費	647,321	515,373	131,948
委託料	6,919,634	5,209,508	1,710,126
臨時雇賃金等	7,475,915	6,476,949	998,966
仕入費	901,057	596,571	304,486
人材派遣費	0	1,015,477	△ 1,015,477
報償費	62,480	1,096,205	△ 1,033,725
修繕費	525,900	0	525,900
保険料	13,140	5,628	7,512
租税公課	866,237	845,299	20,938
退職給付費用	216,900	231,615	△ 14,715
支払手数料	24,791	29,305	△ 4,514
新聞図書費	59,940	46,850	13,090
諸会費	350,000	300,000	50,000
為替差損	294,524	0	294,524
減価償却費	3,127,196	1,560,795	1,566,401
賞与引当金繰入	1,506,591	987,095	519,496

② 管理費			
給料手当	9,254,908	13,277,484	△ 4,022,576
福利厚生費	2,662,721	3,191,590	△ 528,869
会議費	18,772	2,706	16,066
旅費交通費	2,660	0	2,660
通信運搬費	1,213,953	1,245,585	△ 31,632
消耗品費	561,131	744,323	△ 183,192
印刷製本費	385,726	410,300	△ 24,574
賃借料	10,515,453	10,557,925	△ 42,472
支払負担金	63,000	45,000	18,000
広告宣伝費	379,522	342,821	36,701
委託料	522,500	405,900	116,600
臨時雇賃金等	1,498,236	958,870	539,366
人材派遣費	1,160,338	1,508,858	△ 348,520
光熱水費	1,153,260	1,072,930	80,330
役員報酬	4,446,000	4,224,030	221,970
修繕費	3,300	8,741	△ 5,441
燃料費	40,000	40,000	0
保険料	205,400	188,030	17,370
租税公課	32,000	35,200	△ 3,200
退職給付費用	707,428	1,768,385	△ 1,060,957
支払手数料	135,925	92,522	43,403
備品購入費	40,910	0	40,910
新聞図書費	105,801	106,239	△ 438
諸会費	689,772	702,051	△ 12,279
減価償却費	161,467	140,878	20,589
賞与引当金繰入	734,552	626,222	108,330
經常費用計	126,697,760	114,004,222	12,693,538
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,967,083	△ 1,258,620	△ 2,708,463
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 3,967,083	△ 1,258,620	△ 2,708,463

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金繰入	1,177,000	0	1,177,000
経常外収益計	1,177,000	0	1,177,000
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	10	0	10
経常外費用計	10	0	10
当期経常外増減額	1,176,990	0	1,176,990
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,790,093	△ 1,258,620	△ 1,531,473
一般正味財産期首残高	12,727,457	13,986,077	△ 1,258,620
一般正味財産期末残高	9,937,364	12,727,457	△ 2,790,093
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益	44,391,992	0	44,391,992
基本財産運用損益	191,977	335,272	△ 143,295
一般正味財産への振替額	△ 191,977	△ 335,272	143,295
当期指定正味財産増減額	44,391,992	0	44,391,992
指定正味財産期首残高	542,906,000	542,906,000	0
指定正味財産期末残高	587,297,992	542,906,000	44,391,992
III 正味財産期末残高	597,235,356	555,633,457	41,601,899

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金手許有高	0
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（８９８）	1,408,062
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（１１６）	14,823,002
普通預金 香川銀行本店	541,009
普通預金 四国労働金庫本店営業部	752,593
普通預金 高松信用金庫本店営業部	2,764
普通預金 香川県信用組合本店営業部	2,660
普通預金 香川県農業協同組合本店	4,402
普通預金 みずほ銀行高松支店	1,700,333
普通預金 ゆうちょ銀行六三八支店	175,934
売掛金 観光名刺	33,980
未収金 香川県ほか	3,779,815
棚卸資産 観光名刺（台紙）	162,200
棚卸資産 コンGRESバック	1,108,517
立替金	127,600
流動資産合計	24,622,871
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
普通預金 百十四銀行高松市役所支店	50,030,000
普通預金 みずほ銀行高松支店（USD）	16
定期預金 みずほ銀行高松支店（USD）	2,461,435
定期預金 百十四銀行高松市役所支店	10,000,000
定期預金 香川銀行本店	10,000,000
定期預金 高松信用金庫本店営業部	10,000,000
定期預金 香川県信用組合本店営業部	10,000,000
定期預金 四国労働金庫本店営業部	5,451,335
投資有価証券 平成25年第7回北海道公募公債	49,994,180
投資有価証券 第31回1号宮城県公募公債	50,041,639

投資有価証券	第406回大阪府公募公債	49,962,819		
投資有価証券	米国財務省中期証券	122,989,507		
投資有価証券	(株)国際協力銀行政府保証外債	118,041,576		
投資有価証券	第392回大阪府公募公債	49,974,274		
投資有価証券	第432回大阪府公債	49,928,974		
基本財産合計		588,875,755		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	香川県農業協同組合本店	10,000,000		
普通預金	百十四銀行高松市役所支店(116)	6,198,089		
供託金				
第三種旅行業	高松法務局	3,000,000		
特定資産合計		19,198,089		
(3) その他固定資産				
建物	事務所間仕切(軽量鉄骨壁)	389,481		
建物附属設備	電気設備等	80,998		
建物附属設備	事務所簡易間仕切	1		
器具備品	給与ソフト(給与大臣NX Super)	185,310		
器具備品	事務所遮光用ブラインド(金属製)	71,928		
器具備品	全国大会等情報データベース一式	513,335		
器具備品	旅行業予約管理システム	1,059,300		
器具備品	手ぶら観光受付カウンター	572,041		
器具備品	ワイヤレスガイドシステム	297,237		
器具備品	事務局LAN配線等設備一式	168,795		
器具備品	高松盆栽PRビデオ	1		
器具備品	高松MICE観光プロモーション映像	2,684,000		
器具備品	サンボくん着ぐるみ	162,000		
電話加入権	事務所 2回線	145,600		
その他固定資産合計		6,330,027		
固定資産合計			614,403,871	
資産合計				639,026,742

II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	観光名刺代金	92,400		
未払金	高松市ほか	21,624,442		
未払費用	N T T 西日本ほか	167,105		
前受金		159,000		
預り金	社会保険料本人負担分ほか	760,970		
賞与引当金	令和元年度分	2,241,143		
未払消費税	観光案内所運営受託事業	548,237		
流動負債合計			25,593,297	
2. 固定負債				
	退職給付引当金	16,198,089		
固定負債合計			16,198,089	
負債合計				41,791,386
正味財産				597,235,356

## 21 公益社団法人 香川県青果物協会

# 1 令和5年度公益社団法人香川県青果物協会事業計画

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

## 1 野菜価格安定に関する事業

### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める主要な野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定野菜）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量については、協会、県が合同で香川農業協同組合に聞き取り調査を行うとともに、産地指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	5年度 数量	前年度から の増減		
特定野菜	19,977	△272	1,283,923	補給準備金の負担割合 国 1/3・1/2、県、生産者 1/3・1/4
特定指定野菜	2,783	△162	119,111	補給準備金の負担割合 国 1/2、県 1/4、生産者 1/4
合 計	22,760	△434	1,403,034	

### (2) 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	5年度 数量	前年度から の増減		
地域野菜	984	△72	129,514	補給準備金の負担割合 協会、県、生産者各 1/3



2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a 当たり 22 万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量 (ha)	補助金額 (千円)
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 30	120,000

(2) 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会独自の事業として、(公財)中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額 (千円)
農業者の組織する団体等	原則として 1/2 以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156

(3) 第 25 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第 25 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農業協同組合各地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を(公財)中央果実協会に推薦する。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

## 2 令和5年度公益社団法人香川県青果物協会収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	150	150	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	23	69	△ 46	
③ 受取補助金等				
指定正味財産からの振替額	61,969	69,983	△ 8,014	
野菜事業推進事務交付金等	350	300	50	
果実対策推進事務交付金等	1,500	700	800	
資金造成円滑化事業補助金	28,043	37,693	△ 9,650	
果樹経営支援対策事業等補助金	120,000	110,000	10,000	
営農振興支援助成金	3,700	3,700	0	
④ 雑収益				
受取利息	2	2	0	
受取配当金	456	340	116	
経常収益計	216,193	222,937	△ 6,744	
(2) 経常費用				
① 事業費				
特定野菜補給交付金	38,121	41,439	△ 3,318	
地域野菜補給交付金	778	969	△ 191	
特定野菜負担金精算金	18,386	22,245	△ 3,859	
地域野菜負担金精算金	4,528	5,174	△ 646	
果樹特別資金特別事業補助金	156	156	0	
資金造成円滑化事業納付金	28,043	37,693	△ 9,650	
果樹経営支援対策事業等補助金	120,000	110,000	10,000	
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	0	
役員報酬	2,700	2,700	0	
事務委託費 (給料手当)	4,293	4,293	0	
福利厚生費	540	540	0	
旅費交通費	350	250	100	
通信運搬費	155	150	5	
消耗品・備品費	70	40	30	
印刷製本費	350	300	50	

	図書研修費	40	40	0
	賃借料	758	390	368
	会議費	300	100	200
	雑費	20	20	0
②	管理費			
	役員報酬	600	600	0
	事務委託費 (給料手当)	477	477	0
	福利厚生費	70	70	0
	旅費交通費	50	50	0
	通信運搬費	30	30	0
	消耗品・備品費	70	70	0
	印刷製本費	70	70	0
	図書研修費	30	30	0
	賃借料	252	252	0
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	25	25	0
	雑費	40	40	0
	経常費用計	221,402	228,313	△ 6,911
	当期経常増減額	△ 5,209	△ 5,376	167
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 5,209	△ 5,376	167
	一般正味財産期首残高	44,926	45,560	△ 634
	一般正味財産期末残高	39,717	40,184	△ 467
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益			
	特定資産運用益	564	564	0
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	20,420	31,352	△ 10,932
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	20,920	34,209	△ 13,289
	地域野菜負担金	1,839	2,856	△ 1,017
④	一般正味財産への振替額	△ 61,969	△ 69,983	8,014
	当期指定正味財産増減額	△ 18,226	△ 1,002	△ 17,224
	指定正味財産期首残高	1,251,673	1,395,737	△ 144,064
	指定正味財産期末残高	1,233,447	1,394,735	△ 161,288
III	正味財産期末残高	1,273,164	1,434,919	△ 161,756

### 3 令和4年度公益社団法人香川県青果物協会事業実績

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

#### 1 野菜価格安定に関する事業

##### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

16種類17種別171業務区分の特定野菜等(特定野菜・指定野菜)を対象として、価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は、23,194tで、ブロッコリーなどの減少により、前年度に比べ477t減少した。

また、補給金の交付額は51,042千円であり、交付率は約3.6%と平年をやや上回った。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			国	県	生産者	
特定野菜	20,249	1,307,393	608,353	349,516	349,524	30,382
特定指定野菜	2,945	121,529	60,765	30,380	30,385	20,660

##### (2) 地域野菜価格安定対策事業

5種類25業務区分の野菜を対象に価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は1,056tで、なばなやパセリの減少により、前年度より71t減少した。

また、補給金の交付額は2,388千円であり、交付率は約1.7%と平年をやや上回った。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			協会	県	生産者	
地域野菜	1,056	138,413	46,138	46,137	46,139	2,388

#### 2 果実生産出荷の安定に関する事業

##### (1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、助成金を交付し、産地の振興・農家の経営安定を支援した。

改植園地に対する果樹未収益期間支援事業として、令和3年度第1次及び第2次、令和4年度第1次及び第2次の事業計画承認園地に対し、次のとおり助成金を交付して、産地の振興に努めた。

計画年度	事業内容	事業量(ha)	助成金額(円)	備考	
令和3年度 (令和4年度完了)	果樹経営支援対策事業			第1次 第2次	
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	16.0ha 0.1ha		32,445,798
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	16.0ha		35,171,840
令和4年度 (令和4年度完了)	果樹経営支援対策事業			第1次 第2次	
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	5.2ha 0.1ha		8,658,010
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	5.2ha		11,453,420
令和4年度 (令和4年度完了)	果樹先導的取組支援事業			第1次 第2次	
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	1.1ha 13.4ha		49,455,859
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	1.1ha		2,182,140
合 計			139,367,067		

(2) 果実対策事業の推進

各地区果樹産地協議会事務局を巡回して果樹経営支援対策事業の指導を行った。また、果樹担当者会、果樹品目部会等を通じて、果実対策の円滑な推進を図った。

(3) 第24回全国果樹技術・経営コンクールへの参加と受賞

(公財)中央果実協会他4団体が主催する第24回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、本県から善通寺市の森碕隆氏を推薦した結果、農林水産省農産局長賞を受賞した。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

インターネットのホームページを開設し、生産消費情報や法人情報を生産者や消費者に提供した。

#### 4 令和4年度公益社団法人香川県青果物協会決算

##### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,619,379	21,130,132	△ 4,510,753
未収金	4,268,247	4,027,770	240,477
流動資産合計	20,887,626	25,157,902	△ 4,270,276
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000	77,649,000	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	77,649,000	77,649,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金(特定野菜)	742,902,437	748,302,469	△ 5,400,032
交付準備金(地域野菜)	136,024,287	144,682,447	△ 8,658,160
交付準備金(果実対策)	0	0	0
特別業務資金(特定野菜)	318,594	298,375	20,219
特別業務資金(地域野菜)	3,619,379	1,526,875	2,092,504
特別積立金(野菜)	48,718,298	46,096,416	2,621,882
特別資金(果実)	156,758	156,758	0
地域野菜振興資金	377,000,000	377,000,000	0
特定資産合計	1,308,739,753	1,318,063,340	△ 9,323,587
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000	75,000,000	0
香川県信連出資金	22,800,000	22,800,000	0
その他の固定資産合計	97,800,000	97,800,000	0
固定資産合計	1,484,188,753	1,493,512,340	△ 9,323,587
資産合計	1,505,076,379	1,518,670,242	△ 13,593,863
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000	2,385,000	0
流動負債合計	2,385,000	2,385,000	0
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000	75,000,000	0
固定負債合計	75,000,000	75,000,000	0
負債合計	77,385,000	77,385,000	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,386,388,753	1,395,712,340	△ 9,323,587
(うち基本財産への充当額)	(77,649,000)	(77,649,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,308,739,753)	(1,318,063,340)	(△ 9,323,587)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	41,302,626	45,572,902	△ 4,270,276
正味財産合計	1,427,691,379	1,441,285,242	△ 13,593,863
負債及び正味財産合計	1,505,076,379	1,518,670,242	△ 13,593,863



**正味財産増減計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,337	150,337	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,343	69,626	△ 47,283
③ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替額	82,354,299	32,270,587	50,083,712
野菜事業推進事務交付金等	333,591	225,445	108,146
営農振興奨励金	4,268,247	4,027,770	240,477
果実対策推進事務交付金等	868,651	586,639	282,012
資金造成円滑化事業補助金	34,634,500	95,417,000	△ 60,782,500
果樹経営支援対策事業等補助金	139,749,657	53,386,891	86,362,766
④ 雑収益			
受取利息	485	2,044	△ 1,559
受取配当金	456,000	456,000	0
経常収益計	262,838,110	186,592,339	76,245,771
(2) 経常費用			
① 事業費			
特定野菜補給交付金	51,041,751	24,432,667	26,609,084
地域野菜補給交付金	2,388,283	1,148,413	1,239,870
特定野菜負担金精算金	23,489,004	5,651,230	17,837,774
地域野菜負担金精算金	5,435,261	1,038,277	4,396,984
果樹特別資金特別事業補助金	0	0	0
資金造成円滑化事業納付金	34,634,500	95,417,000	△ 60,782,500
果樹経営支援対策事業等補助金	139,749,657	53,386,891	86,362,766
青果物生産出荷情報提供事業	0	0	0
役員報酬	2,646,000	2,646,000	0
事務委託費	4,293,000	4,293,000	0
福利厚生費	553,500	475,200	78,300
旅費交通費	170,812	46,990	123,822
通信運搬費	125,856	127,918	△ 2,062
消耗品費	119,446	1,654	117,792
印刷製本費	181,610	222,750	△ 41,140
図書研修費	31,476	31,476	0
賃借料	639,326	414,694	224,632

	会議費	67,000	0	67,000
	雑費	2,290	2,510	△ 220
②	管理費			
	役員報酬	584,820	584,820	0
	事務委託費	477,000	477,000	0
	福利厚生費	61,500	63,951	△ 2,451
	旅費交通費	22,580	12,890	9,690
	通信運搬費	27,605	25,603	2,002
	消耗品費	18,451	25,979	△ 7,528
	印刷製本費	50,600	50,600	0
	図書研修費	0	0	0
	賃借料	238,584	109,236	129,348
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	4,860	0	4,860
	雑費	53,614	34,964	18,650
	経常費用計	267,108,386	190,721,713	76,386,673
	評価損益調整前当期経常増減額	△ 4,270,276	△ 4,129,374	△ 140,902
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 4,270,276	△ 4,129,374	△ 140,902
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 4,270,276	△ 4,129,374	△ 140,902
	一般正味財産期首残高	45,572,902	49,702,276	△ 4,129,374
	一般正味財産期末残高	41,302,626	45,572,902	△ 4,270,276
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益	554,244	610,786	△ 56,542
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	35,308,028	83,018,355	△ 47,710,327
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	33,822,695	77,059,227	△ 43,236,532
	地域野菜負担金	3,345,745	6,304,638	△ 2,958,893
④	一般正味財産への振替額	△ 82,354,299	△ 32,270,587	△ 50,083,712
	当期指定正味財産増減額	△ 9,323,587	134,722,419	△ 144,046,006
	指定正味財産期首残高	1,395,712,340	1,260,989,921	134,722,419
	指定正味財産期末残高	1,386,388,753	1,395,712,340	△ 9,323,587
III	正味財産期末残高	1,427,691,379	1,441,285,242	△ 13,593,863

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金	1,619,379	
定期預金	15,000,000	
未収金	4,268,247	
流動資産合計		20,887,626
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	77,649,000	
基本財産合計	77,649,000	
(2) 特定資産		
交付準備金資産(特定野菜)		
普通預金	19,902,437	
定期預金	723,000,000	
交付準備金資産(地域野菜)		
普通預金	16,734,287	
定期預金	119,290,000	
特別業務資金(特定野菜)		
普通預金	318,594	
特別業務資金(地域野菜)		
普通預金	3,619,379	
特別積立金(野菜)		
普通預金	3,718,298	
定期預金	45,000,000	

特別資金(果実)			
普通預金	156,758		
地域野菜振興資金引当資産			
定期預金	377,000,000		
特定資産合計	1,308,739,753		
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000		
香川県信用農業協同組合連合会出資金	22,800,000		
その他固定資産合計	97,800,000		
固定資産合計		1,484,188,753	
資産合計			1,505,076,379
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000		
流動負債合計		2,385,000	
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000		
固定負債合計		75,000,000	
負債合計			77,385,000
正味財産			1,427,691,379

22 公益社団法人 香川県畜産協会

# 1 令和5年度公益社団法人香川県畜産協会事業計画

## 1 畜産の経営支援に関する事業

### (1) 地域畜産支援指導等体制強化

県下唯一の畜産の専門指導団体として、畜産コンサルタント資格を有する職員が畜産農家の経営診断等を行い、畜産経営の改善、安定化の技術指導を実施する。

### (2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島・山村振興地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金の交付、優良な肥育牛生産など経営体質の強化を図る取組みに対する奨励金の交付や輸出に適した和牛肉の増産を図るため生産者が繁殖雌牛を増頭する場合に増頭奨励金を交付する。また、出荷時期の早期化に有効な強化哺乳技術に取り組んだ肉用子牛生産者に奨励金を交付する。さらに、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付する。

### (3) 畜産特別資金等推進指導事業

経営改善のため畜産特別資金を借り入れ、返還した農家や新たに借入を希望する農家等について、当協会の畜産コンサルタントや県、金融機関等が支援協議会を開催し、組織的かつ総合的な指導・助言を行う。

### (4) 畜産リース指導事業

(公財) 畜産近代化リース協会のリース機器の保守管理状況調査、リース事業の普及啓発業務を受託実施する。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)、畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業(楽酪GO事業)の(公社)中央畜産会の窓口団体として受託業務を実施する。

### (5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展に資するため、ホームページを作成し、畜産農家、会員及び畜産関係団体に対して畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供する。

### (6) 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産振興に資するため、畜産関係団体相互の連携や機能強化と活性化、女性組織のネットワーク化の充実について協議するとともに、経営技術や活動について発表する研修会の開催を支援する。

また、国際情勢の変化や飼料・資材の高騰など、厳しい畜産環境下の畜産振興に資するため畜産経営相談窓口の整備を行う。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

畜産農家自らが畜産物の生産から消費にわたる活動を目的に組織した団体の運営を支援するため、事務局業務を受託実施する。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産の安定のための基金に加入した肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に補給金を交付する。また、肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、和子牛生産に係る合理化努力を促す肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に支援交付金を交付する。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定のための基金に加入した肉用牛の生産者に対し、標準的粗収益が標準的生産費を下回った場合に、補填金を交付する。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

養豚経営安定のため、(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚価格が一定水準を下回った場合に、基金に加入した養豚農家に補填金を交付する交付金制度の連絡調整等の業務及び生産農家の販売頭数等の報告を行う受託業務を実施する。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

家畜生産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や農場HACCPの認証基準に基づき、指導員による構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援等を行う。また、特定疾病自衛防疫推進事業により、県下における家畜伝染病の流行防止のため、指定する獣医師による予防接種を実施する。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の所有者に対し、発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送及び死亡牛の適正な処理等の経費を助成する。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

家畜伝染病の口蹄疫、牛疫、牛肺疫、ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）に係る互助事業の普及・指導、互助基金の造成及び発生時に互助金を交付する。

#### 4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

##### (1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

本県畜産物生産の基盤強化のため、県内外のイベントに参加して、県産特産畜産物である讃岐牛・オリーブ牛、讃岐夢豚・オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏を讃岐三畜として、一体的・効率的に銘柄化を推進する。試食会、料理講習会や料理セミナーを実施し、地域イメージ商品としての認知度を高めるほか、新聞広告、ホームページなどによる普及・啓発活動を実施する。

##### (2) 牛乳乳製品消費促進事業

酪農経営の安定と牛乳乳製品の安定供給を促進するため、県内のイベントに参加して、牛乳・乳製品の知識の紹介と消費の拡大を助長する普及・啓発活動を実施する。

##### (3) 学校給食用牛乳供給推進事業

生徒、児童及び幼児の体位、体力の向上に資するため、県の指導助言の下に、地域の特性を踏まえた学校給食用牛乳の効率的供給の推進や保護者負担額の軽減のための助成金を交付する。

#### 5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行う。

- ・ 会員が開催する畜産共進会等の事業に協賛し、賞状・賞品を提供する。
- ・ 畜産指導機関と連携して畜産振興に資する。



## 2 令和5年度公益社団法人香川県畜産協会収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	17	17	0	
受取会費	12,791	12,791	0	
受取補助金	52,221	40,321	11,900	
受取助成金	15,911	18,670	△ 2,759	
受託金収益	7,319	7,012	307	
指定正味財産からの振替額	7	7	0	
事業収益	27,361	28,328	△ 967	
受取拠出金	1,100	1,900	△ 800	
雑収益	2,513	3,019	△ 506	
経常収益計	119,240	112,065	7,175	
(2) 経常費用				
事業費	118,455	111,483	6,972	
役員報酬	11,000	11,188	△ 188	
給料手当	26,821	20,869	5,952	
賃金	4,980	5,665	△ 685	
法定福利費	6,816	6,343	473	
福利厚生費	510	483	27	
旅費交通費	2,038	2,843	△ 805	
通信運搬費	1,434	1,351	83	
消耗品費	5,870	5,690	180	
減価償却費	2,000	1,220	780	
会場費	292	916	△ 624	
会議費	110	135	△ 25	

印刷製本費	2,428	1,820	608
修繕費	939	836	103
燃料費	70	60	10
光熱水料費	597	600	△ 3
賃借料	7,865	5,950	1,915
租税公課	766	560	206
支払負担金	717	843	△ 126
図書資料費	645	632	13
顧問料	650	700	△ 50
支払手数料	0	0	0
支払消費税	1,231	1,503	△ 272
協賛褒賞費	300	500	△ 200
共通管理費	0	110	△ 110
事務委託費	9,276	9,220	56
宣伝広告費	320	20	300
ホームページ維持管理費	335	295	40
謝金	254	419	△ 165
助成金	15,223	14,679	544
ワクチン購入費	11,295	11,901	△ 606
ワクチン接種費	3,431	3,510	△ 79
雑費	242	622	△ 380
管理費	785	582	203
役員報酬	375	185	190
法定福利費	75	27	48
旅費交通費	25	30	△ 5
会議費	200	200	0
印刷製本費	100	100	0
共通管理費	0	30	△ 30
雑費	10	10	0
経常費用計	119,240	112,065	7,175
評価損益調整前経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	121,198	121,314	△ 116
一般正味財産期末残高	121,198	121,314	△ 116
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7	7	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 7	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	78,000	103,760	△ 25,760
指定正味財産期末残高	78,000	103,760	△ 25,760
III 正味財産期末残高	199,198	225,074	△ 25,876

### 3 令和4年度公益社団法人香川県畜産協会事業実績

#### 1 畜産の経営支援に関する事業

##### (1) 地域畜産支援指導等体制強化

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にし、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化及び地域一体型事業モデルの創出等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

##### (2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

##### (3) 畜産特別資金等推進指導事業

香川県畜産特別資金借受者支援協議会を開催し、資金償還終了農家の経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行うとともに、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

##### (4) 畜産リース指導事業

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

##### (5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員及び畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集及びホームページによる畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供した。

##### (6) 畜産関係団体調整機能強化事業

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

##### (7) 畜産関係団体運営支援事業

香川県養鶏協会、香川県養豚協会からの事務局業務を受託した。

## 2 畜産の価格差補填に関する事業

### (1) 肉用子牛生産者補給金制度

#### ① 肉用子牛価格安定事業

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、令和4年度は、第7業務対象年間(令和2年度～令和6年度)の3年目として事業を実施した。

#### ② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

本事業については、事務委託先2団体(香川県農業協同組合、(一社)香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て、肉用子牛生産者補給金制度の推進と事務処理業務の効率化等を図った。また、事業の円滑な運営のため、普及啓発、調査指導等を行った。

#### ③ 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業

肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図るため、畜舎環境の改善等に取り組む肉用子牛生産農家や産地強化に取り組む和子牛生産者に対し、肉用子牛の取引の全国平均価格が一定水準を下回った場合に奨励金を交付する事業であるが、令和4年度は、契約生産者に対し奨励金を交付した。

#### ④ 和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、肉用子牛生産基盤の安定を図るため、肉用子牛の出荷月齢の早期化等に取り組む和子牛生産者に対し、和子牛の取引価格の平均価格が一定水準を下回った場合に販売された和子牛を対象として、支援交付金を交付する事業であるが、令和4年度については、交付実績はなかった。

### (2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

#### ① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第3条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、差額分の9割(独)農畜産業振興機構交付金3/4、生産者積立金、県助成金により造成した肥育安定基金1/4)を交付金として交付した。

令和4年度は、第2業務対象年間(令和4年度～6年度)の1年目として事業を実施し、契約生産者に対し交付金を交付した。

なお、第1業務対象年間は、令和3年度で4カ年の業務対象年間が終了したので、品種毎に区分経理している肥育安定基金の残高について、契約生産者及び生産者積立金の助成を受けた香川県にそれぞれ返還を行った。

#### ② 肉用牛肥育経営安定交付金制度推進事業

本事業の推進、個体登録・販売申出、積立金納入、肥育牛交付金交付業務等について、事務委託先2団体(香川県農業協同組合、(一社)香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て推進を行った。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

県内の肉豚経営安定交付金制度に参加する養豚事業者等に対し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病の発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

① 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病の清浄化及び流行予防のため、ワクチン接種推進に係る策定会議を開催し、接種計画等を策定するとともに、吸血昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。

② 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

農場HACCPの構築に取り組む農場に対して、農場HACCP認証基準に基づき、指導員による農場HACCPの構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援を行った。

③ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業及び地域疾病対策事業）

県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での牛EBLの清浄化の推進等を実施した。

④ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。

⑤ 野生獣衛生推進体制促進事業

野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。

⑥ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会を開催し、地域馬獣医療実態調査等を実施した。

⑦ 特定疾病自衛防疫推進事業

牛・豚の各種疾病（牛ヘモフィルス、牛下痢5種混合、豚丹毒、日本脳炎等）の発生予防のため、指定獣医師による予防接種を実施した。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、県内で死亡しBSE検査を実施した牛の所有者に対し、処理経費の助成等を行った。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、豚熱等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について周知、参加促進を図った。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

讃岐三畜の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して、讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、県内外イベント等への参加、讃岐三畜を利用した料理教室の開催、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、県産特産畜産物として認知度を高めるとともに、流通消費拡大に努めた。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

牛乳乳製品の消費促進のため、牛乳・乳製品消費啓発用パンフレットの配布等を実施した。牛乳乳製品消費促進イベント「ミルクメッセ 2022in かがわ」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止とした。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

国内産牛乳を学校給食用へ年間を通じて安定的かつ効率的な供給推進に努めた。

① 学校給食用牛乳供給円滑化推進事業

学校給食用牛乳の供給についての共通認識等を醸成し、地域の特性を踏まえた供給の効率化を推進するため、推進会議等を開催した。

② 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

学校給食用牛乳の安定的な需要の確保、保護者負担額の軽減を図るため、遠隔地、離島など供給条件が不利な地域を対象に輸送費等のかかりまし経費の一部について、供給数量に応じ供給業者に交付した。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行った。

- ・ 会員である市・町及び農業協同組合等の開催する畜産共進会・肉牛枝肉共励会・乳質改善共励会等に協賛し、賞状・賞品を提供した。
- ・ 畜産指導機関と連携して、畜産振興に関する技術の普及に努めた。
- ・ 畜産経営技術等に関する指導資料を定期的に会員・畜産関係団体等に配布し、畜産情勢・新技術等に関する情報の提供を行った。

#### 4 令和4年度公益社団法人香川県畜産協会決算

##### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,830,271	50,596,091	2,234,180
未収金	24,418,175	25,086,705	△ 668,530
立替金	0	20,142	△ 20,142
仮払金	220,000	0	220,000
貯蔵品	1,449,127	40,825	1,408,302
流動資産合計	78,917,573	75,743,763	3,173,810
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	5,400,000	3,600,000	1,800,000
建物更新積立資産	56,455,637	55,255,637	1,200,000
畜産振興積立資産	2,300,000	2,300,000	0
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	2,000,000	0
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
肥育安定基金資産	177,565,325	160,628,709	16,936,616
生産者積立資産	52,457,712	34,747,730	17,709,982
生産者積立準備資産	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立資産	13,011,070	13,010,811	259
子牛運営特別基金資産	126,500,000	126,500,000	0
運営基盤強化基金資産	50,600,000	50,600,000	0
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,829	14,038,749	80
特定資産合計	502,387,961	464,741,024	37,646,937
(2) その他固定資産			
土地	12,182,500	12,182,500	0
建物	1,048,348	1,153,603	△ 105,255
構築物	15,957	23,934	△ 7,977
検査機器	3	3	0
什器備品	2,174,747	2,583,862	△ 409,115
ソフトウェア	1,365,779	2,078,359	△ 712,580
外部出資金	6,400,000	6,400,000	0
長期預託金	8,800,000	8,800,000	0
その他の固定資産合計	31,987,334	33,222,261	△ 1,234,927
固定資産合計	534,375,295	497,963,285	36,412,010
資産合計	613,292,868	573,707,048	39,585,820



II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,230,058	6,140,293	1,089,765
預り金	1,277,667	874,699	402,968
仮受金	1,525,400	1,586,100	△ 60,700
流動負債合計	10,033,125	8,601,092	1,432,033
2. 固定負債			
肥育安定基金	177,565,325	160,628,709	16,936,616
生産者積立金	52,457,712	34,747,730	17,709,982
生産者積立準備金	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立金	13,011,070	13,010,811	259
子牛運営特別基金	55,300,000	55,300,000	0
運営基盤強化基金	25,600,000	25,600,000	0
豚特定疾病防疫基金	14,038,829	14,038,749	80
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	340,032,323	305,385,386	34,646,937
負債合計	350,065,448	313,986,478	36,078,970
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
子牛運営特別基金資産	53,000,000	53,000,000	0
運営基盤強化基金資産	25,000,000	25,000,000	0
指定正味財産合計	78,000,001	78,000,001	0
(うち特定資産への充当額)	(78,000,001)	(78,000,001)	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	185,227,419	181,720,569	3,506,850
(うち特定資産への充当額)	(84,355,637)	(81,355,637)	(3,000,000)
正味財産合計	263,227,420	259,720,570	3,506,850
負債及び正味財産合計	613,292,868	573,707,048	39,585,820

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,343	6,905	△ 2,562
受取会費	12,791,000	12,791,000	0
受取補助金	42,912,457	37,377,339	5,535,118
受取助成金	12,191,746	12,314,760	△ 123,014
受託金収益	13,887,808	17,799,220	△ 3,911,412
事業収益	26,966,471	27,582,527	△ 616,056
受取拠出金	2,155,806	2,082,160	73,646
指定正味財産からの振替額	3,510	7,260	△ 3,750
雑収益	2,808,912	2,874,593	△ 65,681
経常収益計	113,722,053	112,835,764	886,289
(2) 経常費用			
事業費	109,910,960	108,491,087	1,419,873
役員報酬	11,268,682	11,007,200	261,482
給料手当	24,434,666	23,751,486	683,180
賃金	6,337,520	4,760,264	1,577,256
法定福利費	6,320,710	6,189,114	131,596
福利厚生費	442,906	343,889	99,017
旅費交通費	1,114,014	720,765	393,249
通信運搬費	1,468,432	1,530,654	△ 62,222
消耗品費	4,615,808	3,721,657	894,151
減価償却費	1,564,927	2,001,363	△ 436,436
会場費	121,410	94,190	27,220
会議費	9,500	7,290	2,210

印刷製本費	2,454,234	1,731,151	723,083
修繕費	1,283,210	1,211,540	71,670
修理費	0	0	0
燃料費	48,426	33,868	14,558
光熱水料費	788,398	613,713	174,685
賃借料	5,975,765	6,140,996	△ 165,231
租税公課	366,942	98,944	267,998
支払負担金	763,700	835,100	△ 71,400
図書資料費	548,962	598,110	△ 49,148
顧問料	512,600	512,600	0
支払手数料	45,206	31,246	13,960
支払消費税	1,932,100	1,723,900	208,200
協賛褒賞費	185,920	210,700	△ 24,780
事務委託費	8,939,366	8,943,342	△ 3,976
ホームページ維持管理費	134,238	134,238	0
謝金	302,450	140,900	161,550
助成金	13,853,982	15,749,044	△ 1,895,062
ワクチン購入費	10,489,170	11,821,467	△ 1,332,297
ワクチン接種費	3,331,650	3,497,550	△ 165,900
雑費	256,066	334,806	△ 78,740
管理費	304,243	623,920	△ 319,677
役員報酬	104,678	374,460	△ 269,782
法定福利費	70,024	74,892	△ 4,868
旅費交通費	8,613	4,050	4,563
会議費	93,057	72,408	20,649
印刷製本費	9,952	35,227	△ 25,275
修理費	200	0	200
保険料	1,090	49,061	△ 47,971
雑費	16,629	13,822	2,807
経常費用計	110,215,203	109,115,007	1,100,196
評価損益調整前経常増減額	3,506,850	3,720,757	△ 213,907
当期経常増減額	3,506,850	3,720,757	△ 213,907

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
当期一般正味財産増減額	3,506,850	3,720,754	△ 213,904
一般正味財産増減額	3,506,850	3,720,754	△ 213,904
一般正味財産期首残高	181,720,569	177,999,815	3,720,754
一般正味財産期末残高	185,227,419	181,720,569	3,506,850
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	3,510	7,260	△ 3,750
一般正味財産への振替額	△ 3,510	△ 7,260	3,750
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	78,000,001	78,000,001	0
指定正味財産期末残高	78,000,001	78,000,001	0
III 正味財産期末残高	263,227,420	259,720,570	3,506,850

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
1 資産の部		
1.流動資産		
現金預金	52,830,271	
未収金	24,418,175	
仮払金	220,000	
貯蔵品	1,449,127	
流動資産合計		78,917,573
2.固定資産		
(1)特定資産		
減価償却引当資産	5,400,000	
建物更新積立資産	56,455,637	
畜産振興積立資産	2,300,000	
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	
地域自衛防疫強化特別対策事業資産	1	
肥育安定基金資産	177,565,325	
生産者積立資産	52,457,712	
生産者積立準備資産	2,059,387	
特別の積立資産	13,011,070	
子牛運営特別基金資産	126,500,000	
家畜防疫運営基盤強化基金資産	50,600,000	
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,829	
特定資産合計	502,387,961	
(2)その他固定資産		
土地	12,182,500	
建物	1,048,348	
構築物	15,957	

検査機器	3		
什器備品	2,174,747		
ソフトウェア	1,365,779		
外部出資金	6,400,000		
長期預託金	8,800,000		
その他固定資産合計	31,987,334		
固定資産合計		534,375,295	
資産合計			613,292,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,230,058		
預り金	1,277,667		
仮受金	1,525,400		
流動負債合計		10,033,125	
2. 固定負債			
肥育安定基金	177,565,325		
生産者積立金	52,457,712		
生産者積立準備金	2,059,387		
特別の積立金	13,011,070		
子牛運営特別基金	55,300,000		
運営基盤強化基金	25,600,000		
豚特定疾病防疫対策基金	14,038,829		
長期未払金	0		
固定負債合計		340,032,323	
負債合計			350,065,448
正味財産			263,227,420

## 23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

## 1 令和5年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業計画及び収支計画

### 1 収支計画

#### (1) 事業内容

西日本旅客鉄道株式会社へ鉄道施設貸付を行う。

#### (2) 収支予算

(単位：百万円)

営業損益	R5計画
営業収益（鉄道施設貸付料）	81
営業費用	79
・人件費（出向者負担金等）	7
・物件費	72
管理費等	3
固定資産税	21
減価償却費	48
営業利益	2
営業外収益	0
・受取利息	0
経常利益	2

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

#### (参考)

県では、令和2年8月20日に瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社の経営健全化方針の策定を行っている。



## 2 資金計画

### 資金の調達

(単位：百万円)

・ 鉄 道 施 設 の 貸 付 料	81
・ 仮 受 消 費 税	8
・ 前 年 度 繰 越 金	80
合 計	169

### 資金の使途

(単位：百万円)

・ 経 費 等	10
・ 預 託 金 返 済	40
・ 固 定 資 産 税	21
・ 消 費 税	9
・ 法 人 税	0
・ 次 年 度 繰 越 金	90
合 計	169

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

## 2 令和4年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業実績

1. 西日本旅客鉄道株式会社への鉄道施設貸付を行った。

### 3 令和4年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社決算

#### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	80,149	流 動 負 債	3,164
現金及び預金	80,149	未 払 金	1,011
		未 払 法 人 税 等	182
		未 払 消 費 税	1,970
		固 定 負 債	1,277,646
		長 期 借 入 金	281,228
固 定 資 産	580,212	預 り 保 証 金	996,418
建 物	814		
構 築 物	579,398	負 債 計	1,280,810
		( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	△ 620,447
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 720,447
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 720,447
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 720,447
		純 資 産 計	△ 620,447
資 産 合 計	660,362	負 債 純 資 産 合 計	660,362

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

## 損益計算書

〔令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 鉄 道 施 設 貸 付 料	81,000	
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益		81,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		79,367
営 業 利 益		1,632
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	0	0
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	— —	—
経 常 利 益		1,632
税 引 前 当 期 純 利 益		1,632
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182
当 期 純 利 益		1,450

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

## 株主資本等変動計算書

〔 令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前事業年度末残高	100,000
当事業年度末残高	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	△ 721,897
当事業年度変動額	
当期純利益	1,450
当事業年度末残高	△ 720,447
株主資本合計	
前事業年度末残高	△ 621,897
当事業年度変動額	
当期純利益	1,450
当事業年度末残高	△ 620,447
純資産合計	
前事業年度末残高	△ 621,897
当事業年度変動額	
当期純利益	1,450
当事業年度末残高	△ 620,447

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

## 24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

## 1 令和 5 年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業計画

当法人は、本県の県産品の販路拡大や情報発信等に関する事業を行い、もって本県の産業振興と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的に平成 25 年 1 月に設立されたものである。

### 1 県産品販路拡大推進事業

#### (1) 国内販路開拓

##### ① 小売店・レストラン対策

オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツなどの品目を重点的に、首都圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等の「ターゲット企業」において、年間を通じた宣伝販売、香川県フェアを開催し、認知度の向上と販路の定着化を図る。

##### ② 卸・仲卸対策

- 首都圏等の卸・仲卸業者との連携強化を図ることにより、オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツ、県産青果物等の生鮮品を卸・仲卸が持つ流通ルートを生かして、量販店、飲食店への販路拡大を図る。
- 大手食品卸会社の持つ流通ルートや販売ノウハウを活用して、県産加工食品(酒、菓子類、加工品等)の県外販路拡大を図るとともに、大手商社へのアプローチを図り、オリーブ牛をはじめとする県産食材の販路開拓を目指す。

##### ③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトの利用促進を図るほか、ギフト取扱業者等と連携して中元・お歳暮用などのギフトカタログや百貨店等が運営するオンラインストアで県産品を販売することにより、その認知度向上や販路拡大に取り組む。

#### (2) 海外販路開拓

経済成長を続ける近隣アジア諸国等の市場を対象に、ターゲットとなる国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、香川県フェアの開催等を通じて県産品の認知度の向上に努める。

令和 4 年度は、新型コロナウイルスの感染が継続する中、民間企業と連携し販路の拡大に努めたほか、コロナ禍においても有効な現地企業による代理営業の活用をおこなうなど継続的な販売促進に取り組んだ。令和 5 年度も引き続き、J A 香川県等関係団体と緊密な連携のもと、オンラインの有効活用や海外でのグローバル企業等との連携などを通じた営業活動などにより、県産品の海外販路拡大を図る。

## 2 県産品情報発信強化事業

### (1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上を目的に、県産品の魅力を伝える特集企画やタイムリーな情報発信を積極的に行う、県産品のポータルサイト「LOVEさぬきさん」を運営する。

### (2) 香川県産オリーブ関連商品認証事業

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、アンテナショップ等でフェアを行うほか、百貨店のギフトと連携して販路拡大を図る。

### (3) 県産品デジタルプロモーション事業 **新規**

県産品の認知度向上と販売拡大を図るため、県内外の食に関するユーチューバーやインスタグラマー、ブロガーなどのインフルエンサーを起用し、SNSを活用したプロモーションを行う。

## 3 香川の食材プロモーション事業

### (1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏・関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会を開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図る。

### (2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

「首都圏さぬきダイニング」として認定した首都圏の著名なレストラン等でのオリーブ牛や瀬戸内の地魚等の県産食材を使ったメニューの提供やフェアの開催を通じて、認定店のブランド力を通じた効果的な情報発信による県産食材のブランド力の向上を図る。

## 4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

### (1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業

本県を訪れる観光客を対象に、本県の食や県産品の魅力を発信する取組みを実施し、「かがわの食」の認知度向上や販売拡大を図る。

#### ① 「かがわの食」飲食店プロモーション事業

「さぬきダイニング」等の県内和洋中の飲食店で、オリーブ食材や地魚などの県産食材を使用したメニューを提供する。

#### ② 「かがわの食」観光OTA連携事業 **新規**

旅マエ・旅ナカでの観光客を対象に、大手旅行サイト（OTA）と連携したプロモーションを実施する。

### (2) 県民「かがわの食」プロモーション事業

県民を対象に、本県の食や県産品の魅力を発信する取組みを実施し、「かがわの食」の認知度向上や消費拡大を図る。



① 食事業連携事業

県内うどん団体と連携し、年明けうどんの更なる認知度向上を図るほか、地域住民や首都圏のレストランと連携し、県産食材の魅力発信を行う。

② 民間事業者連携事業

業界団体や民間事業者と連携して、県産食材を使った商品を食文化や食習慣に合わせて展開することで、広く県民に県産食材の魅力を発信する。

5 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業

(1) 認知度向上・販路拡大対策

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路拡大に向けて、優れた情報発信力を持つ首都圏のセレクトショップやオンラインショップと連携し、県内事業者が製造・生産する地場産品・伝統的工芸品等のフェアの開催や新商品開発を支援することにより、全国への情報発信と販売拡大を図り、フェア終了後も出展商品の継続販売が実現するよう取り組む。

(2) 新商流確保対策

EUへの輸出が解禁された黒松盆栽について、ジェトロ香川の協力を得て実施した輸出先国・地域の有望性調査の結果等に基づき、EUの有力バイヤーを産地招聘して商談会等を実施することで、EU圏での黒松盆栽等の販路拡大を図る。

(3) 香川の「BONSAI」海外ブランディング事業 新規

EUの大手盆栽バイヤーが主催するイベントに生産者を派遣し、デモンストレーションの実施による一般消費者への消費喚起や、富裕層向けのイベントでの盆栽の展示など、一般消費者と富裕層それぞれに強く魅力発信し、本県盆栽のブランド化を図る。

6 アンテナショップ機能強化事業

(1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

新商品や館内イベント情報をSNS等で発信するほか、3月に実施する周年祭等の機会を捉えて、栗林庵及びその取扱商品をチラシやSNS等により発信し、栗林庵及び県産品の認知度向上を図る。

(2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業

「旬彩館」において、県産品のPR、消費喚起及び「売れる」県産品の掘起しや商品改良アドバイスを行うほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する事業者への支援を行う。

7 アンテナショップ運営事業

かがわ物産館「栗林庵」において、県産の菓子、食品、工芸・雑貨を幅広く取り揃えて展示・販売するとともに、ネット販売、ふるさと納税等、様々なチャネルを生かして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を克服し、県産品の情報発信、および販売促進を積極的に推進する。

#### 8 県産品斡旋事業

「香川・愛媛せとうち旬彩館」や高松空港直営店YOSORA等に対して、栗林庵を通じた魅力ある県産品を斡旋し、それら店舗を通じた県産品の認知度の向上と販売拡大を図る。

#### 9 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展するほか、各地のイベントなどへの出展を通じて、県産品の販売促進を図る。

#### 10 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップを魅力あるサイトにするため、ツイッターやインスタグラムなどSNSによる情報発信に注力するほか、魅力ある商品ラインアップの拡充、中元・歳暮を睨んだギフトの充実等により、売り上げ拡大に向けて精力的に取り組む。

#### 11 県産品情報発信事業

栗林庵の4名のスタッフが、栗林庵において展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、多言語表記や外国人観光客への対応、ワークショップやフェア開催に伴う消費者の反応を事業者にフィードバックすることなど、総合的な情報発信の強化を図り、県産品の情報発信と販売拡大を推進する。

## 2 令和5年度一般財団法人かがわ県産品振興機構収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2	2	0	
基本財産運用益	2	2	0	
② 特定資産運用益	2	2	0	
県産品販路開拓推進強化対策資産	2	2	0	
③ 営業収益	267,100	227,761	39,339	
売上	250,000	209,364	40,636	
催事手数料収益	2,500	1,863	637	
旬彩館斡旋手数料収益	5,500	5,000	500	
インターネット販売手数料収益	7,000	11,184	△4,184	
その他物販収益	2,100	350	1,750	
④ 補助・負担金等	117,772	123,497	△5,725	
香川県補助金	105,932	98,983	6,949	
県農協負担金	3,000	3,000	0	
県漁連負担金	300	300	0	
受託金	8,540	21,214	△12,674	
⑤ 雑収入	102	2,375	△2,273	
その他雑収入	102	2,375	△2,273	
経常収益 計	384,978	353,637	31,341	
(2) 経常費用				
① 事業費	374,966	347,503	27,463	
仕入	185,000	157,023	27,977	
給料	35,500	40,000	△4,500	
諸手当	17,500	5,300	12,200	
退職給付費用	672	680	△8	
福利厚生費	8,000	8,500	△500	

旅費交通費	9,556	10,076	△520	
通信運搬費	3,423	3,879	△456	
減価償却費	250	153	97	
消耗品費	4,211	3,571	640	
修繕費	500	1,050	△550	
印刷製本費	2,210	2,234	△24	
燃料費	60	40	20	
光熱水料費	3,000	1,600	1,400	
渉外費	12,742	13,221	△479	
使用料・賃借料	11,472	10,302	1,170	
広告費	1,332	3,395	△2,063	
保険料	552	592	△40	
手数料	9,413	8,886	527	
諸謝金・負担金	24,980	21,769	3,211	
租税公課	580	5,080	△4,500	
委託費	43,924	39,961	3,963	
商品廃棄損	70	80	△10	
雑費	19	10,111	△10,092	
② 管理費	6,887	6,828	59	
役員報酬	5,403	5,430	△27	
福利厚生費	859	853	6	
会議費	50	20	30	
通信運搬費	50	0	50	
諸謝金・負担金	500	500	0	
租税公課	20	20	0	
雑費	5	5	0	
経常費用 計	381,853	354,331	27,522	
当期経常増減額	3,125	△694	3,819	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				

経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,125	△694	3,819	
一般正味財産期首残高	64,520	63,492	1,028	
一般正味財産期末残高	67,645	62,798	4,847	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	

### 3 令和4年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業実績

#### 1 県産品販路開拓推進事業

##### (1) 国内販路開拓

###### ① 小売店・レストラン対策

首都圏や関西圏等の百貨店や量販店と連携し、通年での取引継続に努めるとともに、キウイフルーツや小原紅早生、イチゴなどのさぬき讚フルーツやブロッコリー、ロメインレタスなどの宣伝販売や、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチ・ぶり、讃岐さーもんなどの販路拡大に取り組むとともに、首都圏のレストラン等で、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチなどの食材を使用した「香川県フェア」を36回延128店舗で開催し、県産食材の認知度向上と販路開拓に取り組んだ。

###### ② 卸・仲卸対策

- 生鮮品、加工食品等の飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸等と連携し、取引先企業に対する販路拡大に取り組んだ。
- 大手食品卸会社等と連携し、加工食品等を中心に、大手食品卸業者等が主催する食品見本市等に県内事業者の出展を促進し、商談の機会を確保することによる販路開拓に努めた。
- JALふるさと応援隊によるプロモーション支援による首都圏百貨店での店頭プロモーションの実施、ANAと連携した首都圏小売店舗でのフェア実施、住友商事との連携による国内プロゴルフ大会賞品へのオリーブ牛提供など、県産農産物の情報発信や販路開拓に取り組んだ。

###### ③ ギフト・通信販売会社との連携

平成29年度に作成した、香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフト「香川べっぴんさん」を活用するとともに、ギフト取扱業者と連携して、首都圏百貨店等のギフトカタログへ県産品の掲載を推進したほか、首都圏スーパーでのカタログ掲載や、代理店を通じた関西圏百貨店でのギフトカタログ掲載、商社カタログなどとの提携など、県産品の認知度向上や販路拡大に取り組んだ。

##### (2) 海外販路開拓

台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム、マカオの百貨店等で開催される海外での物産展やフェア、物産展に参加するとともに、新型コロナウイルスの感染が継続する中、現地企業による代理営業やリモート会議等を活用し、タイやシンガポール等で商談を実施した。

##### (3) 伝統的工芸品等販路拡大事業

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路定着に向けて、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップ等と連携し、「香川県フェア」の開催や新規商品の開発に取り組んだ。また盆栽の販路拡大を図るため、関係団体と連携し、オランダとスペインのバイヤーを現地招聘し、生産者とバイヤーとの商談会及び意見交換を実施した。

## 2 県産品情報発信強化事業

### (1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るために、県産品の魅力や最新ニュースを動画やテキスト、メールマガジンなどにより情報発信した。

### (2) 香川県産オリーブ関連商品認証制度

香川県産オリーブ関連商品のブランド力の強化と本県ブランドイメージの向上を図るため、「香川県産オリーブ関連商品認証制度」を活用し、関連商品を認証するとともに、百貨店ギフトとの連携や県アンテナショップなどでフェア等を通じてPRを実施した。令和5年3月末現在の認証数は245商品。

## 3 香川の食材プロモーション事業

### (1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏、関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会をホテルやインターネットによるリモートで開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図った。

### (2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

「首都圏さぬきダイニング」に認定した首都圏のレストランで、オリーブ牛、オリーブ地鶏、オリーブハマチなどの優れた県産食材を使った料理を提供するフェアの開催を支援した。

## 4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

### (1) 県産品販売施設情報発信事業

県産品の販売施設のPRデジタルパンフレットを多言語（英・繁体・簡体・韓）で作成し、うどん県旅ネット（外国語版）に掲載した。また、デジタルパンフレットを周知するため、QRコード付きのチラシを高松空港国際線到着ロビー及び栗林庵で配布した。

### (2) 「かがわの食」飲食店プロモーション事業

瀬戸内国際芸術祭の夏・秋会期に来県する観光客等を対象に、さぬきダイニングをはじめ県内和洋中の飲食店において、本県のオリーブ食材や地魚を使用したメニューを提供することにより県産食材の認知度向上と販売拡大を図った。

## 5 アンテナショップ機能強化事業

### (1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

県産品アンテナショップである栗林庵へ多くの県民の来館を促すため、PR用チラシの作成等により、イベント開催を広く告知した。

### (2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業

「旬彩館」において、県産品のPR、消費喚起及び「売れる」県産品の掘り起こしや商品改良アドバイスを行った他、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する事業者への支援を行った。

6 アンテナショップ運営事業

県産品の情報発信・販売拠点、アンテナショップであるかがわ物産館「栗林庵」を運営した。

定番の土産物はもとより、香川の魅力的な生鮮品やその加工品、伝統的工芸品などの様々な県産品を幅広く展示・販売し、県内市場での流通・消費拡大を図った。

また、栗林庵の公式サイトやSNSを通じて、新商品・イベント情報などを発信した。

7 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や百貨店の県産品ショップに魅力ある県産品を斡旋することで、県産品の知名度の向上と販路拡大を図った。

8 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に出展することで、県産品の販売促進と情報発信を図った。

9 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップでネット販売を行い、栗林庵を訪れる機会がない方に対しても、県産品の情報発信及び販路拡大を図った。

10 県産品情報発信事業

栗林庵の4名のスタッフが、栗林庵において展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、ワークショップやフェア開催に伴う消費者の反応を事業者にフィードバックすることなど、総合的な情報発信の強化を図り、県産品の情報発信と販売拡大を推進した。



## 4 令和4年度一般財団法人かがわ県産品振興機構決算

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,289,227	76,751,586	15,537,641
売掛金	14,579,998	11,338,152	3,241,846
未収金	12,219,559	19,077,008	△6,857,449
棚卸資産	3,783,590	3,176,045	607,545
貯蔵品	16,683	21,580	△4,897
仮払金	4,516,813	4,369,123	147,690
流動資産合計	127,405,870	114,733,494	12,672,376
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000	30,000,000	10,000,000
特定資産合計	40,000,000	30,000,000	10,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	4,140,885	2,137,885	2,003,000
減価償却累計額	△1,966,125	△1,689,384	△276,741
その他固定資産合計	2,174,760	448,501	1,726,259
固定資産合計	72,174,760	60,448,501	11,726,259
資産合計	199,580,630	175,181,995	24,398,635
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	24,645,116	14,390,739	10,254,377
未払金	64,584,691	61,171,426	3,413,265

預り金	2,359,637	3,596,285	△1,236,648
催事預り金等	8,309	0	8,309
未払法人税等	711,200	80,000	631,200
未払消費税等	3,749,100	1,422,800	2,326,300
流動負債合計	96,058,053	80,661,250	15,396,803
負債合計	96,058,053	80,661,250	15,396,803
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
2. 一般正味財産	73,522,577	64,520,745	9,001,832
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(30,000,000)	
正味財産合計	103,522,577	94,520,745	9,001,832
負債及び正味財産合計	199,580,630	175,181,995	24,398,635

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	253,097,470	131,566,288	121,531,182
かがわ物産館販売手数料	544,682	462,823	81,859
催事手数料	2,259,212	1,980,445	278,767
旬彩館幹旋手数料	5,065,656	4,297,569	768,087
インターネット販売手数料	6,907,356	5,600,401	1,306,955
その他物販手数料	1,367,986	1,486,400	△118,414
売上収入	236,952,578	117,738,650	119,213,928
② 受取補助金等	92,029,468	81,562,236	10,467,232
受取負担金	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金	78,971,287	63,467,128	15,504,159
受取受託金	9,758,181	14,795,108	△5,036,927
③ その他雑収入	5,718,259	18,596,251	△12,877,992
利息収益	3,396	5,375	△1,979
その他雑収入	5,706,803	18,581,457	△12,874,654
為替差益	8,060	9,419	△1,359
経常収益計	350,845,197	231,724,775	119,120,422
(2) 経常費用			
① 事業費	334,497,423	230,722,363	103,775,060
仕入	172,005,755	88,860,679	83,145,076
給料	33,816,316	27,340,058	6,476,258
諸手当	18,103,254	20,802,166	△2,698,912
退職給付費用	672,000	672,000	0
福利厚生費	10,102,796	7,626,354	2,476,442
旅費交通費	3,614,722	690,886	2,923,836

通信運搬費	3,014,093	2,055,106	958,987
減価償却費	276,741	168,063	108,678
消耗品費	3,992,067	2,810,302	1,181,765
修繕費	1,020,650	3,041,000	△2,020,350
印刷製本費	830,123	1,478,259	△648,136
燃料費	59,085	33,834	25,251
光熱水料費	2,100,870	1,519,219	581,651
渉外費	4,238,447	6,389,240	△2,150,793
使用料・賃借料	9,307,527	6,511,775	2,795,752
広告費	3,079,492	1,924,109	1,155,383
保険料	367,370	401,540	△34,170
手数料	8,592,408	5,700,309	2,892,099
諸謝金・負担金	18,472,419	17,140,990	1,331,429
租税公課	5,412,433	4,380,927	1,031,506
支払負担金	360,273	347,857	12,416
委託料	34,978,873	30,740,364	4,238,509
商品廃棄損	62,934	82,431	△19,497
雑費	8,000	2,500	5,500
棚卸損	8,775	2,395	6,380
② 管理費	6,634,742	3,633,696	3,001,046
役員報酬	5,163,950	2,347,582	2,816,368
福利厚生費	780,081	710,465	69,616
会議費	79,847	14,722	65,125
通信運搬費	29,195	13,124	16,071
保険料	56,172	0	56,172
諸謝金・負担金	480,000	480,000	0
租税公課	32,000	10,200	21,800
雑費	13,497	57,603	△44,106
経常費用計	341,132,165	234,356,059	106,776,106
評価損益等調整前当期経常増減額	9,713,032	△2,631,284	12,344,316
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,713,032	△2,631,284	12,344,316
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	711,200	80,000	631,200
当期一般正味財産増減額	9,001,832	△2,711,284	11,713,116
一般正味財産期首残高	64,520,745	67,232,029	△2,711,284
一般正味財産期末残高	73,522,577	64,520,745	9,001,832
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	103,522,577	94,520,745	9,001,832

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,839,037		
預金	90,450,190		
売掛金	14,579,998		
未収金	12,219,559		
棚卸資産	3,783,590		
貯蔵品	16,683		
仮払金	4,516,813		
流動資産合計		127,405,870	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000		
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	2,174,760		
固定資産合計		72,174,760	
資産合計			199,580,630
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	24,645,116		
未払金	64,584,691		
預り金	2,359,637		
未払法人税等	711,200		
未払消費税等	3,749,100		
流動負債合計		96,058,053	
負債合計			96,058,053
正味財産			103,522,577